

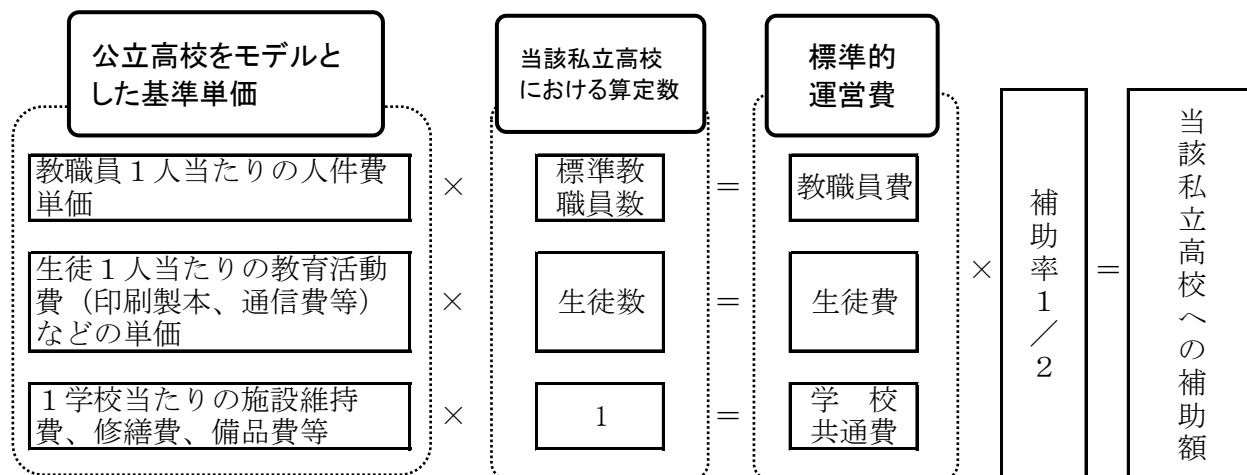
重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		総務部総務学事課											
生 活 活 き プラン	重 点 戦 略	Ⅰ 教育県岡山の復活											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 学力向上プログラム											
	施 策	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備											
重 点 事 業 の 名 称		私立学校への経常費補助金の改善											
終期設定(年度)		予算区分	一般	事 項 名	私学助成費								
現状・課題・根拠	- 平成20年度から、県内公立学校をモデルとした標準的運営費方式を導入している。 - 平成26年度分から、教員人件費の所定福利費について、私学共済短期給付に係る学校法人負担分の一部（6分の1）を補助対象とした。 - しかし、平成26年度における生徒一人当たり単価については、全国と比較しても、依然として低額となっており、私学団体等から補助対象の拡充について強い要望がある。 - 平成26年度（予算）生徒一人当たり単価 高校 305,168 円【44 位】、幼稚園 169,645 円【43 位】												
事業の内容	標準的運営費方式の改善 《6,659,199 千円》 標準的運営費の算定に係る補助対象経費の拡充 《63,067 千円》 現在、所定福利費のうち、私学共済短期給付に係る学校法人負担分の6分の1を補助対象としているが、この割合を3分の1まで引き上げる。												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○標準的運営費方式の堅持 - 標準的運営費方式は、公立学校をモデルとした標準的な運営費を補助の基準とする方式であり、公立学校で必要な経費を対象経費に追加するなど改善を図ることで透明性・公平性が保たれ、この方式を持続させることができる。 ○私立学校の安定した経営を支援 - 全国と比較して低額となっている経常費補助金を増額することで、少子化が進行すること等により経営が厳しくなることが予想されている私立学校の安定的経営の推進に資することができる。												
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H27	H28			
	現 状	H27	H28										
指標との関係	戦略プログラム（生き生き）		関連生き活き指標		現状値	目標値							
<生き活き指標への貢献>													
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		6,865,351	6,659,199	6,659,199	6,659,199	6,659,199						
	財源内訳	一 般 財 源	5,905,798	5,752,325	5,752,325	5,752,325	5,752,325						
		起 債											
		その他特定財源	959,553	906,874	906,874	906,874	906,874						

私立学校経常費補助金の充実

1 私立学校経常費補助金(標準的運営費方式)の仕組み (私立高等学校の例)

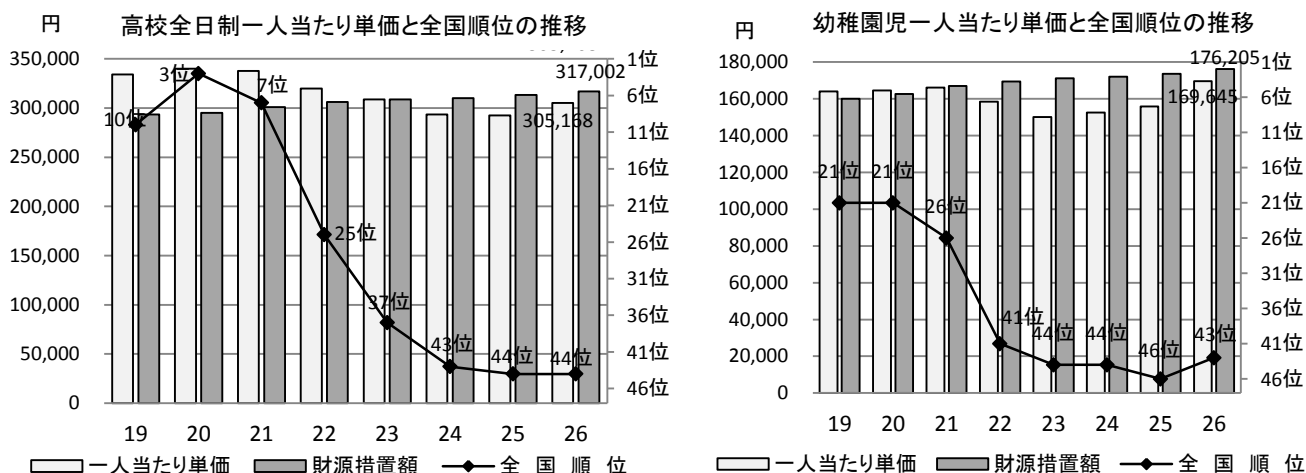
- 平成20年度から、県内公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等を基に、学校ごとに、標準的な運営費を積算し、それに補助率(1/2)を乗じる標準的運営費方式を導入
- 少子化が進行する中でも、中長期的な視点から私立学校の経営が安定的に行われるよう、その経営努力が反映される簡素で公平な仕組み



2 平成26年度の改善

平成26年度重点事業として、教職員人件費の所定福利費のうち私学共済短期給付に係る学校法人負担分について、1/6を新たに補助

3 経常費補助金一人当たり単価の推移



※一人当たり単価については、26年度から実態に即して定員内実員で日本私立中学高等学校連合会等に報告

4 私学団体からの要望等

- 26年度から私学共済短期給付について1/6を補助することとしたが、経常費補助金の生徒一人当たり単価については全国比較で依然として低額(高校生で44位)となっていることから、他の算定経費と同じくこれを1/2まで引き上げることを私学団体等から強く要望されている。
- 一人当たり補助単価を国の財源措置額までは是正することについても、強い要望がある。

5 私立学校経常費補助金の充実

- 私立学校の安定的な経営に資するため、私学共済短期給付に係る補助対象を学校法人負担分の1/6から1/3に引き上げる。

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		総務部総務学事課																				
生 活 基 礎	重 点 戦 略	Ⅰ 教育県岡山の復活																				
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 学力向上プログラム																				
	施 策	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																				
重 点 事 業 の 名 称		私立高校生等に対する奨学のための給付金の拡充																				
終期設定(年度)		予算区分	一般	事 項 名	私学助成費																	
現状・課題・根拠	・低所得者世帯の私立高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度の入学生から就学支援金の支給額を増額するとともに、奨学のための給付金制度を創設するなど私立高校生等への修学支援拡充を行ったが、さらなる保護者負担の軽減が求められている。																					
事業の内容	拡充私立高校生等に対する奨学のための給付金の拡充 《237,585千円》 ・私立高校生等奨学給付金（国 1/3, 県 2/3） 年収 250 万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯の私立高校生等に支給している奨学のための給付金について、国の制度改正に合わせて、第1子への支給額を第2子以降への支給額と同額になるよう増額するなどの拡充を行う。 (学年進行により平成27年度の支給対象は1、2年生となる。) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行支給額(年額)</th> <th></th> <th>増額後支給額(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・生活保護受給世帯</td> <td>52,600 円</td> <td>→</td> <td>52,500 円</td> </tr> <tr> <td>・非課税世帯（第1子）</td> <td>38,000 円</td> <td>→</td> <td>147,200 円</td> </tr> <tr> <td>・非課税世帯（第2子以降）</td> <td>138,000 円</td> <td>→</td> <td>147,200 円</td> </tr> </tbody> </table>							現行支給額(年額)		増額後支給額(年額)	・生活保護受給世帯	52,600 円	→	52,500 円	・非課税世帯（第1子）	38,000 円	→	147,200 円	・非課税世帯（第2子以降）	138,000 円	→	147,200 円
	現行支給額(年額)		増額後支給額(年額)																			
・生活保護受給世帯	52,600 円	→	52,500 円																			
・非課税世帯（第1子）	38,000 円	→	147,200 円																			
・非課税世帯（第2子以降）	138,000 円	→	147,200 円																			
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 国の制度改正の動向に合わせて、低所得世帯に対する教育費負担を軽減することにより、私立高校への進学を選択肢を広げ、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。																					
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H27	H28												
	現 状	H27	H28																			
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値																	
<生き活き指標への貢献>																						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額															
	事業費(単位：千円)		49,293	237,585	360,991	360,991	360,991															
	財源内訳	一 般 財 源	32,862	158,391	240,661	240,661	240,661															
		起 債																				
		その他特定財源	16,431	79,194	120,330	120,330	120,330															

私立高校生等への修学支援の拡充

平成25年度

45万円	(県内私立高校平均額)					
納付金	保護者負担 13万円	保護者負担 22.4万円	保護者負担 30.7万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円
授業料	A 県補助金 8.2万円	※県補助金とは、県が実施している納付金減免補助金をいう。				
額	就学支援金 (国) 23.8万円	B 県補助金 4.8万円 就学支援金 (国) 17.8万円	C 県補助金 2.4万円 就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円
年収(目安)	250万円未満	250～350万円未満	350～500万円未満	500～590万円未満	590～910万円未満	910万円～



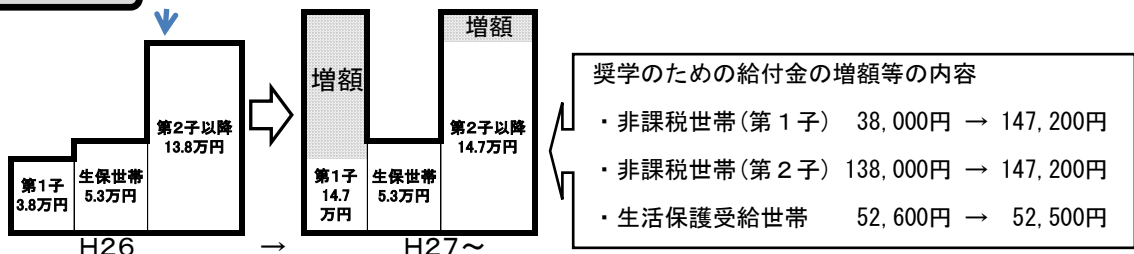
平成26年度～

45万円	第1子 3.8万円 生保世帯 5.3万円 第2子以降 13.8万円 <奨学のための給付金の創設> ○年収250万円未満の世帯の生徒に対して、教科書費、通学用品費等として、年3.8～13.8万円を支給する国庫補助事業を創設 (学年進行、国1/3、県2/3) <学び直しへの支援制度の創設> ○就学支援金とは別制度で、中退者が再度高校等で学び直す場合、36月経過後も最長2年間延長して就学支援金相当額を支給 (学年進行、国10/10)					
納付金	保護者負担 9.3万円	保護者負担 16.5万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 45万円
授業料	A 県補助金 6.0万円	※県補助金とは、県が実施している納付金減免補助金をいう。				
額	5.9万円 拡充	B 県補助金 4.8万円 5.9万円 拡充	C 県補助金 2.4万円 5.9万円 拡充	0～2.4万円 拡充	就学支援金 (国) 11.9万円	<所得制限> 就学支援金 支給せず
年収(目安)	250万円未満	250～350万円未満	350～500万円未満	500～590万円未満	590～910万円未満	910万円～



平成27年度～

奨学のための給付金の拡充(就学支援金及び納付金減免補助金は変更なし。)



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課																		
生 活 プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																		
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																		
	施策	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																		
重点事業の名称		落ち着いた学習環境づくり（未然防止）																		
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費															
現状・課題・根拠	○不登校の出現率は減少傾向にあるが、小学校での出現率は、全国と比べて依然として高く課題が大きい。(小学校 H25 : 0.43% (全国 0.36%)) 小1 プロブレムの解消等により、小学校低学年からの不登校を未然に防止する必要がある。 ○小1 プロブレムの解消に向けては就学前教育が重要であり、その充実を求める市町村が多い。																			
事業の内容	○就学前教育の充実に向けた取組（小1 プロブレムへの対応） ・新就学前教育推進プロジェクト《5,110 千円》 保幼少の円滑な接続のためのスタンダード及び効果的な研修プログラムの作成、質の高い教職員の育成のための研修の強化、市町村教委への指導強化																			
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・就学前教育の充実による、小学校段階での落ち着いた学習環境の実現																			
	当該施策の目標設定																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学級がうまく機能しない状況が発生している学級数</td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>21 学級</td> <td>16 学級</td> <td>13 学級</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">授業エスケープしている児童生徒がいる学校数</td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>28 校</td> <td>21 校</td> <td>16 校</td> </tr> </table>						学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H 2 7	H 2 8	21 学級	16 学級	13 学級	授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	現 状	H 2 7	H 2 8	28 校	21 校	16 校
	学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H 2 7	H 2 8																
21 学級		16 学級	13 学級																	
授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	現 状	H 2 7	H 2 8																	
	28 校	21 校	16 校																	
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値															
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校 38 位 中学校 42 位		小中とも 10 位															
	生き活き指標への貢献 落ち着いた学習環境づくりによる、規律ある授業の実現、基礎学力の定着																			
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額														
	事業費 (単位: 千円)		5,110	5,110	5,110	5,110														
	財源内訳	一 般 財 源	5,110	5,110	5,110	5,110														
		起 債																		
		その他特定財源																		

落ち着いた学習環境づくり(未然防止)

<現状と課題>

- 入学したばかりの1年生に「集団行動がとれない」「授業中に座ってられない」といった子どもがいる。
- 岡山県では、保育所・幼稚園・小学校の接続を意識した研修の場が不足している。
- 就学前と小学校の接続プログラムを作成しているのは岡山市・津山市・瀬戸内市の3市のみである。
→就学前教育の質的向上と保幼小の円滑な接続が求められている。

●就学前教育推進プロジェクト

〔質の高い教職員等の養成〕

- 幼稚園教育研究協議会(対象:幼)
 - ・国の課題に対する研究と成果発表
- 園長等運営管理協議会(対象:新任幼稚園長)
 - ・園運営に関する研修

〔小学校教育との円滑な接続〕

- 就学前保育技術研修会(対象:保・幼・こども園、小学校の若手教諭・保育士等)
 - ・保育技術に関する実践的研修と小学校との円滑な接続、家庭との連携の在り方についての情報交換

新 ○保幼小接続研修会

- (対象:保・幼・こども園の主任、小学校教務主任)
- ・就学前と小学校との円滑な接続、家庭との連携をテーマにプログラムに沿った研修

ミドルリーダー
育成の強化

接続スタンダードを活用した研修プログラムの実施

新 ○就学前教育推進委員会(構成:有識者、保育園長、幼稚園長、小学校長)

- ・接続スタンダードの作成
- ・研修プログラムの作成

新 就学前教育スーパーバイザーの配置

- (幼稚園長経験者、市町村教委幼稚園担当経験者等 1名)
- 保幼小接続スタンダード及び研修プログラムの作成
 - 各研修会の質的充実
 - 市町村指導主事への指導・助言
 - 担当指導主事のいない市町村支援

小1プロブレムの克服

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁生徒指導推進室																																			
生 活 プラン	重点戦略	Ⅰ 教育県岡山の復活																																			
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																																			
	施策	電子子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																																			
重点事業の名称		落ち着いた学習環境づくり（問題行動等への対応）																																			
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費																																
現状・課題・根拠	○全国調査結果から、授業が落ち着いていると答えた学校は減少しており、特に中学校では、全国平均を大きく下回っている。 ・「落ち着いていると思う」と答えた中学校の割合 33.7%（全国差 -12.5%） ○学級崩壊や授業エスケーブは、取組の成果もあり減少傾向であるが、中学校における授業エスケーブは依然として多い。（H24.3月時点：198人→H25.3月時点：184人） ○不登校の出現率は減少傾向にある一方、小学校での出現率は、全国と比べて依然として高く課題が大きい（小学校 H24：0.45%→H25：0.43%、中学校 H24：2.62%→H25：2.48%）がH26より小学校において登校支援等による未然防止の取組を強化した結果、対策を講じた学校では1学期の不登校出現率が、前年同時期に比べ減少しており（0.31%→0.21%）引き続き取り組む必要がある。 ○不登校出現率は減少傾向にあるが、長期欠席児童生徒は増加しており、対策が必要である。																																				
	○学校の荒れへの対応 ・学級サポートチーム派遣事業《16,608千円》 学級が機能しない状況等への専門家等の派遣による多角的・継続的支援 ・暴力行為等への対応の強化（学校警察連絡室との更なる連携）《29,159千円》 規範意識向上モデル校支援チームによる、学校指導体制強化への支援 ・新出席停止の効果的な在り方の研究《378千円》 出席停止の制度を効果的に活用し、落ち着いた学習環境を確保するための研究 ○不登校・長期欠席対策 ・小学校における不登校対策実践研究事業《33,708千円》 未然防止に向けた継続的取組（登校支援員の配置・不登校担当者養成研修等） ・拡充スクールカウンセラー配置事業《127,274千円》 相談体制の強化（小学校60校→65校、中学校全校配置を維持）、スーパーバイザーの配置																																				
事業の意図・効果等	施策の意図・効果																																				
	・落ち着いた学習環境の実現																																				
	当該施策の目標設定																																				
	<table border="1"> <tr> <td>小中高等学校における暴力行為の発生割合（1千人当たり）</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6.6件</td> <td>5.0件</td> <td>4.0件以下</td> </tr> <tr> <td>学級がうまく機能しない状況が発生している学級数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21学級</td> <td>16学級</td> <td>13学級</td> </tr> <tr> <td>授業エスケーブしている児童生徒がいる学校数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28校</td> <td>21校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>小中高等学校における不登校の出現割合（1千人当たり）</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13.9人</td> <td>11.1人</td> <td>10.0人以下</td> </tr> </table>						小中高等学校における暴力行為の発生割合（1千人当たり）	現 状	H27	H28		6.6件	5.0件	4.0件以下	学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H27	H28		21学級	16学級	13学級	授業エスケーブしている児童生徒がいる学校数	現 状	H27	H28		28校	21校	16校	小中高等学校における不登校の出現割合（1千人当たり）	現 状	H27	H28		13.9人	11.1人
小中高等学校における暴力行為の発生割合（1千人当たり）	現 状	H27	H28																																		
	6.6件	5.0件	4.0件以下																																		
学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H27	H28																																		
	21学級	16学級	13学級																																		
授業エスケーブしている児童生徒がいる学校数	現 状	H27	H28																																		
	28校	21校	16校																																		
小中高等学校における不登校の出現割合（1千人当たり）	現 状	H27	H28																																		
	13.9人	11.1人	10.0人以下																																		
戦略プログラム（生き活き指標との関係）	関連生き活き指標		現状値		目標値																																
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校38位 中学校42位		小中とも10位																																
	生き活き指標への貢献 落ち着いた学習環境づくりによる、規律ある授業の実現、基礎学力の定着																																				
事業費の見積もり	区 分	H26予算額	H27予算要求額	H28見込額	H29見込額	H30以降見込額																															
	事業費（単位：千円）	202,215	207,127	183,888	150,234	150,234																															
	財源内訳	一般財源	161,285	164,703	144,374	110,720	110,720																														
		起 債																																			
		その他特定財源	40,930	42,424	39,514	39,514	39,514																														

落ち着いた学習環境づくり

不登校・長期欠席対策

目標 ※1000人当たりの不登校出現率
13.9人(H25) → 10.0人(H28)
不登校児童数を454人 → 240人に

不登校・長欠児童生徒への直接的な支援

不登校
児童
生徒

欠席が
30日以上
の長期欠席
児童生徒

欠席が目立ち始めた児童生徒への早期の支援

欠席が年間
10日以上
30日未満の
児童生徒

拡充

◎スクールカウンセラー配置事業
スーパーバイザーの配置
課題の多い小学校への配置拡充
60校→65校

◎不登校対策のための教員派遣事業(中学校)

◎不登校関係の機関等との連携事業

教育支援センター・フリースペース・
おかやま希望学園 等

◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動
連携推進事業

複雑な家庭環境や本人の特性等への支援

◎小学校における不登校対策
実践研究事業



- 登校支援員の配置
- 不登校対策担当者の研修

暴力行為対策

目標 ※1000人当たりの暴力行為件数
6.6件(H25) → 4.0件(H28)
暴力行為件数を1449件 → 880件に

課題の大きい学校への重点的な支援

教育委員会
**モデル校
支援チーム**

新 専任 校長OB
県教委・市教委
指導主事

- 学校の指導体制の強化
- モデル校への徹底した訪問指導

新 出席停止の
効果的な在
り方の研究

規範意識向
上モデル校
中学校10校を
指定

モデル校に
準ずる学校
中学校10校
程度

※暴力行為件数を
半減 → 360件
(H28)

問題行動が発生し始めた学校への早期の支援

問題行動が
発生し始めた
学校

モデル校等以外
の県下の学校に
広域的に対応

※暴力行為件数を
2割減 → 520件
(H28)

県警察
学校警察
連絡室

- 問題行動を起こす生徒への対応
- 学校への助言・支援



暴力行為
対策アド
バイザー

- 学校の生徒指導体制への助言・支援
- 生徒への直接指導

どの子も輝く学校づくり

◎授業改善の推進…どの子にもわかる授業の徹底

◎特別活動の充実…活躍できる場、他者の役に立つ経験の充実

自己存在感・充実感を感じられる学校づくり



重 点 事 業 調 書

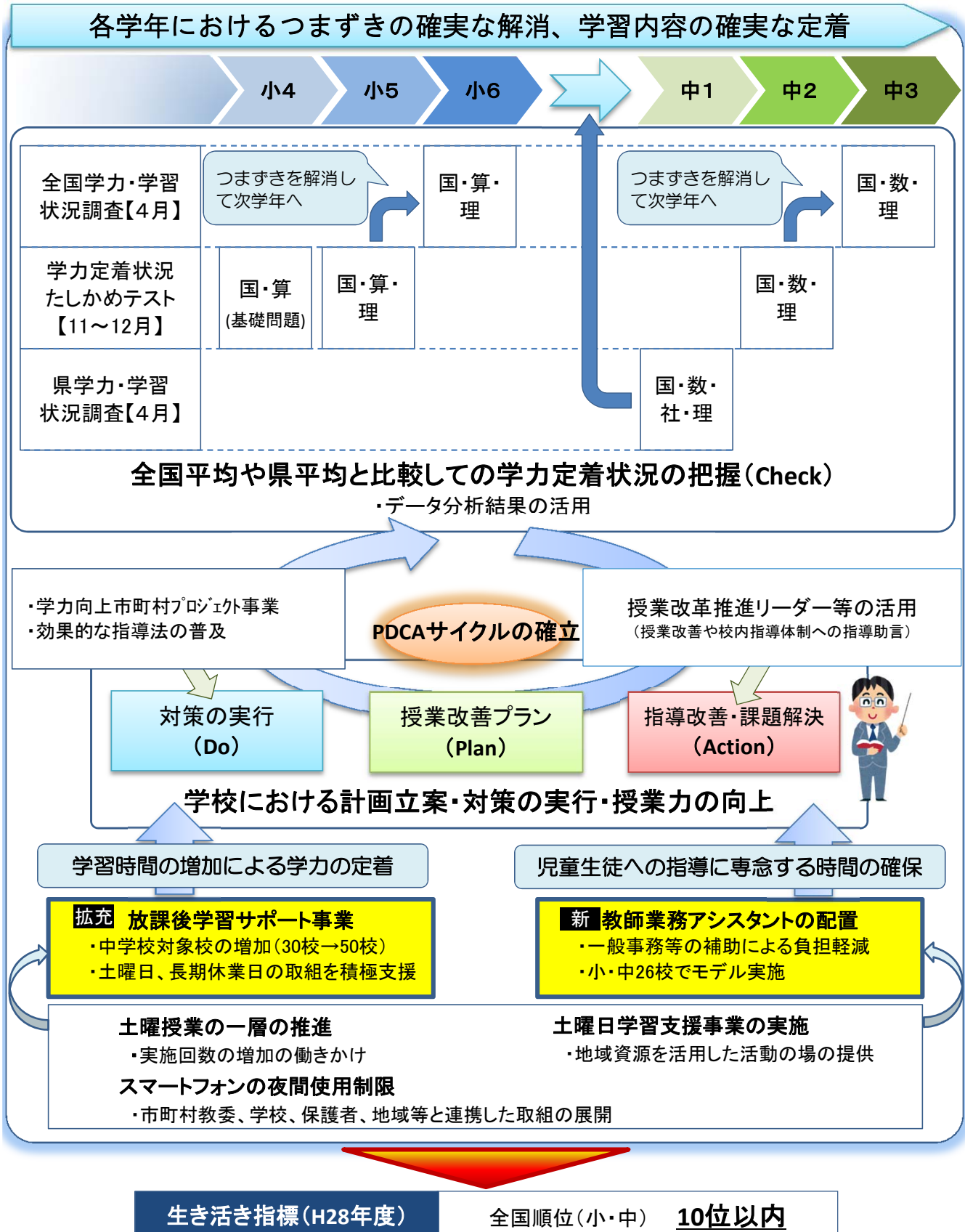
担当部局・課名		教育庁教職員課・義務教育課					
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅰ 教育県岡山の復活					
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム					
	施 策	重点教師の教える技術の向上 重点子どもたちの学力が伸びる仕組み作り					
重点事業の名称		学力の向上					
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	学力向上総合推進事業費、教職員給与費	
現状・課題・根拠	○H26 全国調査結果から、重点的に取り組んだ小学校基礎基本(算数 A)で成果が見られた。 ・平均正答率の全国との差 H25:-2.6pt(45 位)→H26:-0.3pt(29 位) ○一方、中学校において課題が大きくなり、全ての科目で全国との差が拡大しているため、小学校で成果のあった取組を中学校においても徹底して行うなど、取組強化が必要である。 ○授業以外での平日の学習時間は依然として課題であり、特に中学校で全国平均を大きく下回っているため、放課後補充や家庭学習の充実等により学習時間を増加させる必要がある。 ○教員の業務の負担軽減を図り、教員の子供と向き合う時間の確保が必要である。						
事業の内容	○補充学習等の充実 ・ 拡充放課後学習サポート事業 ≪37,719 千円≫ 中学校における取組の強化 (30 校→50 校) ○教員の効果的かつ戦略的な配置・教員の負担軽減に向けた支援 ・ 拡充加配教員の増員 (国への定数要求) 及び効果的な配置 ・ 新教師業務アシスタントの配置事業 ≪24,873 千円≫ 集金やコピー等の一般的事務事業等の補助による負担軽減 (26 校モデル指定)						
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・教員の指導力の向上による授業改善の推進 ・学習習慣の定着や学習支援の充実による基礎学力の確実な定着						
	当該施策の目標設定						
活 き 指 標 と の 関 係	授業の内容がよく分かると回答した生徒の割合		現 状	H 2 7	H 2 8		
			78.4%	79.3%	80.0%		
	授業以外で平日に 1 時間以上学習する生徒の割合		現 状	H 2 7	H 2 8		
			64.5%	69.0%	70.0%		
戦 略 フ ロ グ ラ ム (生 き 活 き 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標			現状値		目標値	
	全国学力・学習状況調査の全国順位			小学校 38 位 中学校 42 位		小中とも 10 位	
	生き活き指標への貢献 ・課題のある地域・学校の授業改善による、児童生徒が分かる授業の実現 ・補充学習、家庭学習の充実による、児童生徒の基礎学力の確実な定着						
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費 (単位: 千円)	34,440	62,592	28,248	28,248	3,375	
	財源内訳	一般財源	32,805	53,236	19,982	19,982	3,375
		起 債					
		その他特定財源	1,635	9,356	8,266	8,266	

学力の向上

＜調査結果等から見てきた傾向＞

- ・基礎基本の定着に重点的に取り組んだ小学校で改善が見られた一方、中学校で課題が大きくなった。
- ・中学校における放課後等の補充学習や授業以外での学習の時間が全国平均に比して少ない。
- ・学校毎の課題に応じた基礎基本の定着に向けた対策が明確になっていない。

→小学校における取組を継続しつつ、その成果を中学校に拡大し、全体の底上げを図る



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課・生涯学習課					
生 き 活 き ブ ラン	重点戦略	Ⅰ 教育県岡山の復活					
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム					
	施 策	Ⅱ 家庭における学習時間の確保					
重点事業の名称		家庭の教育力の向上					
終期設定(年度)		予算区分	一般	事 項 名	学力向上総合推進事業費、生涯学習活動促進費		
現状・課題・根拠	○家庭の教育力の向上に向けては、早期（幼児期）からの取組の充実を求める市町村が多い。 ○親のグッドスタート事業など、市町村から好評を得ている家庭教育支援事業がある一方、取組が一部に限られており、その取組を県下に広げて行く必要がある。 ○全国学力・学習状況調査によると、中学校においてテレビゲーム等を1時間以上すると回答した生徒の割合が全国より多く、家庭での学習時間に影響していると考えられる。 ・1日1時間以上ゲーム等をする割合（H26 中学校：岡山県 60.4% 全国平均 56.4%）						
事業の内容	○乳児期・幼児期における家庭教育支援の充実 ・親のグッドスタート事業《600 千円》 就学前の保護者を対象とした学習機会による、未然防止・発見型支援の実施（6 市町村） ・新親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業《700 千円》 課題を抱える家庭へのアウトリーチ支援の実施（2 市町村） ○家庭学習習慣の確立による学習時間の増加 ・新家庭学習のスタンダード作成事業《3,653 千円》 基本的な考え方や指導方法の学校・教員への提示、保護者への啓発						
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・家庭の教育力の向上による児童生徒の生活習慣・態度の改善						
	当該施策の目標設定						
	授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合		現 状	H 2 7	H 2 8		
戦略プログラム（生き生き指標）との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値		
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校 38 位 中学校 42 位		小中とも 10 位		
	生き生き指標への貢献 児童生徒の生活習慣・態度の改善による、学習意欲の向上、学習時間の増加						
事業費の目録もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費（単位：千円）	770	4,953	4,953	4,953	4,953	
	財源内訳	一般財源	770	4,953	4,953	4,953	4,953
		起 債					
	その他特定財源						

家庭の教育力の向上

新 親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業

家庭教育支援チーム

身近な地域住民による、子どもの誕生から切れ目のない家庭教育支援の推進

<期待される効果>

- ・課題を抱える保護者等の不安解消や子どもの変容
 - ・家庭同士や、家庭と地域のつながりをつくる。
 - ・専門機関への橋渡し
- 小1プロブレムの克服、不登校の解消



<構成員>

主任児童委員、愛育委員、保健師、子育てサポーター、教職員OB、大学(院)生、PTA関係者 等

連携

<主な活動>

- ・家庭訪問 ・幼稚園・保育所訪問 ・児童クラブ訪問
- ・親子交流事業 ・子育ての悩み相談 等

即効型支援

SSW、SC、専門機関 等

<対象>課題を抱える保護者等

家庭

乳児期

幼児期

学童期

思春期

未然防止

生活改善

親のグッドスタート事業

全ての保護者を対象として実施

3歳児健診、入園説明会、保育所保護者会、就学前健診、入学説明会等の機会を活用し、親育ち応援学習プログラムを活用した学習機会を提供



新 家庭学習のスタンダード作成事業

児童生徒の家庭学習習慣定着のための基本的な考え方や指導方法等の提示

(内容)

- ・家庭学習習慣定着のための環境づくり
- ・授業と連動した家庭学習の実践
- ・メディアとの付き合い方 等



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁高校教育課				
生 活 指 標	重点戦略	I 教育県岡山の復活				
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム				
	施 策	推進国際化に対応した教育の推進 推進科学技術教育の推進				
重点事業の名称		次代を担う人材の育成				
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	学力向上総合推進事業費
現状・課題・根拠	○高等学校における教育を充実させ、時代の要請に応えられる人材育成が求められている。 ○特に、グローバル社会に向けて、英語の活用力とともに、幅広い教養と問題解決能力を身につけた人材、現地で臆せず意思疎通ができる人材の育成が求められている。 ○また、ものづくりが強みである岡山県において、科学技術関係人材の育成は重要な要点であり、他者と協働して新しい価値を創造することができる人材を育成する必要がある。					
事業の内容	○グローバル人材の育成 ・新グローバルセミナー in OKAYAMA ≪2,098 千円≫ グローバルワークショップ（国際講演会、日本を学ぶワークショップ）の実施、英語ディベート研修会・英語ディベート大会の開催、優秀校の全国大会への派遣 ○科学技術教育の推進 ・新サイエンスチャレンジ岡山ジュニア ≪539 千円≫ 中学生を対象としたチーム競技会の開催、優秀校の全国大会への派遣 ・新サイエンスチャレンジ岡山 ≪2,403 千円≫ 高校生を対象としたチーム競技会の開催、優秀校の全国大会への派遣					
事業の意図・効果等	施策の意図・効果					
	グローバル化が進み、高度な科学技術が必要とされる社会で求められる人材の育成					
	当該施策の目標設定					
	英検の取得者数（準2級以上） （高校3年生時点：公立全日制）		現 状	H27	H28	
		1,156 人	1,200 人	1,300 人		
科学の甲子園における全国順位		現 状	H27	H28		
		19 位	18 位	17 位		
戦略プログラム（生き生き指標）との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値	
	授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合		64.5%		70%	
	生き生き指標への貢献 ・岡山県の高等学校教育が、時代の要請にもマッチした魅力あるものとなることにより、中学生の学習意欲の高まりが期待できる。					
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費（単位：千円）		5,040	5,040	5,040	
	財源内訳	一 般 財 源	5,040	5,040	5,040	
		起 債				
		その他特定財源				

次代を担う才能を伸ばすチャンスの提供！

グローバル人材の育成

英語活用力とともに、
幅広い教養と問題解決能力
を身に付けた人材

高校生の留学促進
(民間の留学支援の活用も検討)

高校生留学支援事業

グローバルセミナー in OKAYAMA

英語ディベート大会

グローバル社会に必要な
情報活用力、論理的思考力、
英語力等を発揮する機会の提供

英語ディベート研修会

生徒：ディベート演習
日本語・英語による
ディスカッション
教員：指導法の研修

グローバルワークショップ

国際講演会
日本を学ぶワークショップ
留学生との交流

外部専門機関と連携した指導力向上事業 小 中 高

○英語教育推進リーダーによる研修(悉皆で実施)

○研究協力校での実践研究

小学校英語の教科化
に向けた研修・研究

イングリッシュキャンプ・ランド 小 中

ネイティブと英語を使って、活動する場の提供

高等学校

小・中学校

科学技術人材の育成

他者と協働して、新しい価値を
創造することができる
次世代の科学技術を担う人材

国際物理オリンピック

全国物理コンテスト
物理チャレンジ

科学オリンピックへの道事業
(岡山物理コンテスト、
セミナー等) 中 高

科学の甲子園
全国大会 高

新 サイエンス チャレンジ岡山

(科学の甲子園
全国大会予選)
チームで行う科学競技会 高

科学の甲子園
ジュニア
全国大会 中

新 サイエンスチャレンジ 岡山ジュニア

(科学の甲子園ジュニア
全国大会予選)
チームで行う科学競技会 中

NPO法人等が実施する科学の実験教室
(サイピアの科学教室、科学の祭典等) 幼 小 中

裾野の拡大

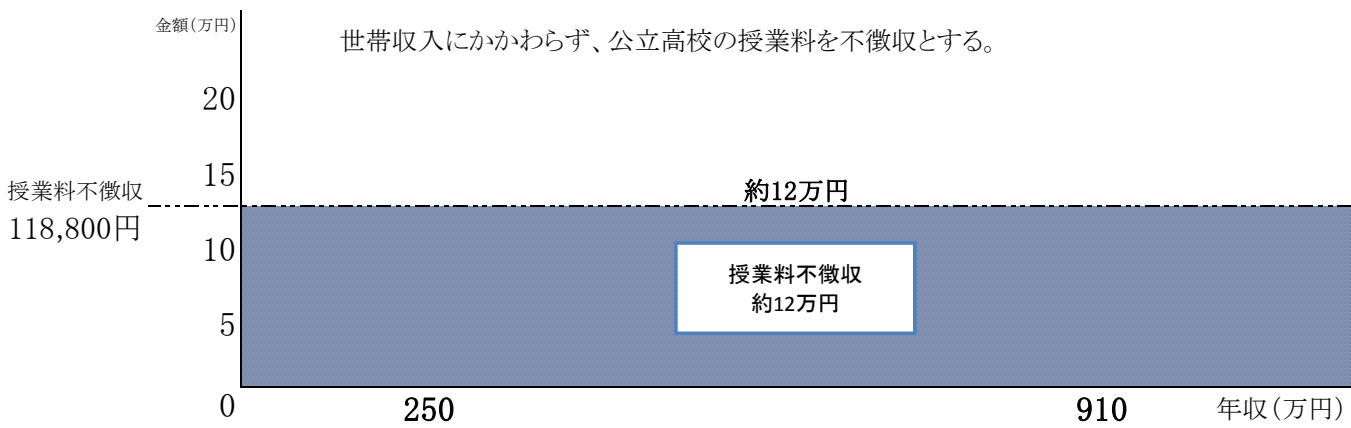
重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁財務課					
生 活 プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム					
	施策	電子子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備					
重点事業の名称		奨学のための給付金					
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	高等学校就学支援金		
現状・課題・根拠	○高校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担がある。 ○低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、国が構築した全国統一的な仕組みに対応する。						
事業の内容	・給付 奨学のための給付金《432,071 千円》 ◎年収 250 万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯に対して、教科書費等相当額を支給する。 ○国庫補助事業(補助率 1/3。地方負担 2/3 は地方交付税措置) ○平成 26 年 4 月以降の高等学校等入学者が対象(学年進行) ※私学については別事業で対応 ○支給要件(国庫補助基準) ・市町村民税所得割が非課税であること。 ・国公立高等学校等に在籍する生徒がいること。 ○支給額(年額) ・生活保護受給世帯 全日制・定時制 32,000 円 ・非課税世帯 全日制・定時制 126,000 円、通信制 36,000 円						
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・授業料以外の保護者負担の一層の軽減						
	当該施策の目標設定 ○学習環境の整備・充実 ・教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる。						
			現 状	H 2 7	H 2 8		
戦略プログラム(生き生き指標)との関係	関連生き生き指標		現 状	H 2 7	H 2 8		
	小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒 1 千人当たり)		13.9 人				
	生き生き指標への貢献 ・生徒が安心して教育を受けられる環境を整えることが、不登校を生まない学校づくりにもつながる。						
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	88,560	432,071	648,107	648,107	648,107	
	財源内訳	一般財源	59,040	288,090	432,135	432,135	432,135
		起 債					
		その他特定財源	29,520	143,981	215,972	215,972	215,972

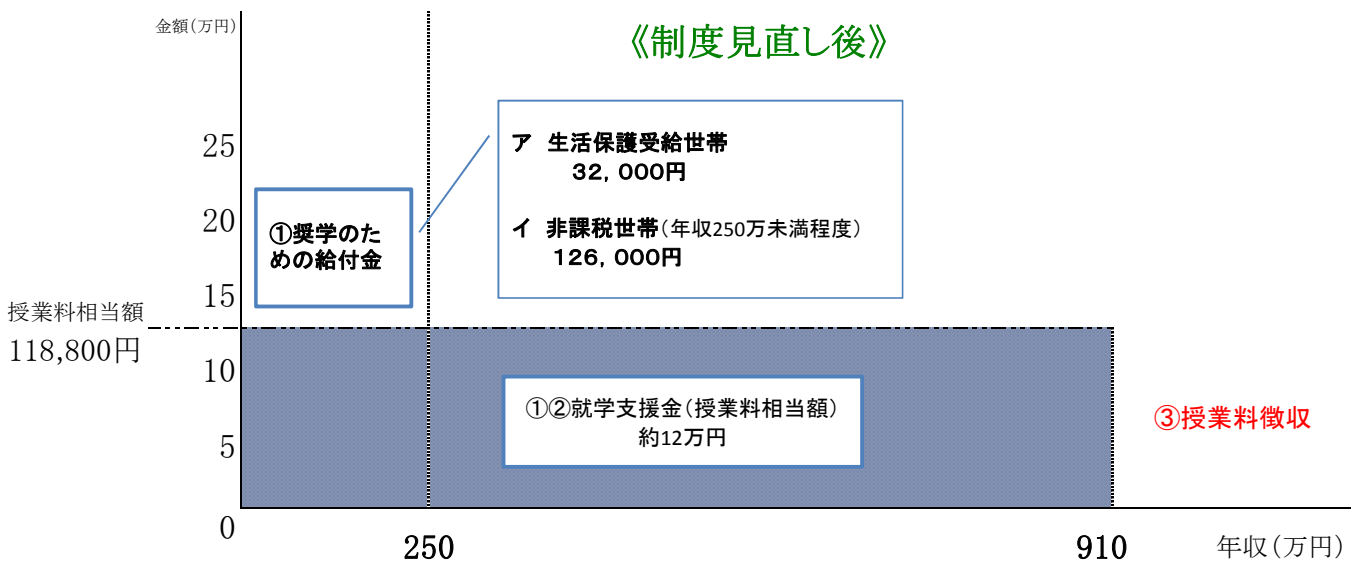
公立高等学校授業料不徴収制度の見直しに伴う「奨学のための給付金制度」

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が平成26年度に創設され、学年進行で実施
(対象:年収250万円未満程度の世帯)

《見直し前 公立高等学校授業料不徴収制度》



《制度見直し後》



- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ①年収250万円未満程度の世帯 | : 奨学のための給付金 + 就学支援金 |
| ②年収250万円程度～910万円未満程度の世帯 | : 就学支援金 |
| ③年収910万円以上程度の世帯 | : 授業料を徴収 |

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部男女共同参画青少年課、教育庁人権教育課										
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅰ 教育県岡山の復活										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 徳育推進プログラム										
	施 策	重点 少年の非行防止対策の推進										
重 点 事 業 の 名 称		スマホ・ネット問題総合対策の推進										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	青少年健全育成・非行対策費ほか						
現状・課題・根拠	○青少年の携帯電話やスマホの所持率は年々上昇するとともに、低年齢化している。 小学生 37%、中学生 52%、高校生 97% (H26.3 内閣府調) ○利用者の5割以上が何らかのトラブルや問題を経験。(H26.3 内閣府調) ・ネット依存 ・誹謗中傷やいじめ等ネット上の人権侵害 ・犯罪被害などのネットトラブル 等 ○平日1日当たり1時間以上ゲーム等をする中学3年生の割合は全国に比べて岡山県は高い。 岡山県 60.4% 全国平均 56.4% (H26 全国学力・学習状況調査) ○児童生徒の情報モラル・情報リテラシーの向上だけでなく、あわせてスマホを持たせる立場の保護者に対する啓発が必要。 ○平成26年11月1日から全県で開始した「スマートフォン・ゲームの夜間使用制限」への理解と協力を得るための取組が必要である。 ○スマホ・ネット問題対策の実効性を高めるためには、保護者、学校、携帯電話等事業者、行政による官民一体となった取組も必要である。											
事業の内容	○スマホ・ネット問題に関する総合的な対策 《2,955 千円》 新 1 「子ども安全安心ネットサポーター」養成事業 【教育委員会】《350 千円》 地域で保護者等へのアドバイスができる人材を、保護者や地域の大人等の中から継続的に養成する。 新 2 スマホ・ネットアドバイザー派遣事業 【県民生活部】《1,029 千円》 保護者等が具体的な取組を学ぶ研修会・講演会にスマホ・ネットの専門家を派遣する。 新 3 保護者・地域向け学習リーフレットの作成・配付・活用 【教育委員会】《1,105 千円》 子どもが直面している問題（ネット依存・ネットいじめ・ネットトラブル）等について学ぶことができるリーフレットを作成・配付し、活用を促す。 新 4 スマホ・ネット問題解決タスクフォース 【県民生活部】《471 千円》 既存の組織を活用し、携帯電話事業者も参画した官民一体のタスクフォースを設置し、フィルタリングの設定促進等の効果的な手法を検討し、販売店でのフィルタリングの重要性の説明と設定等の働きかけの徹底を図る。											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 携帯電話やスマートフォンの適正な利用を進めることにより、生活習慣の改善を図り、家庭での学習時間の確保やいじめ、犯罪被害などのトラブルから青少年を守る。											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>—</td><td>2,500 人</td><td>5,000 人</td></tr></table>						スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数	現 状	H 2 7	H 2 8	—	2,500 人
スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数	現 状	H 2 7	H 2 8									
	—	2,500 人	5,000 人									
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位		小38位 中42位		小中ともに 10位以内							
	<生き活き指標への貢献> 子どもたちが学校や家庭で落ち着いて学習できる環境を整えることで、家庭での学習時間を確保し、学力の向上に結びつける。											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		2,955	1,850	1,850							
	財源内訳	一 般 財 源	2,955	1,850	1,850							
		県民生活部	1,500	1,500	1,500							
		教育委員会	1,455	350	350							
		起 債										
		その他特定財源										

スマホ・ネット問題総合対策の推進

子どもをめぐるスマホ・ネット問題とは

- * 長時間ゲームをするなどのネット依存
- * 誹謗中傷やいじめにつながる仲間外しなどのネット上の人権侵害
- * 課金、犯罪被害に遭うなどのネットトラブル

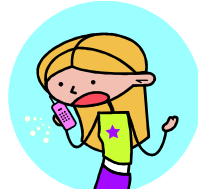
背景は

- * いつでもどこでも簡単にネットに接続できる環境
- * 子どもの興味関心を引くコンテンツやサービスの開発
- * 情報機器活用に関する知識・技術の不十分さ
- * 情報社会のルールやマナー獲得の不十分さ
- * 保護者、大人の知識・技術、危機意識の低さ 等

子どもの実態は



- * 平日1日当たり3時間以上テレビゲーム等を行っている本県の中学校3年生は約4人に1人 (H26全国学力・学習状況調査)
- * 青少年の携帯電話やスマートフォンの所持率 (H26.3内閣府調)
小学生で37%、中学生で52%、高校生で97%
- * 利用者の5割以上が何らかのトラブルや問題を体験 (H26.3内閣府調)



学 校

教職員の指導力向上

- 中核教職員の養成
・情報モラル等を他の教職員に指導できる教職員の養成育成 【教育委員会】
- 全教職員の指導力の向上
・校内研修パッケージ等の提供 【教育委員会】

適切な指導

児童生徒の情報モラル・ 情報リテラシーの向上

- 情報教育の充実
・発達段階に応じた学習教材の提供
「ネット依存」「いじめ等ネット上の人権侵害」
「犯罪被害等のネットトラブル」等に関する教材 【教育委員会】
- ネットトラブルの未然防止
・インターネットモラル教室 【県警本部少年課】
・消費者ネットトラブル防止推進事業
iPadを活用した疑似体験での学習実施 【教育委員会】
- 問題の早期発見・早期対応
・ネットパトロール事業 【教育委員会】
- 学校でスマホ等について考える活動の推進
「学級や生徒会などで、スマホの使い方について
考え、話し合う」取組の推進 【教育委員会】

家庭・地域

保護者等へのスマホ・ネット問題の啓発

- 家庭教育に対する支援
・「親育ち応援学習プログラム」 【教育委員会】
- 保護者等に助言できる中核人材の養成
新「子ども安全安心ネットサポーター」養成事業
保護者等の疑問や悩みに対しアドバイスできる人材
を保護者等の中から継続的に養成 【教育委員会】
- 保護者、地域の大人等への啓発
新 スマホ・ネットアドバイザー派遣事業
保護者等が具体的な取組を学ぶ研修会・講演会に
スマホ・ネットの専門家を派遣 【男女共同参画青少年課】
- 新** 学習リーフレットの作成・配付・活用
子どもが直面している問題(ネット依存、いじめ等
ネット上の人権侵害、犯罪被害等のネットトラブル)
等に関するリーフレット 【教育委員会】

- スマホ・ゲーム使用のルールづくりの推進
「保護者が午後9時以降はスマホを預かる」「ゲー
ムも午後9時まで」等の取組推進 【教育委員会】

- フィルタリング設定等の徹底
新 スマホ・ネット問題解決タスクフォース
携帯事業者も参画した官民一体のチームを設置し、
フィルタリングの設定促進等の効果的な手法を
検討し、販売店でのその重要性の説明と設定等の
働きかけを徹底 【男女共同参画青少年課】

連携

ネット依存等に関する相談体制整備へ向けての検討

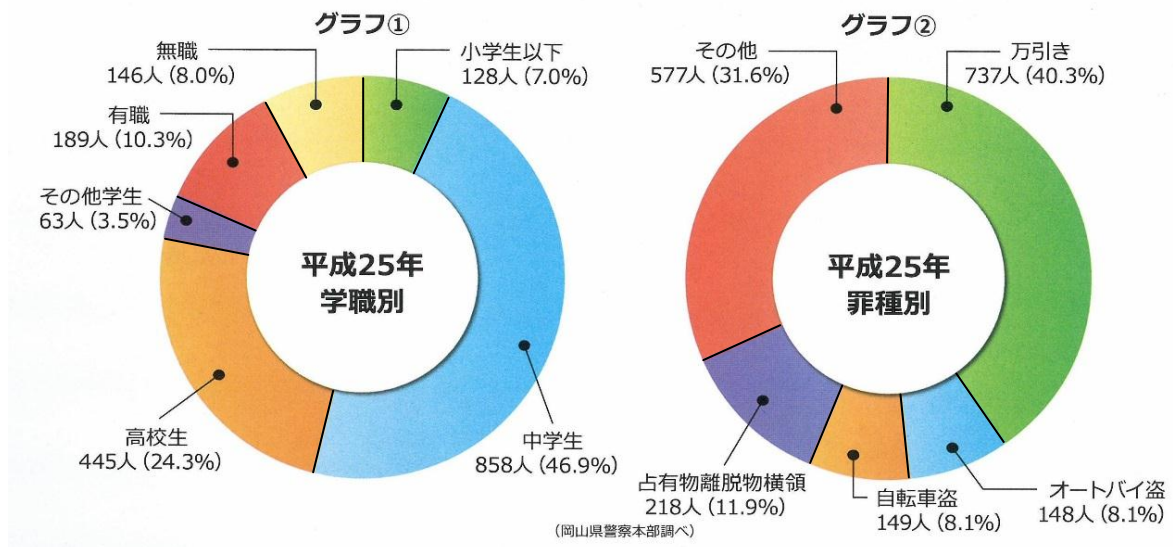
学校と家庭・地域が連携し、子どもを守る体制づくりの構築

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部男女共同参画青少年課										
生 活 活 き 生 活 活 き 生 活 活 き	重 点 戦 略	Ⅰ 教育県岡山の復活										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 徳育推進プログラム										
	施 策	⑤ 少年の非行防止対策の推進										
重 点 事 業 の 名 称		少年非行防止対策推進事業～子ども・若者の規範意識の向上～										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	青少年健全育成・非行防止対策費						
現状・課題・根拠	・本県の少年非行の発生率は、平成24,25年及び平成26年上半年期において全国ワースト1位という厳しい状況が続いており、引き続き少年非行防止対策を推進する必要がある。 ・平成25年中の少年非行のうち、学職別では中学生が約47%、高校生が約24%を占めており、罪種別では万引きが約40%、オートバイ・自転車盗などが約28%を占めている。少年非行の状況を改善するには、特に中学生の万引き防止を重点に取り組む必要がある。 ・少年非行防止のためには、少年非行が起こりにくい環境づくりなど地域での取組や、青少年の規範意識の確立など家庭での取組を促進する必要がある。											
事業の内容	・継続少年非行防止対策講習会《3,000千円》 小中学校のPTAや青少年健全育成協議会等が、少年非行の現状等をテーマとして開催する講習会に対して事業費を支援し、地域や家庭での少年非行防止に向けた意識を高めるとともに、地域や家庭の取組を促す。 (公益社団法人岡山県青少年育成県民会議へ委託し、実施する。) ・開催回数：80回 ・講習テーマ：少年非行の現状、青少年の規範意識の育み方 等 ・新少年非行防止啓発動画のCM上映《932千円》 青少年が映画を見る機会が多い夏休み期間中に、平成26年度に作成した少年非行防止啓発動画を映画館でCM上映することにより、青少年に対して非行防止を訴える。 ・期 間 等：夏休み期間中の4週間（延べ1,400本程度）											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 地域や家庭において少年非行の厳しい状況に対する認識が深まり、少年非行防止に対する意識の向上と取組の促進につながる。また、青少年の非行防止に対する問題意識の向上と非行の抑制につながる。											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">少年非行防止対策講習会の開催回数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>50</td><td>80</td><td>80</td></tr></table>						少年非行防止対策講習会の開催回数	現 状	H27	H28	50	80
少年非行防止対策講習会の開催回数	現 状	H27	H28									
	50	80	80									
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	非行率（少年人口1,000人当たりの刑法犯少年数）		9.4人/年		7.2人/年							
	<生き活き指標への貢献> 地域や家庭における少年非行防止の取組の促進及び青少年の非行防止に対する問題意識の向上により、「非行率」の低下を図る。											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)	3,000	3,932	3,932	932							
	財源内訳	一 般 財 源	3,000	3,932	3,932	932						
		起 債										
		その他特定財源										

少年非行防止対策推進事業

○H25少年非行の状況



○課 題

- ・中学生を対象とした万引き防止に重点を置いた取組が必要
- ・少年非行が起これにくい環境づくりなど地域での取組や、青少年の規範意識の確立など家庭での取組が必要

〔地域住民、保護者等を対象〕

少年非行防止対策講習会
【継続 3,000 千円】

地域住民や保護者等を対象に少年非行の現状等をテーマとして開催する講習会に対して事業費を支援する。((公社)岡山県青少年育成県民会議に委託し、実施する。)

- ・開催回数 ; 80 回
- ・開催主体 ; 小中学校のPTA等
- ・講習テーマ ; 少年非行の現状、青少年の規範意識の育み方等

〔青少年を対象〕

少年非行防止啓発動画のCM
上映 【新規 932 千円】

少年非行防止啓発動画を映画館でCM上映することにより、青少年に対して非行防止を訴える。

- ・期 間 等 ; 夏休み期間中
(延べ約 1,400 本)

非行率の改善・規範意識の確立

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課・生徒指導推進室・人権教育課・生涯学習課											
生 活 プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム											
	施策	3 道徳教育の充実による規範意識の確立											
重点事業の名称		徳育の推進											
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事 項 名	心の教育総合推進事業費、人権教育指導費、人権教育振興費								
現状・課題・根拠	○H25 に実施した心理検査の結果から、特に中学校では年間に学級生活満足度が低下し、中でも「学習意欲」の低下が目立っており、より良い学級集団づくりが必要であるが、結果の効果的な活用が十分でない。 ○国の調査結果から、3泊以上の宿泊体験が人間関係やコミュニケーション能力等に高い効果があることがわかっているが、他県と比べて小学校における体験活動の充実が進んでいない。 ○対教師暴力や器物損壊等、規範意識の欠如が原因と考えられる問題行動が多い。 ○スマホ等の急速な普及により、児童生徒のネット依存、誹謗中傷やいじめ等ネット上の人権侵害、犯罪被害などのネットトラブル等が問題となっており、急速な対応が必要である。												
事業の内容	○学級状況の把握・心理検査結果の活用促進 ・ 明るい学校づくり支援事業《9,712 千円》 心理検査による診断と専門機関による分析、学級づくり等に関する専門的な研修、ピア・サポートの取組の促進等 ○小学校における体験活動の充実 ・ 拡充 小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト《4,387 千円》 多様なモデルでの3泊4日の宿泊体験活動の実施等（実施モデル校10校→15校） ○スマホ・ネット問題に関する学校・家庭・地域への総合的な対策 ・ 拡充 スマホ・ネット問題総合対策の推進[※県民生活部との連携] 児童生徒の情報モラル・情報リテラシーの向上、教職員の指導力の向上、家庭・地域への啓発強化												
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・ 子どもたちの生活の基盤となる学級・学校づくりの充実による豊かな心の育成 ・ 暴力行為や学級崩壊、いじめ等の解消による、健全な学級・学校づくりの実現												
	当該施策の目標設定												
	<table border="1"> <tr> <td>「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>68.3%</td> <td>71.0%</td> <td>72.0%</td> </tr> </table>						「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合	現 状	H27	H28		68.3%	71.0%
「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合	現 状	H27	H28										
	68.3%	71.0%	72.0%										
戦略プログラム（生き生き指標）との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	同上		同上		同上								
	生き生き指標への貢献 ・ より良い学級集団づくりによる、児童生徒の自主的・実践的な態度の育成 ・ 総合的な対応による、学校の荒れの解消												
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費（単位：千円）	11,753	14,099	4,387	4,387	2,041							
	財源内訳	一般財源	11,753	14,099	4,387	4,387	2,041						
		起 債											
		その他特定財源											

豊かな心の育成 ～ 人間教育の推進 ～

現状

「学校のきまりを守っている」
中1:64.3%(H25)→65.6%(H26)

「近所の人に会ったときに
あいさつをしている」
中1:67.8%(H25)→68.3%(H26)

「将来の夢や希望をもっている」
中1:66.7%(H25)→66.6%(H26)

「今住んでいる地域の行事に
参加している」
中1:35.8%(H25)→35.2%(H26)
「人の役に立つ人間になりたいと思う」
中1:73.6%(H25)→74.7%(H26)

現状

「岡山県学力・学習状況調査」から

社会に貢献する態度の育成 規範意識の確立

教員の指導力の向上
校内研究の推進

学校・学級づくりの推進

教員の指導力の向上
校内研究の推進
体験活動の充実

就学前から高等学校段階ま
での心の教育の充実

〈心豊かなおかやまっ子育成研修会〉
(平成27年度より悉皆の研修に拡大)

- 「道徳の時間」の授業改善に向けた研究実践
- 郷土教材の開発・実践
- 「私たちの道徳」の効果的な活用

道徳の教科化に
向けた研究

郷土学習の充実と
発表の機会の確保

〈心豊かなおかやまっ子育成研修会〉
(平成27年度より悉皆の研修に拡大)

- 「道徳の時間」の授業改善に向けた研究実践
- 郷土教材の開発・実践
- 「私たちの道徳」の効果的な活用

〈道徳教育実践研究事業〉
○研究指定校で、学校・園の教育活動全体を通じた道徳教育と道徳の教科化に向けた実践研究

新〈中学校特別活動応援モデル事業〉

- 教員の指導力向上のための研修会の実施
- モデル地区内の中学校の生徒代表を対象としたリーダー研修会の実施
- モデル校の課題解決のためのプロジェクトの立案

拡充 〈小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト〉

- 多様なモデルでの3泊4日の宿泊体験活動の実施
- モデル校の拡大(10校→15校)

〈明るい学校づくり支援事業〉
○心理検査による診断と専門機関による分析
○学級づくり等に関する研修会
○効果のあった取組の普及

中学校におけるキャリア
教育の充実

〈チャレンジワーク推進事業〉

- 中学校における4日以上職場体験の推進

〈キャリア教育実践モデル開発事業〉

- 小学校とのつながりを重視し、生徒が自らの生き方を考える生徒を育成するキャリア教育の研究

小学校におけるキャリア
教育の充実

新〈チャレンジワーク推進事業〉

- 各学校で取り組むべき自ら学ぶ意欲を高める「キャリア教育実践事例集」の作成・普及

〈キャリア教育実践モデル開発事業〉
○中学校とのつながりを重視し、夢や希望をもつ児童を育成するキャリア教育の研究

特別活動の充実

道徳の時間の充実

キャリア教育の充実

〈論語を活用した実践研究事業〉
○論語を活用した実践事例集の作成・普及

〈目指せ！「あいさつ日本一」プロジェクト〉
○地域住民や企業と連携した取組の推進
○県下一斉あいさつ運動の推進(毎月十日実施)

中学校段階

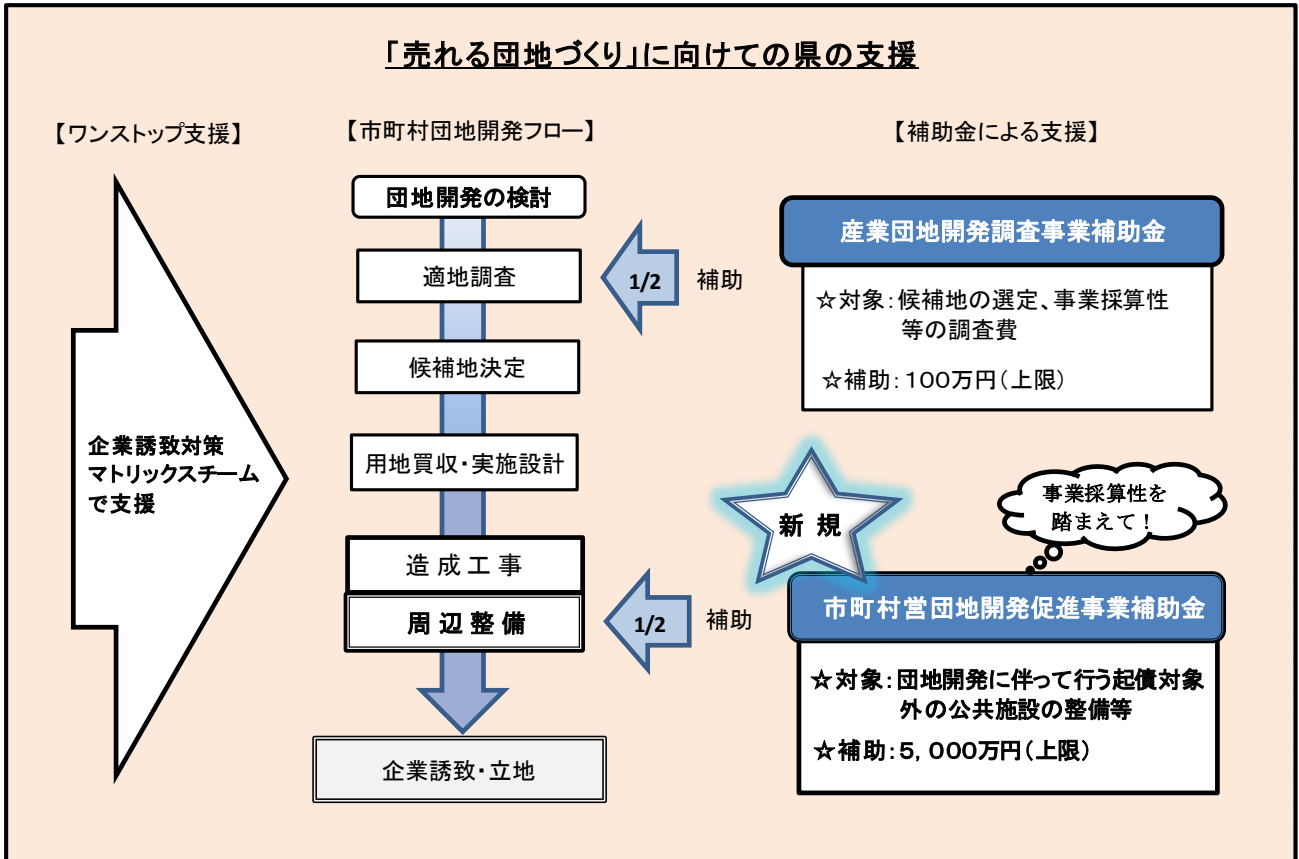
小学校段階

重 点 事 業 調 査 書

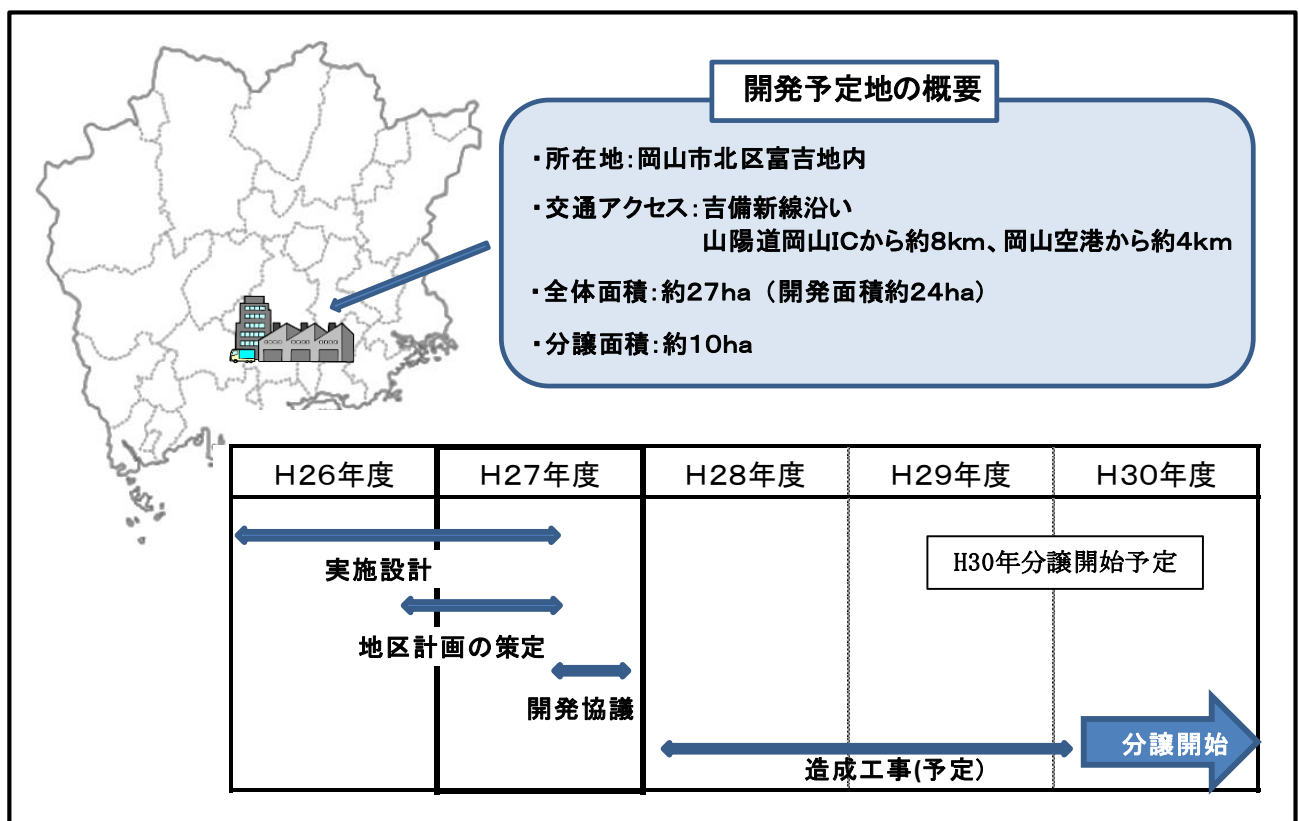
担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部企業誘致・投資促進課										
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 企業誘致・投資促進プログラム										
	施 策	重点魅力ある誘致施策の展開 重点立地環境の整備と新たな企業用地の確保										
重 点 事 業 の 名 称		新たな産業団地の開発										
終期設定(年度)		3 6	予算区分	一般・特	事 項 名	企業誘致等対策費 他						
現状・課題・根拠	・ 県では、団地開発に主体的に取り組む市町村を支援しており、本年度、適地調査等に係る補助制度を創設したが、市町村等からは周辺のインフラ整備等への支援要望が寄せられている。 ・ 県南内陸部の産業用地不足に対応するため、未利用県有地の元第2リサーチパーク用地を有効活用した産業団地開発を進めている。											
事業の内容	1 新市町村営団地開発促進事業 《50,000 千円》 市町村が産業団地の開発に関連して実施する公共施設の整備等に対する補助制度を創設し、市町村による売れる団地づくりを強力に支援する。（岡山県企業立地資金貸付基金活用） <table><tr><td>対 象 事 業</td><td>市町村の団地整備</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>2 分の 1 以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>1 団地あたり 50,000 千円</td></tr></table>						対 象 事 業	市町村の団地整備	補 助 率	2 分の 1 以内	補助限度額	1 団地あたり 50,000 千円
	対 象 事 業	市町村の団地整備										
補 助 率	2 分の 1 以内											
補助限度額	1 団地あたり 50,000 千円											
事業の内容	2 空港南産業団地（仮称）の開発 《56,240 千円》 ・ 企業ニーズの高い県南内陸部における産業用地を確保するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を進める。なお、開発は地元岡山市と連携して行う。 ・ また、県南内陸部を中心とした産業用地不足は今後も続くと考えられるため、未利用県有地の開発可能性調査を行う。											
	事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・ 市町村による売れる団地づくりを強力に支援することで、企業誘致の受け皿となる産業用地の整備を促進する。 ・ 県有地を有効活用した産業団地を整備することで、企業ニーズの高い県南内陸部に産業用地を確保し、戦略的企業誘致の推進と優良企業の集積を図る。										
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	企業立地件数		11 件／年		30 件／年							
	新規立地企業の雇用創出数		—		1,200 人(平成26年度から平成28年度までの累計)							
事業費の見積もり	＜生き活き指標への貢献＞ 企業誘致の受け皿が増えることで、企業立地件数と新規立地企業の雇用創出数の増加に寄与する。											
	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額					
	事業費(単位：千円)		24,513	106,240	1,953,958	880,597	888,398					
	財源内訳	一 般 財 源										
		起 債		19,000	32,000	1,892,000	816,000	825,000				
その他特定財源		5,513	74,240	61,958	64,597	63,398						

新たな産業団地の開発

■市町村営団地開発促進事業



■空港南産業団地（仮称）の開発



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部企業誘致・投資促進課									
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興									
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 企業誘致・投資促進プログラム									
	施 策	重点魅力ある誘致施策の展開 重点誘致企業の新たな事業展開の支援									
重 点 事 業 の 名 称		戦略的企業誘致の推進									
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	企業誘致等対策費					
現状・課題・根拠	国においては、日本再興戦略改訂版において「地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新」や「産業の新陳代謝とベンチャーの加速」などが掲げられており、県においても雇用の創出や地域経済の活性化に向けて、きめ細かな施策を展開する必要がある。										
事業の内容	1 新補助制度の拡充 ＜生産設備に対する支援＞ 首都圏以外では、本県のみが補助対象外としている償却資産について、新立地及び新物流補助金の対象に加え、地域間競争に生き残れるようにする。 <table><tr><td>土地・家屋</td><td>固定資産評価額×100 分の3(土地) 及び9(家屋)</td><td rowspan="2">※物流施設の補助率は1／2</td></tr><tr><td>償却資産</td><td>取得額×100 分の9</td></tr></table>						土地・家屋	固定資産評価額×100 分の3(土地) 及び9(家屋)	※物流施設の補助率は1／2	償却資産	取得額×100 分の9
	土地・家屋	固定資産評価額×100 分の3(土地) 及び9(家屋)	※物流施設の補助率は1／2								
	償却資産	取得額×100 分の9									
	2 新ものづくりベンチャー創業支援事業 《4,198 千円》 県内のものづくりベンチャー企業が、工場等を賃借する場合の賃料に対する補助制度を創設し、県内での創業に結びつけるとともに、新たなベンチャー企業の育成を誘導する。 【対象経費】製造工場、研究所等の賃借料 【補助率等】補助率1／2以内(年間限度額200 万円。最長2 年間)										
	3 新本社機能移転促進事業 本社機能移転に係る補助制度を創設し、県外から県内への本社機能の移転を促進し、「事務系職種の雇用創出」や「本県のイメージアップ」を図る。 【対 象】県内へ本社機能を移転して本店登記し、本社機能に係る新規常用雇用者数が10 人以上 【助 成】50 万円/人(過疎・中山間地域は100 万円/人) 【限度額】25,000 千円/社(過疎・中山間地域は限度額なし)										
4 新新たな手法を活用した誘致活動 県営団地内の指定する区画について、不動産仲介業者に売却業務を委託し、民間の知恵とネットワークを活用した企業誘致活動を展開する。(成功報酬型企業誘致委託事業)											
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・地域間競争の中で勝ち残ることができるよう補助制度を拡充するとともに、新たな手法による企業誘致活動を導入するなど、きめ細かな施策や活動を展開することにより企業誘致と投資促進を図る。 ・ベンチャー企業の県内での定着や本社機能の移転に伴う雇用の創出を促進する。										
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値						
	企業立地件数		11 件/年		30 件/年						
	新規立地企業の雇用創出数		－		1,200 人(平成26 年度から平成28 年度までの累計)						
	＜生き活き指標への貢献＞ 企業立地件数と新規立地企業の雇用創出数の増加に寄与する。										
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額					
	事業費(単位：千円)			4,198	4,198	4,198					
	財源内訳	一 般 財 源		4,198	4,198	4,198					
		起 債									
		その他特定財源									

>>>> 戦略的企業誘致の推進 <<<<<

■企業誘致補助金の拡充

生産設備に対する支援



→ 新企業立地促進・新物流施設誘致促進補助金

4 1 道府県で償却資産が補助対象



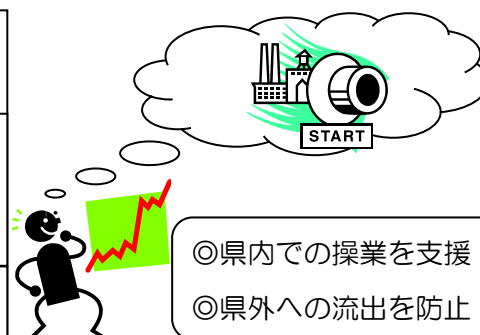
「償却資産」を補助対象へ追加

土地・家屋	固定資産評価額×100 分の3 (土地) 及び9 (家屋) (物流施設の補助率は 1/2)
償却資産	取得額×100 分の9 (物流施設の補助率は 1/2)

■ベンチャー企業の育成

新規

概要	県内ものづくりベンチャー企業の工場等の賃借料を支援
対象者	インキュベーション施設で研究開発していた事業について、県内で工場又は研究所等を新たに賃借する企業
補助率	賃料の 1 / 2 (限度額 200 万円、最長 2 年間)



◎県内での操業を支援！
◎県外への流出を防止！

■本社機能移転促進

新規

概要	県外から県内へ本社機能の移転を行う企業に対し、新規雇用への補助を実施
対象者	県外に本店登記のある企業で本社機能の移転等に伴い 10 人以上の新規常用雇用者を確保する企業 (他に要件あり)
補助率	新規常用雇用者 50 万円 / 人 (過疎・中山間地域は 100 万円 / 人)



◎事務系職種の雇用創出！
◎県のイメージアップ！

■新たな手法を活用した誘致活動

新規

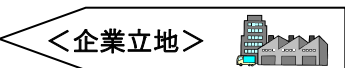
< 特定区画について民間の知恵とネットワークを活用した誘致活動を導入 >

岡山県

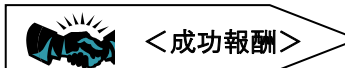
※県営団地特定区画



大手民間不動産仲介業者



民間物件と同様に報酬が得られるため、独自の情報網やツールにより営業活動



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・港湾課										
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 企業誘致・投資促進プログラム										
	施 策	水島港の機能強化										
重 点 事 業 の 名 称		水島港内航行環境整備事業										
終期設定(年度)		32	予算区分	一般	事 項 名	水島港内航行環境整備事業費						
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	■穀物企業群の立地 ・近畿、中国、四国で分散操業している穀物取扱企業が玉島ハーバーアイランドへ移転集約。 ・新規岸壁(水深14m)及び接続する航路の整備を進め、平成32年4月からの本格供用を目指す。 ■企業群立地による航行環境への影響 ・平成29年4月操業開始により、玉島地区での取扱貨物量が年間120万t以上増加し、船長200m以上の巨大船(30隻/年)や、製品積出船(600隻/年)の入出港が始まる。 ・巨大船の入出港時、船長70m以上の船舶への管制による数時間の滞船が増加。 ■航行環境の整備 ・水島海上保安部、水島港利用企業等関係者との調整を図り、船舶の運航ルールを策定、航行の安全を確保。 ・港湾管理者主体の調整組織(関係機関及び利用者間調整)や安全施設(灯浮標等)の整備が必要。 ◇巨大船の入出港に対して運航ルールを策定しなければ、穀物取扱企業群が操業できない！											
	【平成27・28年度(暫定供用へ向けた準備)】《H27:27,292千円》《H28:20,800千円》 新新規岸壁・航路が整備されるまで(H29～31)の暫定運航ルールを策定、安全施設を整備 H27年度：運航ルールの策定、港湾管理者主体の調整組織の設置 操船ビジュアルシミュレーションの実施による操船環境の確認 H28年度：必要となる安全施設(灯浮標等)設置 【平成29～32年度(本格供用へ向けた準備)】《H29:12,626千円》《H30:27,292千円》《H31:83,200千円》《H32:12,626千円》 新新規岸壁・航路整備後(H32～)の運航ルールを策定、港則法上の航路指定等を検討、安全施設を整備 H29年度：暫定時運航ルールについての問題点検証とその解決策の検討、H30年度：航行安全委員会附議事項※ H31年度：必要となる安全施設設置、H32年度：供用後の運航ルールについての問題点検証とその解決策の検討											
事業の内容	＜事業の意図・効果＞ ■航行安全の確保：効率的な運航により、水島・玉島地区の企業の安定した操業を確保。 ■企業立地の促進：企業群立地による大規模な雇用・投資、港湾施設整備によるさらなる関連企業の進出。 ■取扱貨物量の増加：企業群立地に伴う穀物取扱量の増加。											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">水島コンビナートの国際競争力強化 ＜水島港における取扱貨物量＞</td><td>現 状</td><td>H29</td><td>H32以降</td></tr><tr><td>—</td><td>120万トン</td><td>220万トン</td></tr></table>						水島コンビナートの国際競争力強化 ＜水島港における取扱貨物量＞	現 状	H29	H32以降	—	120万トン
水島コンビナートの国際競争力強化 ＜水島港における取扱貨物量＞	現 状	H29	H32以降									
	—	120万トン	220万トン									
戦略プログラム(生き活)との関係	関連生き活指標		現状値		目標値							
	①企業立地件数、②新規立地企業の雇用創出数、 ③全国の製造品出荷額等に占める水島工業地帯の割合		①11件/年 ③1.35%		①30件/年 ②1,200人 ③1.48%							
事業費の見積もり	＜生き活指標への貢献＞ 航行の安全や効率性を確保することにより、新規岸壁や航路等の整備、利活用が可能となり、貨物の取扱量が増加することで、企業誘致・雇用の創出・投資の促進につながる。											
	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
事業費(単位：千円)	一 般 財 源		27,292	20,800	12,626	123,118						
	起 債											
	その他特定財源											

【航路の種類】

- 港則法上の航路
- 海上交通安全法上の航路
- その他 港湾法上の航路

玉島ハーバーアイランド

港域

港湾区域

水島港港域(港則法)

港湾管理者(港湾法)による規制

水島海上保安部(港則法)による管轄

第六管区海上保安本部(海上交通安全法)による管制

【暫定供用】
H29~31年度
既設岸壁で荷役
トラックに積み替えて
工場まで陸送

【本格供用】
H32年度以降
新規岸壁で荷役
工場までベルトコンベアで直送

穀物取扱企業立地
H29.4月から
操業開始！！

Scale: 0 500m 1km 2km



港灣区域内：港灣法

- ・ 従来、巨大船は水島地区のみの入出港  であったが、穀物取扱企業の立地に伴い玉島地区にも巨大船が入出港  することになる。
- ・ 港湾管理者（岡山県）は、船舶の航行安全を確保するため、水島海上保安部と連携して運航ルールの策定、安全施設の整備等による新たな航行支援を行う。

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部情報政策課										
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 企業支援プログラム										
	施 策	② 地域産業の活性化										
重 点 事 業 の 名 称		ＩＣＴ「生き生き」活用事業										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	ＩＴ戦略推進費						
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	1 様々なＩＣＴ技術・サービスの台頭 近年、ＩＣＴ企業により、多くの新しいＩＣＴ技術・サービスが提供されており、これらは農業や教育、観光、医療、交通など各分野での課題解決に向けた有効なツールとなっている。											
	2 自治体でのＩＣＴの活用が不十分 しかしながら、自治体の各所管課においては、県内ＩＣＴ企業との接点が少なく、行政施策の実現、住民サービスの高度化に向けて、ＩＣＴ技術・サービスを十分に活用しているとは言えない状況である。											
	3 県内ＩＣＴ企業のビジネス機会の逸失 また、県内ＩＣＴ企業も、自治体を対象としたマーケットに十分に食い込めていない状況である。											
事 業 の 内 容	新①行政施策お役立ちＩＣＴカタログ作成 《2,074千円》 ・県内をはじめとしたＩＣＴ企業から、住民サービス向上を含め各行政施策の実現に有効と考えられる、ＩＣＴ技術・サービス、他自治体での成功事例などを提案・提示してもらい、原則として、それらをすべて「お役立ちＩＣＴカタログ」として掲載し、とりまとめる。 ・これをきっかけとして、自治体におけるＩＣＴ技術・サービスの活用が進み、各行政施策の効果的な解決につながるとともに、県内ＩＣＴ企業におけるビジネスチャンスの拡大が期待できる。											
	新②行政施策お役立ちＩＣＴ提案見本市 《709千円》 ・カタログ掲載企業のプレゼン、自治体各課との商談、マッチングの場（見本市）を設け、自治体全体のＩＣＴの理解の醸成及び活用の促進を図る。											
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	＜事業の意図・効果＞ 各課でのＩＣＴ技術・サービス活用による行政施策の実現、県内ＩＣＴ企業等の活性化											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">契約件数（自治体のＩＣＴ活用件数）</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>-</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>						契約件数（自治体のＩＣＴ活用件数）	現 状	H27	H28	-	5
契約件数（自治体のＩＣＴ活用件数）	現 状	H27	H28									
	-	5	5									
指 標 と の 関 係	関連生き生き指標		現状値		目標値							
	取引斡旋成立件数		114件／年		120件／年							
	＜生き生き指標への貢献＞ 自治体と県内等のＩＣＴ企業という、これまで接点の少なかった者同士をコーディネートすることにより、自治体の課題解決とともに、企業の新たなビジネス機会の創出に資する。											
事 業 費 の 見 積 も り	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額						
	事業費(単位：千円)			2,783	1,383	1,383						
	財 源 内 訳	一 般 財 源		1,783	883	883						
		起 債										
		その他特定財源		1,000	500	500						

ICT「生き活き」活用事業の概要

ICT企業の技術・サービス

自治体

いろいろな新サービスを
提案したいなあ…

行政課題を解決したい！
でも、ICTは難しそう…

新技術・サービス

カタログ(例)
行政施策実現
支援ソリューション

目標・課題

プレゼン
テーション

強みPR！

- 教育：学力向上プログラム
タブレットを活用した授業
- 医療：保健・医療・福祉充実プログラム
レセプト・検診データの解析・
連携による医療費の削減
- 産業：企業支援プログラム
クラウドファンディングの活用による世界中からの資金調達
- 観光：観光振興プログラム
4K,8K映像を活用した情報発信
携帯電話位置動態データの解析
- 防災：防災対策強化プログラム
センサーを活用した状況把握、
被害予測
…

マッチング！

商談・
見本市

ICTを活用した各行政施策の効果的・効率的な実現

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部産業振興課										
生 活 活 性 化 プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 企業誘致・投資促進プログラム 2 企業支援プログラム										
	施 策	重点水島コンビナートの国際競争力強化 重点新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援										
重 点 事 業 の 名 称		水島コンビナートの競争力強化と水素社会への対応										
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	産学官連携推進事業費、次世代産業育成事業費						
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	○水島コンビナートの拠点化への支援 ・総合特区の取組を通じた規制緩和や税制、財政支援による操業環境の向上支援 ・水素社会の到来を見据え、コンビナートの生産過程で発生する水素の有効活用について検討 ・成長産業のマザー工場化を加速させる支援制度の充実 ○国等による「水素社会」実現に向けた取組の加速 ・「エネルギー基本計画（第4次）」への位置付け、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の策定、「日本再興戦略改訂2014」への位置付け ⇒国内関連市場の拡大（試算）：2030 年1 兆円程度→2050 年8 兆円程度 ・燃料電池自動車の市場投入開始 ・水素供給インフラの整備及び関連技術開発の拡がり											
	事業の内容 1 水島コンビナートの競争力強化 《2,758 千円》 ・水島工業地帯産学官連携推進事業 《546 千円》 ・水島コンビナート水素・オフガスハイウェイ構築推進事業 《1,212 千円》 ・新水島コンビナートマザー工場化支援事業 《1,000 千円》 〔ハード面の支援〕 設備投資に対する支援 〔ソフト面の支援〕 県内企業と水島コンビナート立地企業との連携 ・県プロジェクト（研究会）への参加拡大 ・ビジネスマッチングの推進 2 水素社会への対応 《77,275 千円》 ・水島コンビナート水素・オフガスハイウェイ構築推進事業 《再掲》 ・ 水島 県内企業の水素関連ビジネス市場獲得支援 《77,275 千円》 水素関連研究会の設置、水素関連分野等のニーズ発信会の開催、研究開発補助制度の充実											
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	＜事業の意図・効果＞ ・水島コンビナートの操業環境の向上と国際競争力強化 ・水島コンビナート立地企業のマザー工場化と県内産業の活性化 ・水素関連企業の本県への進出促進 ・成長分野への県内企業の参入促進、市場獲得											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">成長分野の企業立地数</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>1</td></tr></table>						成長分野の企業立地数	現 状	H 2 7	H 2 8		1
成長分野の企業立地数	現 状	H 2 7	H 2 8									
		1	1									
活 性 指 標 と の 関 係	戦略プログラム（生き活き指標）との関係		関連生き活き指標		現状値	目標値						
			全国の製造品出荷額等に占める水島工業地帯の割合		1.35%	1.48%						
	＜生き活き指標への貢献＞ ・特区で実現した規制緩和の周知と活用促進 ・企業誘致・投資促進課と連携した新規立地・再投資促進 ・水素利活用の取組強化、次世代産業育成の取組強化及び連携 など											
事 業 費 の 見 積 も り	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額						
	事業費(単位：千円)		46,216	80,033	55,193	53,981						
	財源内訳	一 般 財 源	8,156	21,588	8,748	7,536						
		起 債										
		その他特定財源	38,060	58,445	46,445	46,445						

水島コンビナートの競争力強化と水素社会への対応

○総合特区の戦略

- I バーチャルワンカンパニーの実現
- II 水島港ハイパーロジスティックス港湾戦略
- III グリーンイノベーションコンビナート戦略

アジア有数の競争
力の高いコンビ
ナートの実現！



■規制緩和による競争力の強化

これまでの成果

- 特区制度により実現
ガス事業法、道路運送車両法（2件）など8項目
- 現行法制度で対応可能と確認
消防法、省エネ法、地球温暖化対策法など7項目

今後の展開

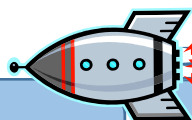
- 一層の規制緩和の推進
- 実現した規制緩和の活用による水島の競争力の強化
水島の主要企業・行政からなる総合特区ワーキンググループにより競争力強化に向けた取組を協議・実践

水島のプレゼ
ンスを発揮！

■マザー工場化に向けた取組

マザー工場化への動き

- 成長分野への展開状況
有機薄膜太陽電池、窒化ガリウム基板、六フッ化リン酸リチウムなど
- 航空機部材メーカーの立地
世界最大級5万トンプレス機による大型チタン合金の鍛造可能



この流れを加速！

- 設備投資に対する支援
- 環境アセスメント制度の運用改善
- 財政・金融支援（特区制度で実現）

県内企業との取引機会拡大への支援（水島企業との連携強化）

○県プロジェクト（研究会）への参加拡大

- ・おかやま電池関連技術研究会、おかやまバイオマスプラスチック研究会、おかやま航空機材料等技術研究会などへの参加による県内企業との交流促進

県内企業への波及に
よる産業の活性化！



○ビジネスマッチングの推進

- ・水島企業による県内企業工場訪問
- ・大学等研究者と水島企業との交流会の開催

■水素社会への対応

国等の「水素社会」実現に
向けた取組が加速

- 「水素・燃料電池戦略ロードマップ」策定
- 燃料電池自動車の市場投入
- 水素供給インフラ整備の動き

ビジネス
チャンス！

生産過程で発生する水素の利活用可能性を検討

■総合特区水素利活用研究会

- ・H26.7月発足
- ・企業間のネットワークや水島の水素供給基地化等を検討

県内企業の水素関連ビジネス市場の獲得を支援

■次世代産業育成事業のパワーアップ！

- ・水素関連研究会の設置
おかやま電池関連技術研究会に水素関連部会（仮）を設置
工業技術センターへの関連機器整備
- ・水素関連分野等のニーズ発信会の開催
- ・研究開発補助制度（次世代産業研究開発プロジェクト創成事業）の充実

水島の取組

県内企業等の取組

波及効果を期待！

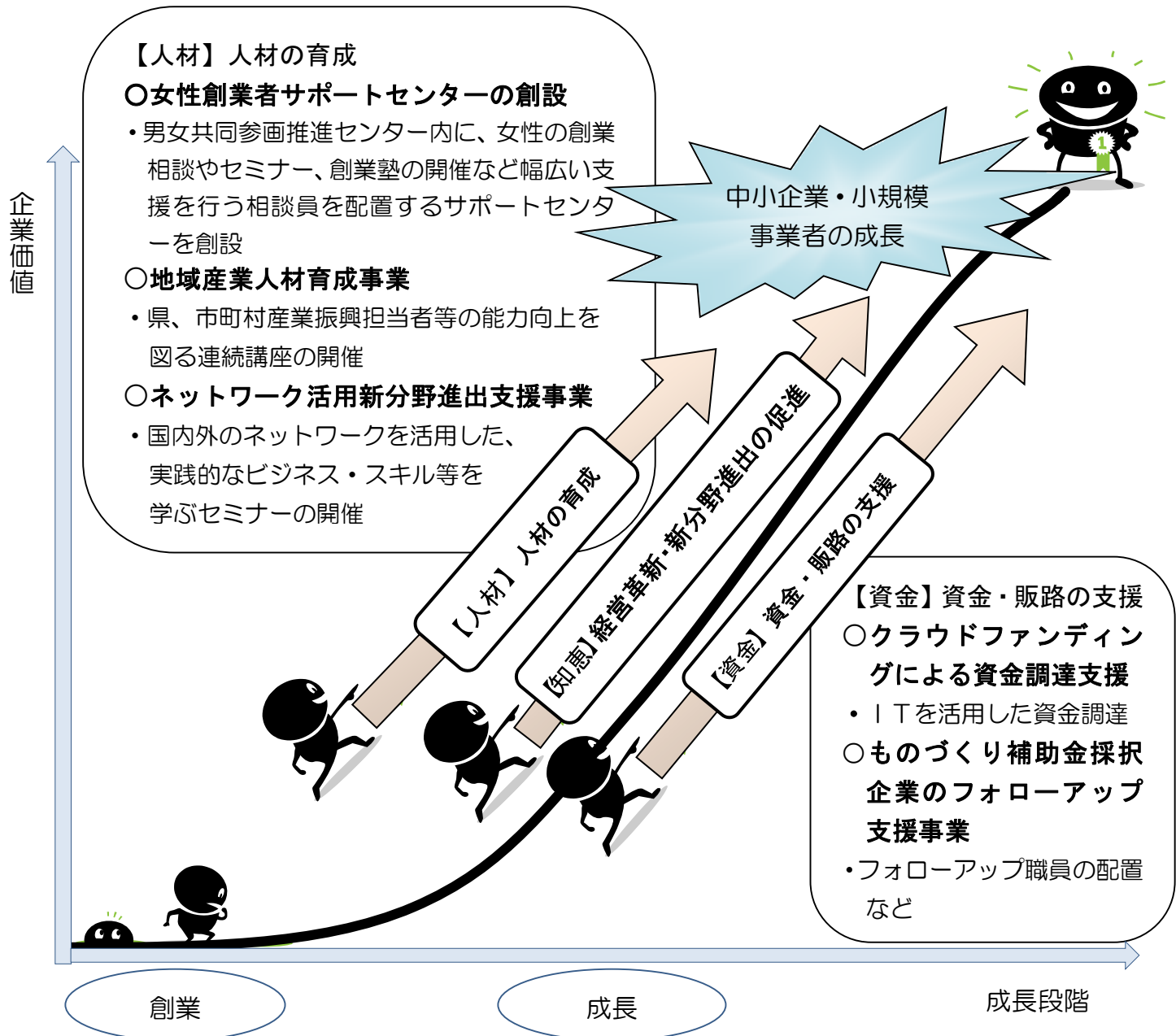
重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部経営支援課					
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 企業支援プログラム					
	施 策	■新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援					
重 点 事 業 の 名 称		活力ある中小企業・小規模事業者の育成					
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	中小企業経営革新支援事業費 他	
現状・課題・根拠	・全国で中位にとどまる開業率(4.1%、27位)、就業率(25位)、女性就業率(25位)。国は、日本再興戦略において現状4.6%の開業率を10%台にすることを目指す。 ・中小企業が経営資源を最大限に活用し、持続的に成長・発展していくには、新事業展開等に取り組む経営革新計画を策定・実行することにより企業の競争力を強化する必要がある。(計画策定企業の2/3が企業価値向上) ・小規模企業振興基本法の成立により、国が小規模事業者支援対策を強化。 ・地域活性化のため、地域産業振興を推進する人材育成も必要。						
事業の内容	1 創業の促進 《8,802 千円》 ・新女性創業者サポートセンターの創設 男女共同参画推進センター内に、女性の創業相談やセミナーの開催など幅広い支援を行う相談員を配置する。 2 経営革新・新分野進出の促進 《18,754 千円》 ・新経営革新支援体制の強化 中小企業支援センター内に、経営革新を推進する専門のコーディネーターを配置する。 3 資金・販路の支援 《24,679 千円》 ・新クラウドファンディングによる資金調達支援 《12,303 千円》 資金調達が困難な小規模事業者等が、地域特産品などを活用した優秀なビジネスプランを事業化するための資金調達を支援する。 ・新ものづくり補助金採択企業のフォローアップ支援事業 《12,376 千円》 補助金採択企業に対して、設備投資の効率的運用、商品販路開拓等のフォローアップを行う職員を配置する。 4 基盤人材の育成 《13,429 千円》 ・新地域産業人材育成事業 《7,940 千円》 地域産業振興の推進役となる県、市町村職員等の能力向上を図る連続講座を開催する。 ・新ネットワーク活用新分野進出支援事業 《5,489 千円》 国内外のネットワークを活用し、意欲ある若手経営者等を対象に、実践的なビジネス・スキルや、最先端の技術・製品の開発状況を学ぶセミナーを開催する。						
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 成長局面にある企業の経営革新や設備投資を集中的に支援するとともに、経営指導員や自治体職員の支援能力向上を図ることにより、地域産業の成長・発展を推進する。						
戦略プログラム(生き活き)との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	経営革新に取り組む中小企業数		95 社/年		100 社/年		
	＜生き活き指標への貢献＞ イノベーションや新しい設備投資を行う企業を支援するとともに、地域産業の振興を支援する基盤人材を育成することにより、経営革新計画策定企業数の増加を図る。						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)		10,176	65,664	65,664	65,664	18,754
	財源内訳	一 般 財 源	10,176	65,664	65,664	65,664	18,754
		起 債					
		その他特定財源					

活力ある中小企業・小規模事業者の育成

〔背景〕

- ・全国中位にとどまる開業率の向上が必要
- ・新事業展開等による競争力の強化
- ・小規模企業振興基本法施行による小規模事業者支援策の強化
- ・地域活性化のため、地域産業振興を推進する人材育成が必要



【知恵】経営革新・新分野進出の促進

○経営革新体制の強化

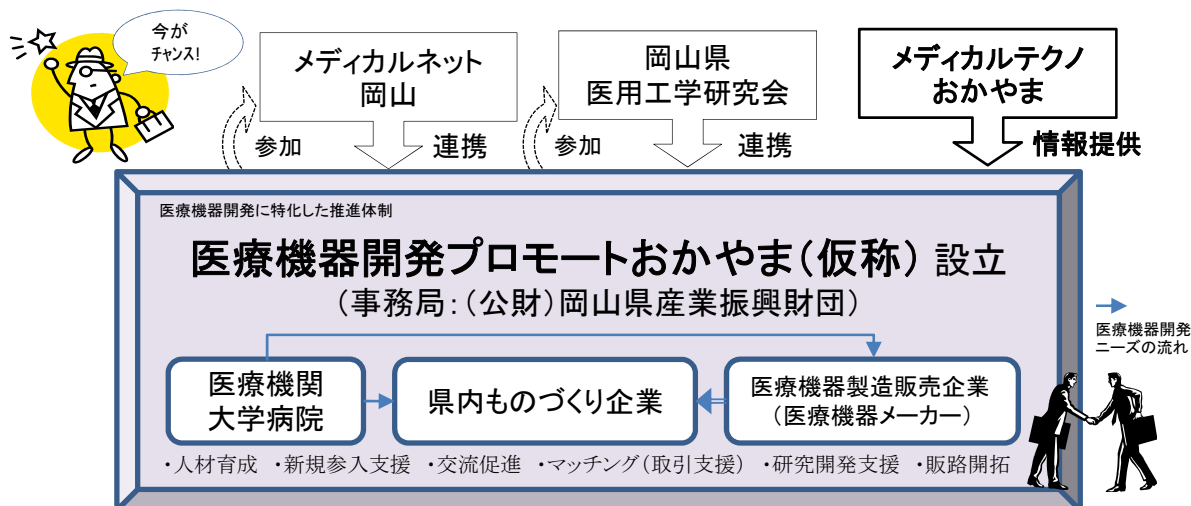
- ・県中小企業支援センター内に経営革新を推進する専門のコーディネーターの配置

重 点 事 業 調 書

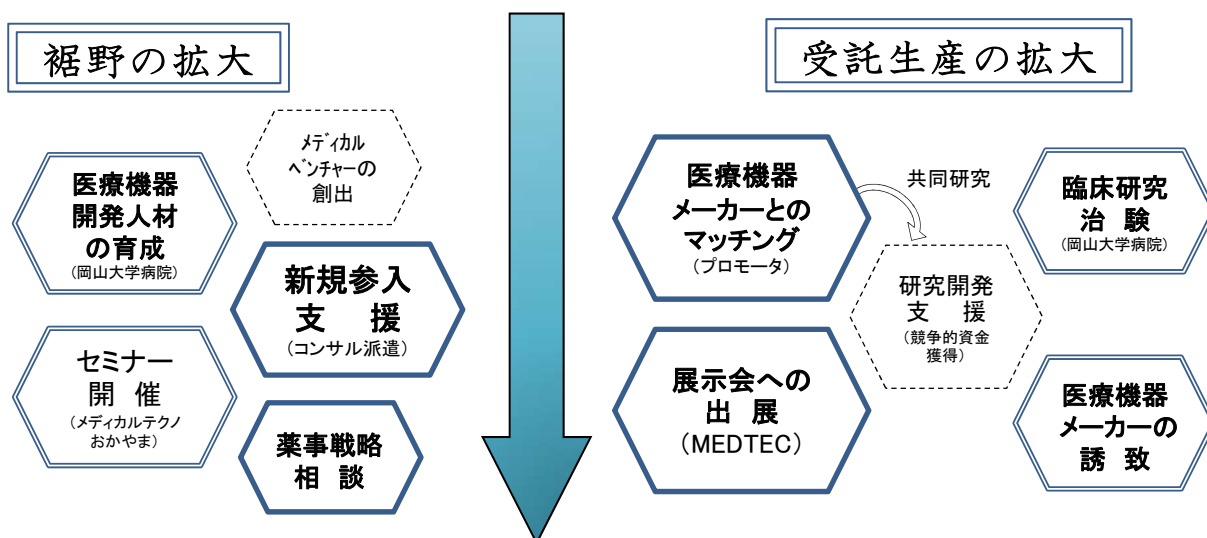
担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部産業振興課																
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興																
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 企業支援プログラム																
	施 策	重点新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援 重点市場ニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援																
重 点 事 業 の 名 称		医療・福祉機器関連産業クラスターの形成																
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	技術振興事業費												
現状・課題・根拠	- 国は「日本再興戦略」や「健康・医療戦略」を踏まえ、平成26年11月に医薬品医療機器等法（改正薬事法）を施行するなど、医療関連産業の活性化により世界最先端の医療等が受けられる社会を目指しており、2020年頃の国内医療機器市場規模（H24:約2.6兆円）を3.2兆円に拡大するとしている。 - 県では、平成20年から推進しているメディカルテクノバレー構想により医療現場のニーズとものづくり企業とのマッチングが活発化するほか、岡山大学病院が臨床研究中核病院に選定され、岡山大学において医療機器開発支援の取組が本格化するなど、医療・福祉機器の開発環境が整いつつある。 - 本県は医療先進県であるにも関わらず、医療機器生産金額（H24 薬事工業生産動態統計調査）が全国第26位と低迷している。																	
事業の内容	1 メディカルテクノバレーの形成推進 <7,531千円> ・新医工連携活動の推進 <4,500千円> 岡山大学・川崎医科大学を中心としたニーズ・シーズの収集、共同研究の促進、情報発信等の医工連携コーディネート活動を支援 ・おかやまメディカルイノベーションセンター（OMIC）の活用促進 <1,700千円> 県内外の企業によるOMICを活用した研究開発の促進、共同研究の誘致活動等を実施 ・メディカルベンチャーの創出、集積の促進 <1,331千円> 2 医療機器分野のものづくり企業の育成 <15,076千円> ・新医療機器分野への新規参入支援 <1,691千円> セミナー開催や、薬事戦略相談、ISO13485 取得に必要なコンサルタント派遣など、ものづくり企業の医療機器分野への新規参入を支援 ・新医療機器開発プロモートおかやま（仮称）の設立 <10,727千円> 専任プロモータを配置し、県内外の医療機器製造販売企業（医療機器メーカー）から収集した市場性の高いニーズを元にしたマッチング及びフォローアップ（研究開発支援、販路開拓）を実施 ・新大規模な展示会への出展支援 <2,658千円> 医療機器分野におけるアジア最大規模の展示会（MEDTEC）への出展を支援 ・医療機器開発人材の育成（岡山大学病院） ・研究開発の支援 ・医療機器メーカーの誘致																	
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ・医療先進県のアドバンテージを生かした、医療・福祉機器関連産業クラスターの形成 ・医療機器分野への新規参入促進と販路を見据えた製品開発による医療機器生産金額の拡大 <当該事業の目標設定> <table><tr><td>医療機器製造業（一般）許可（登録）企業数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td></td><td>30</td><td>45</td><td>60</td><td>80</td><td>100</td></tr></table>						医療機器製造業（一般）許可（登録）企業数	現 状	H27	H28	H29	H30		30	45	60	80	100
医療機器製造業（一般）許可（登録）企業数	現 状	H27	H28	H29	H30													
	30	45	60	80	100													
戦略プログラム（生き生き指標）との関係	関連生き生き指標					現状値	目標値											
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数					85 社／年	150 社／年											
	<生き生き指標への貢献> 医療機器分野での市場性の高いニーズを元に、産学官共同開発プロジェクトに取り組むものづくり企業が増えることが予想される。																	
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額												
	事業費(単位：千円)	10,737	22,607	22,607	22,607	7,531												
	財源内訳	一 般 財 源	10,737	22,607	22,607	22,607	7,531											
		起 債																
		その他特定財源																

医療・福祉機器関連産業クラスターの形成

- ◆ 国は「日本再興戦略」や「医療・健康戦略」において、医療機器分野を経済成長を支える重要な分野と位置づけ、医療機器の審査・承認手続を迅速化・簡素化し、異業種やものづくり企業が新規参入しやすい環境を整備することとしている。
- ◆ 岡山大学病院が中四国で唯一「臨床研究中核病院」に選定され、岡山大学でも人材育成など医療機器開発支援につながる積極的な取組が加速している。



- ・ ものづくり企業の医療機器分野への新規参入を促すため、ISO13485取得のためのコンサルタント派遣など医療機器製造業（参加企業）に必要な支援を行う。
- ・ 県内外の医療機器製造販売企業等とのマッチングを行う専任プロモータを配置するとともに、マッチング後の医療機器の研究開発や大規模な展示会等への出展を支援する。



ものづくり企業の医療機器分野への新規参入を促進するとともに、医療機器メーカーからの受託生産により医療機器生産金額を拡大！

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部航空企画推進課										
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 観光振興プログラム										
	施 策	③ インバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充										
重 点 事 業 の 名 称		国際定期路線維持・復活緊急対策事業										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	空路利用促進事業						
現状・課題・根拠	・岡山空港の国際路線は、県民の利便性向上や外国人誘客による地域活性化を図る上で非常に重要であるが、グアム線と台北線が利用者のニーズがある中で相次いで運休となり、ソウル線と上海線についても国際情勢の影響等から厳しい運航状況が続いている。 ・国際路線を巡る地方空港間の競争が激しさを増しており、県民ニーズに対応した路線の維持・復活と新規路線の開拓を図るためには、支援内容を一層充実させ、効果的な働きかけを行う必要がある。 ・多数の潜在的利用者が関西国際空港や近隣空港に流れており、岡山空港の利用促進を強化する必要がある。											
事業の内容	○これまでの旅行会社への集客支援に加え、空港ターミナル(株)とも連携しながら、航空会社に対して運航経費の一部を支援することにより、国際定期路線の維持・復活を目指す。 新 1 定期路線の復活等に向けた運航経費の一部支援 《10,000 千円》 定期路線の復活と新規開拓を目指し、着陸料相当額までを支援 新 2 定期便の復活・開設につながるチャーター便の支援 《10,000 千円》 路線を特定した連続チャーター運航に対する一部支援 ① 運航支援：3往復以上の連続チャーターを対象（上限200万円） ② 集客支援：上記特定チャーター便の双方向の集客を支援 新 3 既存路線の安定運航と拡充に向けた支援 《39,000 千円》 ① ソウル線：ナ이트ステイ機材を有効活用したチャーター運航に対する一部支援 ② 上海線：デイリー運航の安定化に向けた取組に対する一部支援 新 4 「My エアポートおかやま」利用促進運動の展開 《3,500 千円》 専門職員による修学旅行の利用率アップ対策や企業・団体の空路利用環境の整備促進											
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・国際定期路線の復活、新規路線の開拓 ・国際定期路線等の維持と強化 ・空路利用の環境整備と空港利用者の増加											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">復活する国際定期便数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>△4便/週 内訳：台北線 △2 グアム線△2</td><td>△2便/週 要因：台湾線+2</td><td>±0便/週 要因：グアム線+2</td></tr></table>						復活する国際定期便数	現 状	H27	H28	△4便/週 内訳：台北線 △2 グアム線△2	△2便/週 要因：台湾線+2
復活する国際定期便数	現 状	H27	H28									
	△4便/週 内訳：台北線 △2 グアム線△2	△2便/週 要因：台湾線+2	±0便/週 要因：グアム線+2									
戦略プログラム(生き活き指標)との関係	関連生き活き指標		現状値 (H26 年度末)		目標値							
	岡山空港の国際定期便数		14 便/週		25 便/週							
	＜生き活き指標への貢献＞ ・路線の維持復活や新規開拓を通じて、国際定期便数の増加を図る H26 年度末=14 便/週 → H27 年度末=20 便/週 → H28 年度末=25 便/週 (台湾線復活など) (グアム線復活など)											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		62,500	62,500	57,500							
	財源内訳	一 般 財 源	62,500	62,500	57,500							
		起 債										
		その他特定財源										

国際定期路線維持・復活緊急対策事業

現状・課題

- ・岡山空港の国際路線は非常に厳しい状況
(台北線・グアム線の運休、ソウル線・上海線の利用者伸び悩み)
- ・地方空港間の競争は一層激しく ⇒ 現在の支援制度では話が進まない
(全国的な着陸料引き下げ、集客支援等)



航空会社は
路線収支を重視

新たな
支援制度

エアラインへの
働きかけを強化

路線の維持・復活を目指す取組

- 1 定期路線の復活等に向けた運航経費の一部支援
定期路線の復活と新規開拓を目指し、着陸料相当額までを支援
- 2 定期便の復活・開設につながるチャーター便の支援
 - ① 運航支援: 3往復で120万円/4ヶ月(上限200万円)
 - ② 集客支援: インバウンド・アウトバウンド双方向の集客
- 3 既存路線の安定運航と拡充に向けた支援 〈航空会社と連携した取組〉
ソウル線: ナイトステイ機材を有効活用したチャーター運航の一部支援
上海線: デイリー運航の安定化に向けた取組の一部支援

「Myエアポートおかやま」
利用促進運動の展開

国際定期路線の維持・復活、新規路線の開拓
既存路線のデイリー運航維持と路線強化

岡山空港利用者の増加



《生き活き指標》 国際定期便数の増加

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部観光課				
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 観光振興プログラム				
	施 策	選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ				
重 点 事 業 の 名 称		晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンの取組				
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	観光地魅力向上対策事業費
現状・課題・根拠	・ H26～28 年度を期間とする「おかやま生き活き観光アクションプラン」に基づき、観光振興施策を戦略的に展開することとしている。 ・ J R グループの宣伝展開力を活用するDCが、H28 年 4～6 月に岡山県で開催されることが決定している。 ・ H27 年夏にはプレDC、H28 年秋にはアフターDCを開催し、全国に向けて岡山観光の認知度向上と観光誘客を促進する。 ・ 岡山県の開催実績 S58、H4、H10、H19 H19 時の効果 期間中、対前年比 9.3%増（主要施設入込数） 期間中、県外来訪者の 20%が新規来県（新規需要の掘り起こし） 経済波及効果 58.6 億円 など					
事業の内容	1 新DC推進協議会等《138,489 千円》 ・ J R と連携した情報発信による誘客促進に取り組むことにより、岡山観光の認知度向上を図る。 ・ また、地域の観光素材を観光客のニーズに合った観光プログラムへと磨き上げるなど、旅行商品化を一層促進し、DC後も継続する観光地づくりを行う。 2 岡山後楽園の魅力創造・発信事業《5,000 千円》 DCに向け、岡山城とのさらなる連携事業の取組 3 旅行商品化促進機能強化事業《20,000 千円》 DC素材について商品化から販売までの仕組み（プラットフォームシステム）を活用 4 観光プロモーション事業《3,400 千円》 首都圏、関西圏において、DC素材のマッチング会議を開催					
図・事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 他の観光地に負けない魅力的な観光素材の開発により、県外来訪者を増加させ、滞在時間の延長による経済効果をもたらせる。また、DC以降も継続する観光資源へとつなげる。					
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値	
	観光消費額		1,382 億円		1,600 億円	
	観光客入り込み数		1,322 万人		1,500 万人	
	延べ宿泊者数		475 万人		500 万人	
	＜生き活き指標への貢献＞ ・ 県外来訪者のうち、新たに岡山に来県する観光客に対する魅力発信により、魅力をPRし岡山ファンとして獲得する。 ・ 今までと違う新たな岡山観光の発信により、滞在時間延長や宿泊による経済効果を獲得する。					
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額
	事業費(単位：千円)		26,639	166,889	137,400	28,400
	財源内訳	一 般 財 源	26,639	166,889	137,400	28,400
		起 債				
		その他特定財源				

晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン(DC)の取組

スケジュール

H27夏(7月~9月)
プレDC

H28春(4月~6月)
DC本番

H28秋頃
アフターDC



DCの取組

DC推進協議会

(官民46団体が連携)

- 全国レベルでの情報発信
 - ・旅行エージェントへの積極的な売り込み
 - ・観光展やプレスツアーの開催
 - ・DC用ガイドブック・ポスターによるPR
- 旅行商品造成の促進
 - ・旅行パンフレット掲載支援
- 受地の魅力づくりや2次交通の整備
 - ・DC後も継続する観光素材等の開発・支援
 - ・メインイベントの開催
 - ・おもてなし意識向上研修

**晴れらんまん
おかやまの旅**

前回DCから継続する吹屋巡回バス



連携

DC連携事業

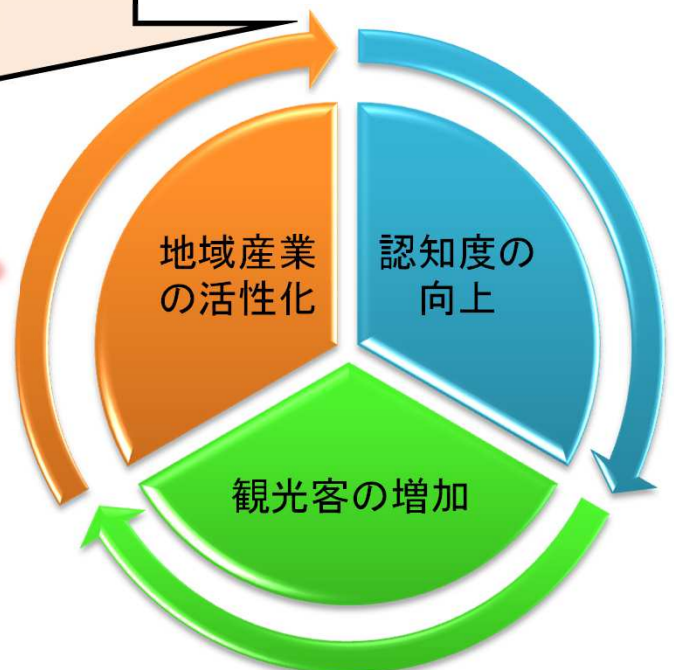
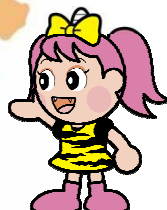
- ・岡山後楽園の魅力創造・発信事業
岡山城とのさらなる連携強化
- ・旅行商品化促進機能強化事業
DC素材を商品化し販売につなげる
- ・観光プロモーション事業
首都圏、関西圏において、DC素材のマッチング会議を開催



**岡山の活力向上！
岡山に好循環を！**



岡山県



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部観光課					
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 観光振興プログラム					
	施 策	■インバウンド(外国人誘客)の拡大と航空ネットワークの拡充					
重 点 事 業 の 名 称		アジア総合プロモーション					
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	国際観光推進事業費	
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	<現状> ・「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催を追い風として、「2020 年・2000 万人の高み」を目指す ：観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014（観光立国推進閣僚会議） ・H26 訪日外客数は年間過去最高を更新 ・関西空港及び近隣空港の座席供給量拡大、羽田空港の路線充実、円安の進行、ビザ免除の拡大 <課題> ・「日本一岡山」の認知度向上、近隣県や民間との連携による広域周遊ルートの充実、国内外でのプロモーション活動 の拡大・強化、受け入れ環境の整備						
	事業の内容 1 アジア地域での認知度向上とプロモーション活動の拡大・強化 ・トップセールスによるプロモーション（年 2 回実施）《16,000 千円》 台湾・香港ー・本県外国人旅行者宿泊者数最大市場及び近隣空港チャーター利用による商品造成が盛んで 外国人旅行者宿泊者数の伸びが大きな市場からの誘客促進 ・定期路線復活に向けた取組（岡山ー台北線） タイー 関西空港や近隣空港利用の商品造成が進む中での本県認知度向上と誘客促進 ・新韓国ブロガーによる情報発信 《2,861 千円》 韓国ブロガーの取材ツアー実施及び現地での継続的な情報発信、岡山ーソウル線の利用促進 ・新タイでのプロモーションの拡大・強化 《5,207 千円》 観光 PR デスクの設置及び旅行商品販売促進に向けたスタディーツアーの実施 ・新多言語での情報発信の充実・強化 《9,745 千円》 海外での認知度向上・誘客促進に向けた多言語ホームページの充実・強化 2 民間企業、他県等との連携拡大 ・新東南アジアでのプロモーションの拡大・強化〔近隣県・J R 連携〕《14,500 千円》 観光展への出展及び旅行会社等の視察ツアー実施 東南アジア向け観光 P R 資料の作成 3 インバウンドのさらなる拡大へ ・新羽田空港利用による岡山への誘客拡大 《8,300 千円》 東南アジア路線が充実した羽田空港利用による海外旅行会社等の視察ツアー実施 岡山ー羽田便の利用促進						
図・事業の 効果等	<事業の意図・効果> ・本県の認知度向上及び広域連携による外国人観光客誘致促進 ・外国人観光客による県内消費増加による地域経済活性化						
活 き 指 標 ） と の 関 係	関連生き活き指標					現状値	目標値
	外国人旅行者宿泊者数					70,802 人／年	115,000 人／年
事 業 費 の 見 積 も り	<生き活き指標への貢献>						
	外国人旅行者宿泊者数の増加						
	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)		16,159	56,613	56,613	56,613	
	財源内訳	一 般 財 源		16,159	56,613	56,613	56,613
起 債							
その他特定財源							

アジア総合プロモーション

現状

- 2020年・2000万人の高みを目指し、国は観光立国実現に向けたさまざまな施策を展開
- H25訪日外客数は初の1,000万人を突破！
H26はさらに増加し、H25に引き続いて年間過去最高を更新
- 本県のH25年度外国人旅行者宿泊者数も**過去最高の93,437人！**



課題

魅力がないのではなく知られていない！！
認知度向上が必要！

全国の宿泊者数からみると0.3%程度

アジア地域での認知度向上とプロモーション活動の拡大・強化

トップセールス(年2回)

【東アジア】

台湾・香港

《台湾》

- ・本県宿泊者数が最大
- ・桃太郎人気が抜群
- ・岡山ー台北線の定期路線復活



桃太郎＝日本岡山

初《香港》

- ・直近3年の本県宿泊者数の伸び率最大
- ・桃狩りが大人気！



【東南アジア】

タイ

- ・東南アジアからの訪日客数トップ
- ・ビザ免除でさらなる追い風



人気の果物狩り

韓国 韓国ブロッガーによる情報発信

- ・韓国ではブロッガーによる情報発信が有効
- ・岡山ーソウル線の利用促進

タイ プロモーションの拡大・強化

- ・関西、近隣空港利用の商品造成が活発化
- ・観光PRデスクを新設し売り込みを加速
- ・旅行商品の販売担当者向けツアーの実施

多言語での情報発信の充実・強化 (韓国語・中国語(簡・繁)・英語)

- ・多言語ホームページの内容拡充
- ・点(観光地)での紹介から面(周遊ルート)での紹介へ

民間企業・他県等との連携拡大

東南アジアでのプロモーション

JR西日本・近隣県と連携

- ・現地大規模観光展への出展拡大
- ・現地旅行会社等の視察・取材ツアー促進
- ・各国特性に応じた観光PR資材作成

インバウンドのさらなる拡大へ

羽田空港利用による岡山への誘客拡大

- ・羽田は国際路線が4割増(H26.3)
- ・海外からの羽田利用の視察・取材ツアー
海外→羽田→岡山の商品造成促進
- ・岡山ー羽田便の利用拡大



外国人観光客のさらなる増加(115,000人/年の達成)

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		土木部 都市局・都市計画課										
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム										
	施策	重点岡山後楽園の魅力づくり										
重点事業の名称		岡山後楽園の新たな魅力向上事業										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費						
現状・課題・根拠	・ 岡山後楽園は、特別名勝庭園であり県有数の観光施設であるが、最近の入園者数は、平成22年度以降は景気低迷等の影響もあって66万人程度と横ばい状況となっている。 ・ 特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を実施するとともに、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの最終提言に基づいた、さらなる魅力づくり事業を実施することにより、国内外からの入園者の増加につなげる必要がある。											
事業の内容	○賑わい創出事業《57,725千円》 ・ 拡充 四季を通じた和の賑わい創出事業《46,039千円》 ・ 夏と秋の幻想庭園を継続実施するとともに、併せて東広場や西外園の有効活用を図る。 ・ 冬（クリスマス時期）と春（桜開花時期）の日中に期間限定のおもてなしイベントを実施する。 ・ 西外園（北側）において、年間通じて定期的に旬彩市場（飲食ブース等の出展）を開催する。 ・ 拡充 園内情報システム構築事業《11,027千円》 ・ 平成26年度に開発した情報提供アプリの内容充実と無料の公衆無線LAN環境を整備する。 ・ 新 タンチョウ放鳥事業《659千円》 ・ タンチョウの園内散策・放鳥の一般公開をこれまでの月1回から月2回程度（9月～2月）実施。 ○特別名勝の保存整備事業《19,404千円》 ・ 新 「亭舎等管理計画」の策定及び亭舎等整備事業《14,284千円》 ・ 後楽園の価値や魅力を高め、次世代に引き継ぐための指針「亭舎等管理計画」を策定する。 ・ 亭舎の屋根葺き替え整備等を実施する。 ・ 新 岡山城との連携につながる外園整備事業《5,120千円》 ・ 岡山城と一体感ある景観的な演出を図るため、後楽園外園樹木の伐採等を行う。											
	事業の意図・効果等 ＜事業の意図・効果＞ 歴史ある文化財として次世代に継承していくため、質の高い保存整備を行うとともに、後楽園の魅力の磨き上げを行い、本県の観光振興や情報発信に効果的に活用することで、国内外からの来園者の増加につなげる。 ＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">岡山後楽園の入園者数（単位：人）</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>659,121</td><td>728,000</td><td>750,000</td></tr></table>						岡山後楽園の入園者数（単位：人）	現 状	H27	H28	659,121	728,000
岡山後楽園の入園者数（単位：人）	現 状	H27	H28									
	659,121	728,000	750,000									
戦略プログラム（生き生き）との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値							
	岡山後楽園の入園者数（単位：人）		659,121		750,000							
	＜生き生き指標への貢献＞ 国内外からの観光客の増加に貢献											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)	97,845	77,129	57,329	55,367	2,070						
	財源内訳	一 般 財 源	70,245	71,663	52,719	51,738	2,070					
		起 債										
		その他特定財源	27,600	5,466	4,610	3,629						

賑わい創出事業

四季を通じた和の賑わい創出事業【拡充】

夏



<夏の幻想庭園>

- ・8月1か月間 21時30分閉園

◎東広場の有効活用(試行的実施)

- ・飲食ブース等の出展

秋



<秋の幻想庭園>

- ・11月下旬(10日間程度) 20時30分閉園

◎西外園の有効活用

- ・「旬彩市場」の拡充

<旬彩市場>【新規】

- ・県内特産品、飲食等の販売ブースの出店
- ・毎月1回(日曜日)
- ・西外園(北側)で開催



冬



<和のおもてなし>【新規】

- ・12月下旬

(例)茶会、和の学校 など

春



<和のおもてなし>【新規】

- ・28年3月下旬

(例)飲食ブースの出展、
和の学校 など



園内情報システム構築事業【拡充】

- ・無料無線LAN環境の整備【新規】
- ・アプリの内容充実



タンチョウ放鳥事業【新規】

- ・一般公開日の回数を増加
9月～2月:1回/月 → 2回程度/月



特別名勝の保存整備事業

「亭舎等管理計画」の策定及び 亭舎等整備事業【新規】

- ・「亭舎等管理計画」の策定
- ・亭舎の屋根葺き替え整備

岡山城との連携につながる 外園整備事業【新規】

- ・月見橋～西外園の園路の景観整備



積極的な事業展開！！

入園者数の増加！ 目指せ75万人(H28)！

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・道路整備課														
生 活 基 礎 振 興 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興														
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 観光振興プログラム														
	施 策	推進観光資源としての自然や文化の積極的な活用														
重 点 事 業 の 名 称		爽快！岡山満喫サイクリングロード事業														
終期設定(年度)		29	予算区分	一般投資	事 項 名	岡山満喫サイクリングロード事業費、地方特定道路整備事業費										
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	【現状】自転車は、日常生活での移動手段だけでなく、余暇活動や健康・体力づくりに利用されるなど広がりを見ている。県内でも、自転車利用に対する関心が高まっており、県の魅力アップのツールとしても、大いにその活用が期待されている。															
	【課題】 ・ 4つの大規模自転車道を有効に活用し、県の魅力を広く発信する必要がある。 ・ 近年の自転車ブームを捉え、県外や海外から観光客を呼び込み観光振興につなげる必要がある。 ・ 自動車と自転車混在による交通環境の悪化に対応していく必要がある。 ・ 高速走行など自転車マナーを向上させる必要がある。															
事 業 の 内 容	新推奨ルートの設定（大規模自転車道を組み込み、岡山県を印象付ける基幹ルート）《28,291千円》★産業労働部と連携 ・ 関係道路管理者や自転車愛好者団体などで構成する協議会を設立し、推奨ルートを設定 ・ 推奨ルートを示すライン標示や距離標示等の路面標示、案内看板を整備															
	新推奨ルート魅力アップのための取組《9,000千円》★産業労働部と連携 ・ ラック型駐輪場の整備などにより、道の駅を自転車ターミナル化 ・ 既存の大規模自転車道の改善 ・ 設定した推奨ルートに魅力的な愛称を命名 ・ 空気入れや整備工具等の無料貸出しを行うサポーターとして、コンビニなどを登録 ・ 推奨ルートを記載したマップを作成するとともに、ホームページでルート紹介 ※ 推奨ルート設定後は、地域への引き込み線となるサブルートの設定を市町村に促す。 ※ 自転車の安全対策については、推奨ルートに限定せず、別事業でライン標示等の対策を講じる。															
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	＜事業の意図・効果＞ ・ 快適な自転車走行空間を提供することにより、県の新しい魅力を引き出す。 ・ 県内に新たなヒトの流れを生み出し、観光振興と地域経済発展に寄与する。 ・ 近隣県の取組と併せて広域連携できれば、相乗効果も期待できる。 ・ ライン標示は、自動車運転者に自転車への注意を喚起するとともに、自転車利用者に走行位置を示すことで交通マナーを向上させる効果もあるため、交通安全対策につながる。															
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">推奨ルート整備延長</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>合計</td></tr><tr><td>0km</td><td>50km</td><td>150km</td><td>150km</td><td>350km</td></tr></table>						推奨ルート整備延長	現 状	H27	H28	H29	合計	0km	50km	150km	150km
推奨ルート整備延長	現 状	H27	H28	H29	合計											
	0km	50km	150km	150km	350km											
戦 略 プ ロ グ ラ ム 生 活 基 礎 振 興 課	関連生き活き指標			現状値		目標値										
	観光客入り込み数			1,322万人／年		1,500万人／年										
	＜生き活き指標への貢献＞ 自転車利用の機運の高まりを逃すことなく、自転車走行空間を積極的に整備し、自転車利用者にとっての岡山の魅力を向上させることで、観光客入り込み数の増加につなげていく。															
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額										
	事業費(単位：千円)		37,291	42,000	53,500											
	財 源 内 訳	一 般 財 源	37,291	42,000	53,500											
		起 債														
		その他特定財源														

爽快！岡山満喫サイクリングロード事業

課 題

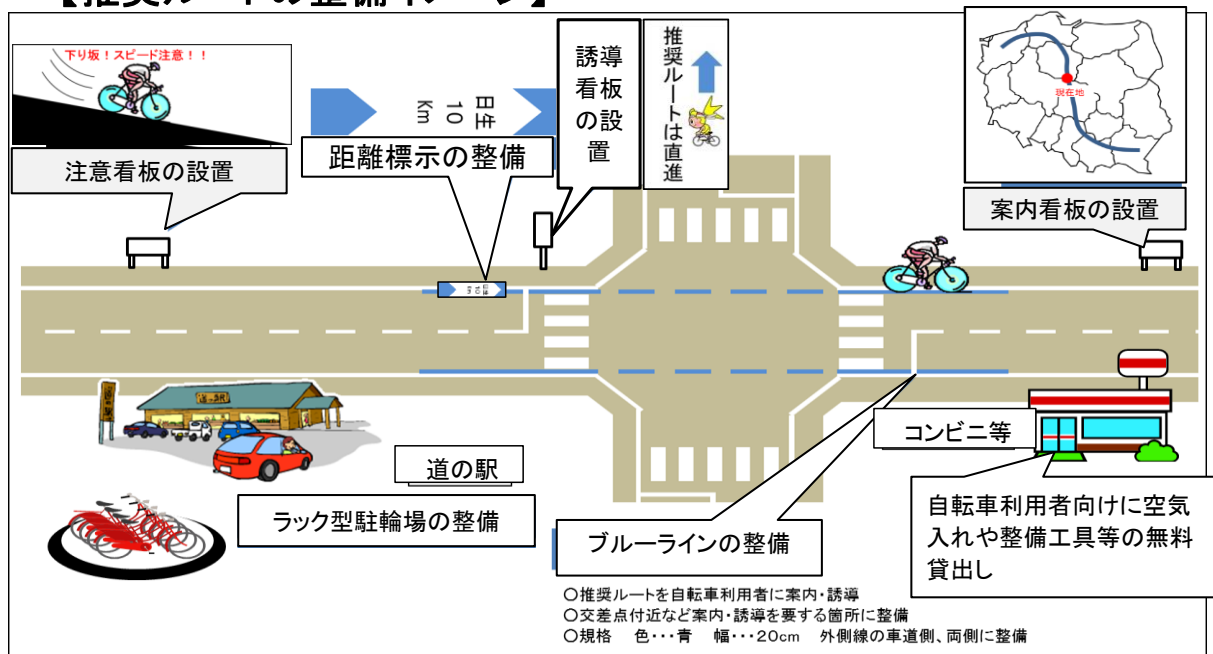
- ・4つの大規模自転車道を有効に活用し、県の魅力を広く発信
- ・近年の自転車ブームを捉え、県外・海外から観光客を呼び込む
- ・自動車と自転車混在による交通環境の悪化へ対応
- ・高速走行など自転車マナーの向上

取 組

推奨ルートの設定／ルート魅力アップの取組

- ・ライン標示、距離標示や案内看板の設置
- ・道の駅を自転車ターミナル化
- ・既存の大規模自転車道を改善
- ・コンビニなどをサポーター登録
- ・マップの作成、ホームページでの紹介
- ・ドライバーへの注意喚起
- ・自転車マナーの向上

【推奨ルートの整備イメージ】



項 目	細 目	内 容
推奨ルートの選定	協議会設立・運営	協議会の設立・運営
	推奨ルート選定調査	自転車走行適性、周辺観光資源、危険箇所等に係る路線調査や、愛好者からの聴き取り調査
ライン標示、看板等の整備	ライン標示の整備	推奨ルートを案内・誘導するライン標示の舗装
	距離標示の整備	推奨ルートにおける主要な目的地までの距離等を告知する路面標示・誘導看板の整備
	案内看板製作・設置	県下の推奨ルートを案内したり、現在位置や周辺の観光情報を告知する看板の製作・設置
道の駅の自転車ターミナル化	道の駅・ラック型駐輪場の整備	道の駅への自転車専用の駐輪場の整備
大規模自転車道の改善	既存の大規模自転車道の改善	既存の大規模自転車道における推奨ルート設定に伴う路面や看板の美装化
サポーター登録制度の運営	サポーター登録・運営	サポーターの募集・サポーターが貸出し用に備え付ける空気入れや整備工具等の資材の購入
推奨ルートの普及・広報	マップ作成	利用者が推奨ルートを巡る際に役立つ情報が掲載されたコンパクトなマップの作成
	WEB用ページ製作	推奨ルートを紹介し、多くの利用者に興味を持っていただくためのWEB用の紹介ページの製作

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部・自然環境課					
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	Ⅱ 農林水産物の鳥獣害防止対策の推進					
重点事業の名称		緊急ブロック！ 鳥獣被害等総合対策事業					
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事項名	野生鳥獣被害対策事業費・生物多様性確保推進費	
現状・課題・根拠	1 増えすぎた鳥獣						
	・ シカやイノシシの増加や生息域拡大は、農林水産業、生活、生態系等に深刻な被害を与えており、国においては、今後10年間で全国のシカ・イノシシを半減することを目標に、鳥獣保護法の改正や、全都府県の生息数推定調査・捕獲目標設定が行われている。 ＜課題＞ ①有害捕獲の限界（限られた担い手） ②捕獲実績が上がらない狩猟者 ③鳥獣管理に不可欠なデータの不足 ④狩猟者間の参入障壁 ⑤狩猟者免許の取得促進						
事業の内容	2 生息域が広がるツキノワグマ						
	・ 生息数が増加し、近年、集落への出没が相次ぎ、人身被害発生の危険性が高まっている。出没地域も、従来の県北東部から拡大しており、県民の安全・安心確保のため、その解決が急務である。 ＜課題＞ ①広域での対応力強化 ②同時発生・休日発生時の対応強化 ③誘因物の除去 ④防護柵の設置等による防護						
事業の意図・効果等	1 捕獲力アップ！ 緊急鳥獣プロジェクト ～これだけ増えたら減らすしかない～						
	【短期対策】	新	① みんなで獲ろう！ 狩猟によるシカ・イノシシ捕獲大作戦	《 27,710 千円 》			
事業の内容	【中・長期対策】	新	② 鳥獣捕獲現地指導支援事業	《 8,955 千円 》			
		新	③ 特定計画等推進事業	《 5,782 千円 》			
		新	④ ベテラン狩猟者等と若手狩猟者との交流の促進	《 338 千円 》			
		新	⑤ 若手狩猟者の駆除班への参加促進	《 1,600 千円 》			
		新	⑥ 狩猟者の表彰制度／「マイスター」制度の創設	《 100 千円 》			
		拡充	⑦ 狩猟フォーラム／狩猟ツアーの開催	《 1,371 千円 》			
		新	⑧ 農業系高校生徒の免許取得促進	《 874 千円 》			
		2 ツキノワグマ被害防止総合対策事業					
(1) 出没対応体制強化事業							
拡充	ア	特定鳥獣専門指導員の配置	《 2,633 千円 》				
	イ	有害捕獲体制整備事業	《 1,954 千円 》				
	ウ	大量出没体制強化事業	《 794 千円 》				
(2) 人とツキノワグマの棲み分け推進事業							
	ア	棲み分け啓発事業	《 147 千円 》				
	イ	生息状況調査及び堅果類豊凶調査の実施	《 1,381 千円 》				
事業の意図・効果等	＜施策の意図・効果＞						
	・ 捕獲量を増加することにより、10年後の時点で、県内の生息数を半減させる。 ・ 狩猟者登録者数を、現在の4,173人（平成25年度）から4,500人（32年度）に増加する。 ・ 県民の安全・安心を第一に、人とツキノワグマが共存できる仕組みづくりを進める。						
	＜当該施策の目標設定＞ (単位：千頭)						
事業費の見積り	県内生息数(シカ・イノシシを10年間で半減)		シカ ※	現状 (H26末推定)	H35末		
				74	37		
※国による暫定推定値に基づく。イノシシについては、国において集計中。							
事業費の見積り	区分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30以降見込額	
	事業費(単位：千円)	5,137	53,639	51,157	51,157		
	財源内訳	一般財源	5,137	37,802	37,802	37,802	
		起債					
	その他特定財源		15,837	13,355	13,355		

捕獲力アップ！ 緊急鳥獣プロジェクト

～これだけ増えたら減らすしかない～

背景 ～国の方針～

鳥獣保護法改正

- ・法目的の改正(鳥獣管理の明記)
- ・国や県の直接捕獲制度創設
- ・鳥獣捕獲事業者の認定制度創設 など

当面の目標

今後10年間で全国の
シカ・イノシシ
生息頭数を半減

現行の捕獲ペースでは、10年後に**倍増**(シカ)



現状

各分野で野生鳥獣による被害が増加

農林水産業

高止まり

3.9 億円

平成25年・県内

シカ・イノシシに加え、**サル・カワウ**被害顕著

イノシシによる
人身被害も発生

生活

～シカ及びイノシシ～

市街地への
出没騒動続発

列車・自動車との
衝突事故も多発

生態系・環境

～シカによる全国被害～

希少植物の
地域的絶滅

森林の衰退

土壌流出・
斜面崩壊
(地面を覆う植物
の食害に起因)

※野生鳥獣の生息数が増加

シカ9倍／イノシシ3倍

平成元→23年度
(全国)

鳥獣捕獲担い手の 減少と高齢化が進む



課題等

- ・「有害捕獲」だけでは、捕獲数に限界
- ・野生鳥獣に関する科学的データが必要

- ・担い手の増加とスキルの向上

実施事業の概要

	事業名	事業概要
短期対策	① みんなで獲ろう！ 狩猟によるシカ・イノシシ捕獲大作戦	有害許可捕獲だけでなく、狩猟などによる捕獲等も促進することにより、 捕獲の担い手の裾野を広げる。
	② 鳥獣捕獲現地指導支援事業	わな猟指導員を設置し、わな設置「現場」で「何回」も「個別」指導を行い、実践的なノウハウを普及する。併せて、新たな指導員候補等のリーダーを養成する。
中・長期対策	③ 特定計画等推進事業	・法改正に伴い、特定計画に明記することとされたシカ・イノシシの生息数・生息域等のモニタリング実施 ・被害が増大している サル 及び カワウ に関する生息状況調査
	④ ベテラン狩猟者と若手狩猟者との交流の促進	・捕獲技術や各種情報の次代への継承をめざす。
	⑤ 若手狩猟者の駆除班への参加促進	・駆除班の持続的な活動をめざす。
	⑥ 狩猟者の表彰制度／「マイスター」制度の創設	・捕獲のインセンティブを確保するとともに、技術継承を促進。
	⑦ 狩猟フォーラム／狩猟ツア－の開催	・幅広い層に狩猟に関する正しい情報を伝え、新たな狩猟免許取得者を増加し、捕獲の担い手を確保。
	⑧ 農業系高校生徒の免許取得促進	・わな猟免許の取得年齢制限引き下げ(18歳以上)を好機と捉え、捕獲の担い手を確保。

施策の意図・効果

- ・今後、シカ、イノシシの捕獲量を増やし、**10年後の時点で、県内の生息数を半減。**
- ・併せて、**狩猟者登録者数**を、平成32年度までに、現在の4,173人から**4,500人に増加**。(引退による減少考慮)

ツキノワグマ被害防止総合対策事業

課題

- ・ 生息数が増加傾向・・・推定生息数 H25：中央値147頭（前年度比12.3%増）
- ・ 近年、集落等への出没が相次ぎ、人身被害発生の危険性が高まっている。

出没数：
平成20～24年度は、
15～19年度の1.5倍

錯誤捕獲数：
平成20～24年度は、
15～19年度の5.1倍

専門指導員1名体制
では対応が困難

従来の県北東部から
出没地域が拡大

錯誤捕獲の同時
発生

休日の錯誤捕獲等
の発生

対策

新見市で初の錯誤捕獲
県北東部以外も多数出没

全体の半数以上が同時発生
(61件のうち33件) <22年度>

錯誤捕獲全体の半数以上
出没情報の3割<25年度>

特定鳥獣専門指導員の配置

1名→2名に拡充

勝英地域事務所に加え、美作県民局にも配置

緊急対応



現場対応の強化



麻酔銃使用

棲み分け啓発事業



出前学習講座の開催

生息状況調査等の実施



生息状況調査(個体数推定)
堅果(ドングリ)類豊凶調査(出没予測)

効果

県民の安全・安心の確保を第一に、棲み分けによる人とクマとの共存



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		農林水産部・農政企画課 農産課																			
生 活 基 礎 支 援	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興																			
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	4 攻めの農林水産業育成プログラム																			
	施 策	重点 マーケティングの強化と輸出の促進																			
重 点 事 業 の 名 称		岡山ブランド飛躍発展に向けたトータルプロジェクト																			
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	農林水産物ブランド化推進事業費 農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費 農業経営基盤強化促進対策事業費															
現状・課題・根拠	・引き続き白桃・ブドウを軸に国内外での売り込みを積極的に行い、さらなるブランド力の向上を推進 ・市場からは、安定・継続的な供給に対するニーズがあるため、一層の供給力強化が必要 ・「次世代フルーツ」については、まとまった産地を育成し、産地側の安定的な供給体制の整備が課題 ・新たな担い手として、企業をはじめとする経営体の誘致が重要																				
事業の内容	儲かる農業の実現に向け、産地、担い手、マーケティングの三位一体となったトータルな取組を推進																				
	○マーケティングの強化 《25,463千円》 新おかやま農林水産物ブランディング事業 《25,463千円》 ・新たに「おかやま食の応援団」を設置し、情報発信源の拡大を推進 ○供給基盤の強化 《35,431千円》 新次世代フルーツ等生産団地強化事業 《33,431千円》 ・ピオーネ、もも等の品目別の課題に限定し、担い手を対象とした条件整備を支援 ・PR対策強化のほか、まとまった生産団地育成を支援すること等により体制整備を支援 新地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備 《2,000千円》 ・地域農業の新たな担い手としての企業誘致の推進に向けて、体制整備を推進																				
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・まとまった次世代フルーツの産地が育成され、継続的な出荷が可能となり、市場ニーズへの即応が可能 ・地域密着型企业参入により、新たな担い手が確保され農業・農村が活性化 ・産地、担い手、マーケティングの一体的強化により、将来にわたる岡山ブランドの発展・拡大を実現																				
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td></td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>モモ・ブドウの輸出量</td><td>200 t</td><td>240 t</td><td>260 t</td></tr><tr><td>次世代フルーツの栽培面積</td><td>259ha</td><td>280ha</td><td>300ha</td></tr><tr><td>参入候補企業数</td><td>0 社</td><td>2 社</td><td>4 社</td></tr></table>							現 状	H 2 7	H 2 8	モモ・ブドウの輸出量	200 t	240 t	260 t	次世代フルーツの栽培面積	259ha	280ha	300ha	参入候補企業数	0 社	2 社
	現 状	H 2 7	H 2 8																		
モモ・ブドウの輸出量	200 t	240 t	260 t																		
次世代フルーツの栽培面積	259ha	280ha	300ha																		
参入候補企業数	0 社	2 社	4 社																		
活 性 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値																
	首都圏市場でのピオーネの平均単価指数 次世代フルーツの栽培面積 農林水産業産出額		115% 259ha 1,442 億円		116% 300ha 1,470 億円																
	＜生き活き指標への貢献＞ 平均単価指数の向上、次世代フルーツの栽培面積の拡大、農林水産業産出額の増加																				
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額															
	事業費(単位：千円)			60,894	60,894	60,894															
	財源内訳	一 般 財 源		60,894	60,894	60,894															
		起 債																			
		その他特定財源																			

岡山ブランド飛躍発展に向けたトータルプロジェクト

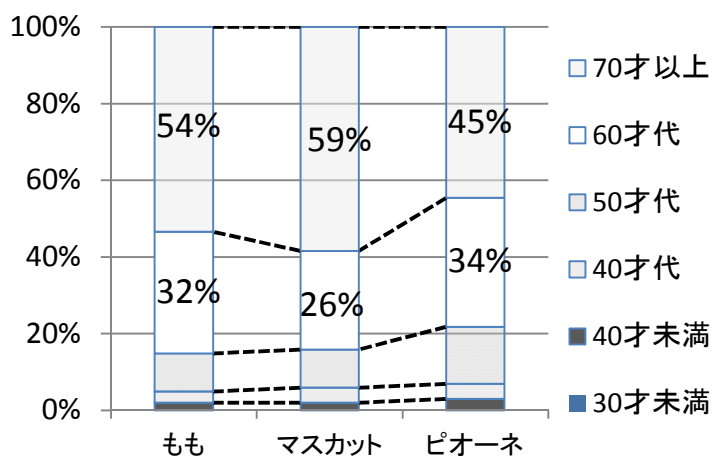
現状と課題

- ・引き続き白桃・ブドウを軸に国内外での売り込みを積極的に行い、さらなるブランド力の向上を推進
- ・市場からは、安定・継続的な供給に対するニーズがあるため、一層の供給力強化が必要
- ・「次世代フルーツ」については、まとまった産地を育成し、産地側の安定的な供給体制の整備が課題
- ・新たな担い手として、企業をはじめとする経営体の誘致が重要

もも、ピオーネの生産量

	H20	H25
もも	8,280 t	6,330 t
ピオーネ	10,800 t	10,200 t

岡山県果樹農家の年齢構成(H24・25)



販売・供給の一体的支援が必要

取り組みメニュー

マーケティングの強化 (販売戦略)

新 おかやま農林水産物ブランディング事業

- ・国内での老舗果物専門店等に加え、異業種トップブランド等との連携によるPR
(東京オリンピック・アンテナショップの活用)
- ・商業ベースの輸出拡大支援(予約販売等の促進)、トップセールスの実施
(日本食ブームの追い風、観光PRや他県との連携)
- ・高級ホテル、レストラン、輸出業者等による「おかやま食の応援団」を設置し、それぞれの専門性を生かしたPRを展開 等

供給基盤の強化 (生産戦略)

新 次世代フルーツ等生産団地強化事業

- ・点在からまとまりある産地育成を進めることで、オーロラブラック等の安定供給体制を加速化
- ・品質のばらつきが課題となっているシャインマスカットの品質向上対策の実施 等
- ・高齢化等で、今後、供給力の低下が懸念される白桃、ピオーネ、マスカットについて、改植等の条件整備を緊急的に実施

新 地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備

- ・地域農業の新たな担い手としての企業の誘致を推進

- ・岡山の魅力ある農林水産物の情報発信

- ・供給量の安定による市場ニーズへの即応
- ・企業誘致による農林水産業産出額の増加

儲かる農林水産業の実現

- ✓ モモ・ブドウの輸出量 200t(H25)→260t(H28)
- ✓ 次世代フルーツの栽培面積 259ha(H25)→300ha(H28)
- ✓ 参入候補企業数 0(H26)→4(H28)

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		農林水産部・農林水産総合センター 水産課				
生 活 活 きの 生						

カキ殻を利用した底質環境の改善(播磨灘地区)

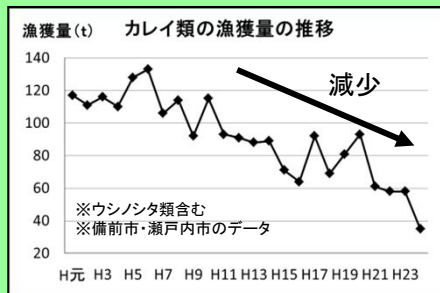
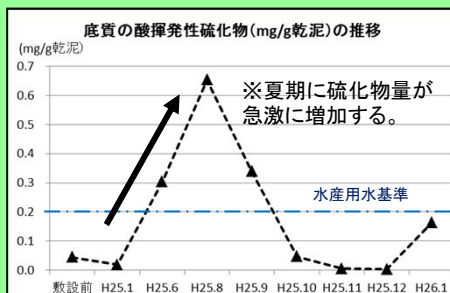
【目的】 悪化している底質環境を改善し、魚介類の餌ともなる底生生物を増加させることで、底質環境を維持しつつ、魚介類資源を増大させる。

【参考】 播磨灘海域の環境改善のため、兵庫県・香川県と連携して「播磨灘水産環境整備マスタープラン」を策定し、マコガレイを指標種として3県で播磨灘の漁場環境改善に取り組んでいる。



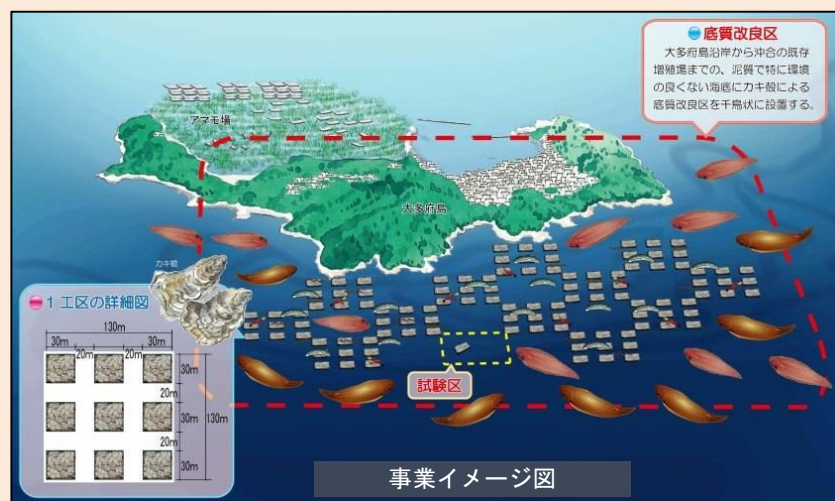
【現状・課題】

実施地区は、カキ養殖業や小型機船底びき網漁業等の漁業が盛んで、直販施設等も整備され年間30万人を超える人で賑わっている。一方、海域は長年の有機物の堆積等により底質環境が悪化した状態であり、カレイ類等の底生性魚類の漁獲量が減少している。



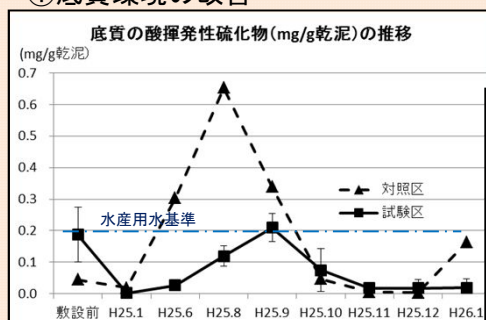
【課題解決へ向けた取組】

かつて岡山県海域で見られた良好な漁場(カキ礁、貝床)を模し、カキ殻を利用した環境に優しい手法により、平成24年度から実証試験を実施。底質環境が改善されることを確認し、広い海域を対象とした事業化を進めていく。

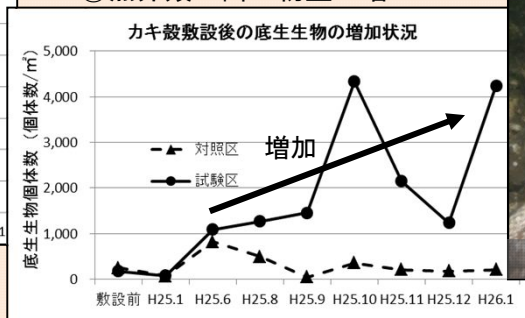


【期待される効果】

①底質環境の改善



②魚介類の餌生物量の増



③魚介類の増加



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		農林水産部・林政課 治山課										
生 き 活 き プラン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造							
	戦 略 フ ロ ッ ク ラ ム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			6 快適な生活環境保全プログラム							
	施 策	推進 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進			重点 スギ花粉の飛散の低減に向けた取組の推進							
重 点 事 業 の 名 称		「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト (県産材需要拡大と林業収益性向上対策の推進)										
終期設定(年度)		3 0	予算区分	一般	事 項 名	森林・林業再生基盤づくり事業費 優良種苗確保事業費						
現状・課題・根拠	・ 森林の整備を推進するためにも、林業サイクルの再構築と木材の需要拡大を図ることが重要 ・ ＣＬＴ（直交集成板）等の県産製材品の新分野での木材需要を創出し、林業の成長産業化を実現 ・ 少花粉スギ苗木等の安定供給体制の整備や植栽等の支援を行い、人に優しい森づくりを推進											
事業の内容	「伐って、使って、植えて、育てる」林業のサイクルの再構築を目指し、関連する事業を総合的に推進											
	○新ＣＬＴ等産地化形成促進等事業 《1, 438, 068 千円》 ・ 国の制度を活用して、ＣＬＴ製造ラインの整備やＣＬＴ等に利用するラミナの安定供給体制の構築に向けた取組を支援 ・ 空港等でのモデル実証展示 ○拡充少花粉スギ等普及促進事業（一部新規） 《12, 311 千円》 ・ 少花粉スギ等種苗の安定供給を推進し、モデル林を整備 ・ 中国地方各県との広域連携を促進するための連絡会議等を開催											
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 人口減少が進展する山村地域での産業と雇用の創出に寄与											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">少花粉スギ苗木の出荷本数</td><td>現状（見込）</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>5, 000 本</td><td>16, 000 本</td><td>24, 000 本</td></tr></table>						少花粉スギ苗木の出荷本数	現状（見込）	H 2 7	H 2 8	5, 000 本	16, 000 本
少花粉スギ苗木の出荷本数	現状（見込）	H 2 7	H 2 8									
	5, 000 本	16, 000 本	24, 000 本									
活 き 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	少花粉スギ苗木出荷本数		5 千本		4 5 千本							
	＜生き活き指標への貢献＞ 植え替えの促進と苗木の安定生産に貢献											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		9, 652	1, 450, 379	101, 049	24, 592	20, 754					
	財源内訳	一 般 財 源		750	750	750						
		起 債										
		その他特定財源	9, 652	1, 449, 629	100, 299	23, 842	20, 754					

県産材需要拡大と林業収益性向上対策の推進

〈現状〉県内の人工林資源は年々充実し、年間生長量は木材需給量の約2倍である。また、花粉を大量に発生する50年生以上の面積が10年前の約3倍に増加。また、若齢林の面積は極端に少なく、いびつな齢級構成になっている。

〈課題〉花粉の発生源となっている壮齢林を伐採・利用し、跡地に少花粉スギ等を植栽することで、花粉発生源対策と齢級構成の平準化を同時に進める必要がある。また、CLT(直交集成板)等の県産製材品の新分野での需要を創出し、林業の成長産業化を実現する必要がある。

県産材の需要拡大

販路の開拓



CLT等新用途の創出



CLT

CLT生産体制の整備

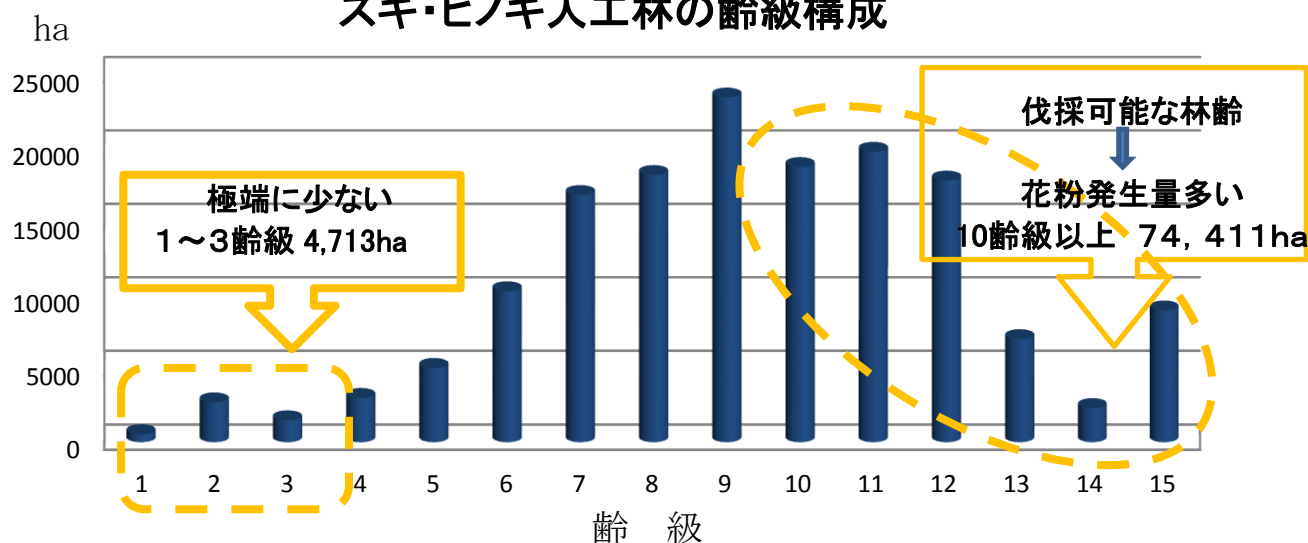


CLT製造施設

伐って・使って・植えて・育てる林業のサイクルを再構築



スギ・ヒノキ人工林の齢級構成



※齢級とは林齢を5年間隔で括ったもので、1齢級は1～5年生、2齢級は6～10年生。

〈施策の内容〉

- 需要の大半を占める住宅建築の増加が見込めない中であって、県産材の需要拡大と販路拡大、CLTなど新たな需要を創出する。
→CLT加工施設等の整備と新規用途の創出
- 花粉の発生源となっている壮齢林を伐採し、花粉の少ない品種等への植え替えを促進する。
→安定した種苗生産体制の整備への支援、中国地方各県との広域連携等により普及促進等を図る

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部男女共同参画青少年課											
生 活 生 活 プラン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	5 雇用拡大プログラム 7 生きがい・元気づくり支援プログラム											
	施 策	国 男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援 推 職業生活と家庭・地域生活の両立支援 進 「男女が共に輝くおかやまづくり」の推進											
重 点 事 業 の 名 称		働く女性の環境ステージUP事業											
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	男女共同参画推進費							
現状・課題・根拠	・男性の育児休業の取得や家事分担の促進など、女性の育児・家事の負担の軽減を図り、女性が働き続けることのできる環境づくりに取り組むよう企業を後押しする必要がある。 ・女性の活躍の場を創出するとともに、女性が働き続けながらキャリアを形成し、企業の意思決定過程に参画できる女性管理職を増やす必要がある。 管理職における女性比率（民間企業／係長級以上）18.2%〔目標27%〕 ・ロールモデルとなる女性がいらない企業では、不安や悩みを共有することができないため、女性が職域や業種を超えて相談や情報交換ができる人的ネットワークが必要である。												
事業の内容	○働く女性の環境ステージUP 事業 《4,863 千円》 新 1 働く女性生き活き企業スタートアップ支援制度 《4,507 千円》 女性が活躍できる環境づくりの重要性を認識しているが、アクションを起こせていない中小企業をターゲットとして、その背中を押してアクションを起こしてもらうために、企業を直接訪問し類似他社の取組成功事例や女性登用のメリットの説明や支援制度の紹介など、きめ細かく企業に応じたアドバイスをするコーディネーターを設置するとともに、インセンティブとして奨励金を交付する。（奨励金 100 千円×15 社） また、奨励金の交付を受け積極的に取り組む企業を「働く女性応援企業」として県のHP等で広くPRするとともに、ハローワーク等関係機関にも情報提供することにより、企業のイメージアップと人材確保につなげる。 （具体的な取組例） ・イクボス養成講座の開催や早朝勤務制度等柔軟な働き方の導入 ・女性の視点を生かした商品・サービス開発等のためのチームを設置しての活動 等 新 2 働く女性生き活きネットワークづくり支援 《356 千円》 職域・業種・役職を超えた働く女性の幅広い人的ネットワークづくりのきっかけとして、キャリアデザイン等をテーマとした研修会の開催や情報交換等のための場を提供する。 （対象） キャリアアップを目指す意欲のある女性社員（働く女性のステップアップ事業参加者等）、女性管理職（ロールモデル、メンターとして参加してもらう）：30～40 名程度												
	事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 女性が働き続けることのできる環境づくりの推進 <当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">「働く女性応援企業」認定企業数</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>0 社</td><td>15 社</td><td>30 社</td></tr></table>						「働く女性応援企業」認定企業数	現 状	H 2 7	H 2 8	0 社	15 社
「働く女性応援企業」認定企業数	現 状	H 2 7	H 2 8										
	0 社	15 社	30 社										
活 性 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合		50.8%		55%								
活 性 指 標 と の 関 係	<生き活き指標への貢献> 女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合の増加等が期待できる。												
	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
事業費の見積もり	事業費(単位：千円)		4,863	4,863	356								
	財源内訳	一 般 財 源	4,863	4,863	356								
		起 債											
		その他特定財源											

働く女性の環境ステージUP事業

課 題	
経 営 者	女 性
・ 女性が働き続けることのできる環境づくりの必要性を認識しているが、実際に取組の一步が踏み出せない。 ・ 女性が働き続けることができる環境づくりへの取り組み方がわからない。	・ 育児・家事の負担が重い。 ・ 管理職を目指す意欲が低い。 ・ 不安や悩みを相談できる相手がいない。

現 在 の 取 組	
(H26～) ワーク・ライフ・バランス実践研修会 目的：経営者等の意識改革 内容：取組事例の紹介等	(H25～) 働く女性のステップアップ事業 目的：管理職を目指す動機付け等 内容：先輩経験談、ビジネススキル等

働く女性の環境ステージUP事業

新

4, 8 6 3 千円

働く女性生き生き企業 スタートアップ支援制度

目的：企業への直接訪問等による、経営者層の“女性が働きやすい環境づくり”の具体的なアクションの喚起

（育児・家事負担軽減、女性管理職登用、女性の活躍の場の創出）

コーディネーター配置
（企業への事例紹介、アドバイス）

↓ 企業の実施

奨励金交付 @100 千円×15 社

「働く女性応援企業」として積極的に取り組む企業をPR

働く女性生き生き ネットワークづくり支援

目的：職域・業種・役職を超えて不安や悩みの相談・共有や情報交換できる

“人的ネットワークづくり”

対象：県内企業のキャリアアップを目指す女性社員等（30～40 名程度）（2 回）
※将来はメンバーによる自主運営を目指す。

研修会&交流会開催

ステージUP

女性管理職の増加

女性の育児・家事負担の軽減による
常用労働者の増加

女性の視点を生かした商品・サービスの
開発等活躍の場の拡大

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部労働雇用政策課					
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	5 雇用拡大プログラム					
	施 策	①若者の就職支援 ②男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援					
重 点 事 業 の 名 称		ふるさと岡山就職支援事業					
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	若年労働者等雇用対策費	
現状・課題・根拠	○新規学卒者 ・本県の大学進学者の6割近くが県外の大学に進学している。地方の各県は、それぞれUターン就職や、県内大学生の地元就職へ積極的に取り組んでいる。 ○女性 ・育児中の母親にとって、託児もできる就職相談機関が利用しやすいが、本県にはあまりない。 ・若者を対象にした就職面接会は数多く開かれるが、主に女性を対象にした面接会はない。 ・女性の就職促進を図るには、女性が活躍できる環境整備等、さらなる企業の理解と協力が必要である。						
事業の内容	1 ①大学生就活大作戦《12,856千円》 ・岡山魅力再発見事業（地域の魅力再発見バスツアー） 本県大学に進学した県外出身者、県外大学進学者を主な対象に、県内優良企業の視察などを通じて、岡山の魅力を肌で感じてもらい、本県への就職を促進。 ・県内企業魅力PR事業 大学コンソーシアム（県内17大学で構成）や就職支援協定締結大学と協力し、インターンシップの推進や学内就職説明会の開催。 ・岡山就職準備資金応援事業 Uターン就職のための引越、県外出身の本県大学生が下宿から通常アパートへの転居など、就職に必要な少額資金の貸付制度を県内金融機関と連携し創出。県が利子分を負担する。 2 ②女性就職応援大作戦《7,433千円》 ・女性応援出張相談会開催事業 ・県企業人材確保支援センターが各地域に出向き、定期的に就職相談会を開催。 ・履歴書の書き方や労働者の権利など、就職に役立つセミナーも同時開催。 ・他部局や市町村等と連携し、保育など他の支援制度の相談も実施。 ・地元就職面接会開催事業 ・自宅から通勤できる地元企業を集めた就職面接会を各地域で開催。 ・就業可能時間に配慮し、正規雇用だけでなく、パートなども必要に応じ追加。						
図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 本県産業労働人口を確保するため、本県大学生（特に県外出身者）や県外大学生、女性の県内企業への就職支援を強化する。						
生き活き指標との関係	関連生き活き指標				現状値	目標値	
	県の関与する面接会等で就職した人数				806人／年	850人／年	
	＜生き活き指標への貢献＞ 目標値の早期達成を目指し、大学生や女性の就職を積極的に支援していく。						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)			20,289	24,789	27,373	7,709
	財源内訳	一 般 財 源		20,289	24,789	27,373	7,709
		起 債					
		その他特定財源					

ふるさと岡山就職支援事業

大学生就活大作戦

対象：県内外の大学生

岡山魅力再発見事業 (地域の魅力発見バスツアー)

バスで現地に出向き、岡山の魅力を肌で感じてもらう。

- ・地域産業、優良企業の視察

県内企業魅力PR事業

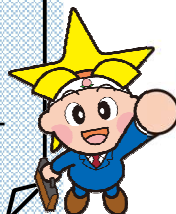
企業と学生の交流推進やマッチング機会の確保を図る。

- ・インターンシップ事業への参加
- ・学内就職面接会の開催

岡山就職準備資金応援事業

本県企業への就職を費用面から支援する。

- ・引越費用等のための少額資金貸付制度の創設



女性就職応援大作戦

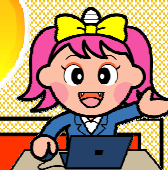
対象：女性

女性応援出張相談会開催事業

女性のための就職相談を充実させる。

- ・定期的な出張相談会の開催
- ・保育など他制度の相談や、履歴書の書き方等就職に役立つセミナーも同時開催

就職相談会や面接会には託児コーナーを設けます！



地元就職面接会開催事業

女性に配慮した就職面接会を開催する。

- ・各地域で地元企業を集め開催
- ・正規だけでなく、必要に応じパートも追加

岡山へのU・Iターンなど大学生の就活を強力にバックアップします。

県内企業への就職支援を強化し、本県の産業労働人口を確保



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・監理課、技術管理課、建築営繕課										
生 活 活 性 化 プラン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	5 雇用拡大プログラム										
	施 策	⑤ 企業人材の確保支援										
重 点 事 業 の 名 称		「おかやまの建設産業」人材確保プロジェクト										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	おかやまの建設産業人材確保プロジェクト事業費						
現状・課題・根拠	建設産業は、道路や河川などの社会インフラを支え、災害時の初動対応から応急復旧活動を行うなど重要な産業であるが、近年の建設投資の減少などにより、若年入職者の減少、就労者の高齢化が進み、人材の確保・育成が大きな課題となっている。 本県においても、土木・建築系の学科を卒業した高校生のうち、建設産業へ入職した者は、就職者の44％と半数を割っており、土木・建築系の大学等に進んだ者は、進学者の46％と同様の状況にある。 こうした状況を打破するためには、国・市町村・学校・関係団体等と連携を図り、次のようなことを行う仕組みづくりが必要である。 ① 土木・建築関係の学生にターゲットを絞り、建設産業への入職を促進する。 ② 小・中学生、土木・建築系以外の高校生や保護者などに対し、建設産業の魅力や社会資本整備の重要性を周知し、進学や就職における選択肢となるよう紹介する。											
事業の内容	新Ⅰ 入職促進コーディネート事業 2,150千円 ① 出前授業・現場見学会 ② 出張就職説明会 ③ インターンシップ 新Ⅱ 魅力発信事業 2,790千円 ① 建設産業のPR動画 ② 県発注工事におけるイメージアップ ③ おかやまの土木・建築『体感!』ゼミナール											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 建設産業が、安心して豊かさが実感できる地域の創造に不可欠な産業であることを周知するとともに、土木・建築系の学生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">土木・建築系の高校から建設産業への就職率</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>44%</td><td>44%</td><td>50%</td></tr></table>						土木・建築系の高校から建設産業への就職率	現 状	H27	H28	44%	44%
土木・建築系の高校から建設産業への就職率	現 状	H27	H28									
	44%	44%	50%									
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	Ⅱ 地域を支える産業の振興 ⑤ 雇用拡大プログラム		806人／年		850人／年							
戦略プログラム(生き活き)	<生き活き指標への貢献> 県内建設産業における若年入職者数を増加させ、生き活き指標の目標人数（県の関与する面接会等で就職した人数）達成に貢献する。											
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		4,940	4,940	4,940							
	財源内訳	一 般 財 源	4,940	4,940	4,940							
		起 債										
		その他特定財源										

「おかやまの建設産業」人材確保プロジェクト

～地域を支える産業の振興と安全・安心の確保～

現状・課題

- ・建設産業は、社会インフラを支え、災害発生時の初動対応から応急復旧活動を行うなど重要な産業
- ・若年入職者の減少、就労者の高齢化が進み、人材の確保・育成が大きな課題

土木・建築系高校生の進路

- | | |
|--------------------|-----|
| ・就職者のうち建設産業へ | 44% |
| ・進学者のうち土木・建築系の大学等へ | 46% |

対応方針

国や市町村、学校、関係団体等と連携

- ① 土木・建築系の学生の建設産業への入職を促進
- ② 建設産業が進学や就職の選択肢となるよう、小・中学生や普通科系高校生、保護者等に動機づけ

【現行の取組】

- ① **F B「おかやまの土木・建築」**
土木行政を県民に身近に感じてもらうため、リアルタイムに情報発信
- ② **H P「おかやまの歴史的土木資産」**
次世代を担う子どもたちに、先人が知恵と工夫で造り上げた歴史的土木資産の役割や歴史を周知
- ③ **「おかやまの土木・建築」魅力発信協議会**
国や県、政令市などの工事発注者16団体で組織。工事現場の紹介や見学会の開催情報を提供
- ④ **岡山県建設技能者入職促進・人材育成事業**
若年求職者を建設業者が6月間有期雇用。職場実習等により必要な知識や技能を習得させ入職を促進

新たな人材確保に向けた取組

I 入職促進コーディネート事業 2,150千円

- ① **出前授業・現場見学会の開催**
 - ・県職員や建設現場で働く人などが、高校や大学へ出向き、仕事内容等を講義
 - ・現場を見学し、実際の仕事の内容や働く姿を紹介
- ② **出張就職説明会の実施**
 - ・求職者を待つのではなく、企業等が工業系高校や大学などに出向き、学校単位で説明会を実施
- ③ **インターンシップの受入**
 - ・仕事の内容や職場環境等を実感できるよう、企業や官公庁でのインターンシップを積極的に推進



II 魅力発信事業 2,790千円

- ① **建設産業のPR動画制作**
 - ・5～10分程度の動画。若手技術者、女性技術者の仕事内容や職場環境などを紹介
 - ・動画サイトやイベント会場、ハローワーク等で上映。生の姿を伝え、就業への不安を払拭
- ② **県発注工事におけるイメージアップ**
 - ・工事説明看板の設置（工事の目的・効果や社会資本整備の必要性等を掲載）
 - ・現場環境の改善（女性も働きやすい現場環境の整備）
- ③ **おかやまの土木・建築『体感！』ゼミナール**
 - ・小中学生や高校生、保護者等を対象に、土木・建築技術をわかりやすく説明するセミナーや作業体験会等を開催
 - ・工業系高校、大学工学部への進学や建設産業への就職が選択肢となるよう紹介



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課																
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																
	施策	重点心と体の健康づくりの推進																
重点事業の名称		健康寿命延伸事業																
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事項名	健康生活習慣普及促進事業他												
現状・課題・根拠	- 全ての県民が明るく笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現を目指すため、いつまでも元気に地域で生き活きと暮らすことのできる健康寿命の延伸を図ることが必要。 - 健康寿命の延伸には、食生活、適度な運動、禁煙、こころの健康や節度ある適度な飲酒など、全ての面で均衡のとれた生活習慣や社会参加（地域活動等）が大切であることから、大学や民間企業などの幅広い関係団体等との連携による様々な取組を実施することが重要。 - 生涯にわたって自分の歯で食べる楽しみを有し、健康で長生きするためには、生涯を通じ、歯の健康を守ることが大切であるが、小学生のむし歯有病率は51.4%、治療率は64.1%と依然高い水準にある。 - 不適切な飲酒の影響による心身の健康障害は、本人の健康問題だけでなく、家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じる危険性が高い。																	
事業の内容	○岡山禁煙サポート事業《 5,072 千円》 ・新喫煙の習慣を早期に断つために、禁煙治療に保険適用とならない未成年者やたばこをやめたい若者等に対して禁煙治療費の助成を実施する。《 3,897 千円》 ・新禁煙相談を行っている医療機関担当者等の資質能力向上を図るため、研修会等を開催する。《1,175 千円》 ○フッ素洗口モデル事業 《 4,431 千円》 ・新生涯の永きにわたって使う永久歯が生えてくる小学生を対象に、むし歯予防効果の高いフッ素洗口に地域ぐるみで取り組む市町村を支援する。 ○アルコール健康障害対策事業《 2,788 千円》 ・新アルコール健康障害対策研修により地域リーダー養成を行うとともに、若い世代へのスクリーニング検査や適正飲酒セミナーのモデル的实施、早期発見早期介入プログラムの開発などを行い、依存症にならないための予防対策を充実する。 ○健康寿命長期化モデル事業《 8,500 千円》 ・県民が楽しみながら健康づくりに取り組む事業を実施する市町村等を支援する。 ○禁煙推進事業《 3,045 千円》 ・禁煙相談窓口「たばこクイットライン」の設置及び未成年者の喫煙防止対策を推進する。 ○データヘルス推進モデル事業《 2,333 千円》 ・保険者のデータ分析等による効果の高い保健事業の取組を支援する。 ○おかやま生き活きプログラム活用事業《 3,128 千円》 ・仲間で誘い合って取り組めるプログラムを活用し健康づくりを推進する。 ○働くあなたの健康づくり応援事業《 436 千円》 ・保険者やフィットネスクラブとの連携により健康づくりに取り組むきっかけをつくる。																	
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○県民が健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる活力ある長寿社会が実現できる。 ○健康な状態で生活できる期間が延びることにより、医療費や介護費の抑制に繋がる。 ○アルコール健康問題への意識を高め、飲み過ぎによる社会問題の抑制を図ることができる。 ○生涯にわたる歯と口の健康づくりを全県的に拡大させることによりむし歯を減少させ、医療費の削減にも繋がる。 <当該事業の目標設定> <table><tr><td></td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>フッ素洗口実施人数</td><td>0</td><td>300</td><td>500</td></tr><tr><td>アルコール関連問題協力隊養成数</td><td>0</td><td>50</td><td>100</td></tr></table>							現 状	H27	H28	フッ素洗口実施人数	0	300	500	アルコール関連問題協力隊養成数	0	50	100
	現 状	H27	H28															
フッ素洗口実施人数	0	300	500															
アルコール関連問題協力隊養成数	0	50	100															
戦略プログラムと関係	関連生き活き指標		現状値		目標値													
	健康寿命		男性	78.21 歳	78.53 歳													
			女性	83.43 歳	83.68 歳													
	成人の喫煙率		17.6%		15.1%													
<生き活き指標への貢献> 県民の健康への意識を高めることにより、健康寿命の延伸が期待できる。																		
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額												
	事業費(単位：千円)	17,875	29,733	18,188	12,291													
	財源内訳	一般財源	16,875	28,733	18,188	12,291												
		起 債																
		その他特定財源	1,000	1,000														

岡山禁煙サポート事業

【現状・課題】

喫煙は依存性が高く、一度始めるとやめられなくなる性質があることから、未成年者に対して成人後の喫煙につながらないようにする必要があるとともに、たばこをやめたい若者等に対して喫煙の習慣を早期に断つことが重要であるため、これらの者に対する禁煙のための支援等を実施する。

成人の喫煙率

現 状	17.6% (男性: 30.5%、女性: 6.4%) (平成23年度)		
目 標	晴れの国おかやま生き活きプラン	15.1% (平成28年度)	
	第2次健康おかやま21	12% (平成34年度)	

未成年者の喫煙率

現 状	中学生 男子 1.1%	女子 0.8% (平成22年度)
	高校生 男子 3.3%	女子 1.2% (平成22年度)
目 標	第2次健康おかやま21	0% (平成34年度)

【事業内容】

1 禁煙治療費支援事業

①対象 禁煙治療が保険適用とならない40歳未満の県民

保険適用される条件

- ・ニコチン依存症に関わるスクリーニングテストでニコチン依存症と診断された方
- ・ブリンクマン指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が200以上の方
- ・直ちに禁煙したいと考えている方
- ・治療を受けることを文書により同意している方

②支援内容

禁煙外来を行っている医療機関での禁煙治療が終了した者への医療費助成

- 成 人: 禁煙外来治療に要した医療費の7割(上限3.5万円)
- 未成年者: 禁煙外来治療に要した医療費の9割(上限4.5万円)



支 援

禁煙の達成

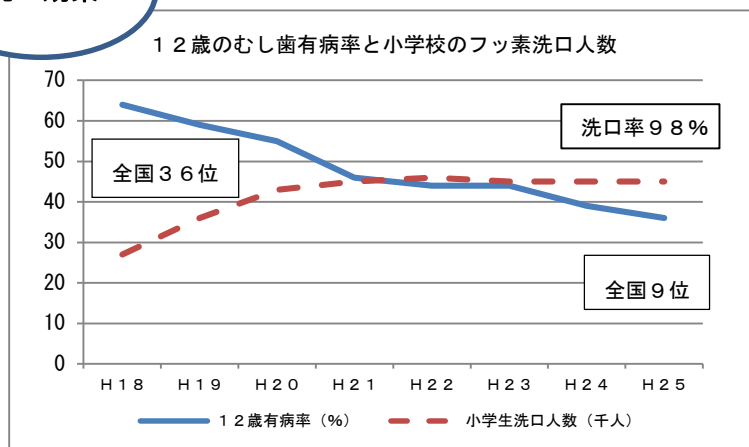
アドバイス

2 禁煙指導能力向上事業

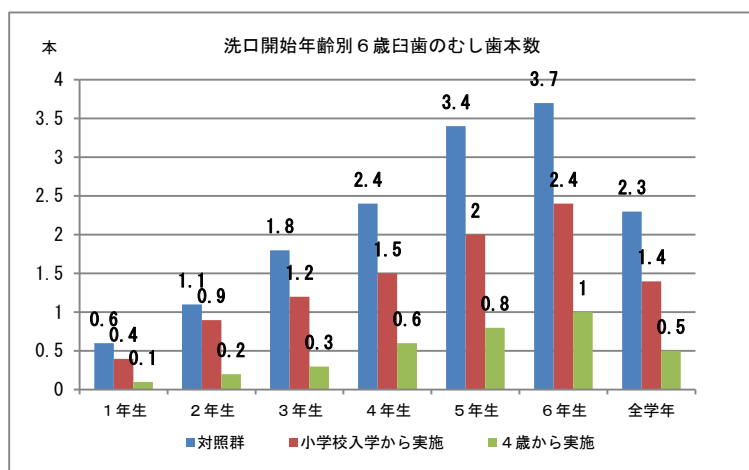
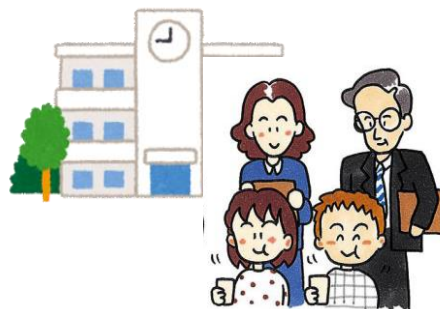
禁煙の相談を行っている医療機関担当者等が適切なアドバイスを実施できるよう資質向上のための研修会等を実施

市町村単位で実施するフッ素洗口モデル事業

洗口効果



スクールベース（小学校）
でフッ素洗口を実施



フッ素洗口液

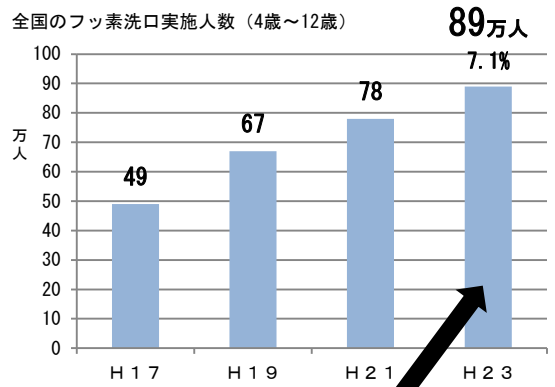
週1~2回の洗口、フッ素濃度 450ppm~900ppm

岡山県内の校園におけるフッ素洗口人数(4歳~12歳)

4,200人 (3.6%)

- 岡山県フッ素洗口モデル事業（H26開始）
保育園（5）、幼稚園（3）小学校（0） 約700人
- 県モデル事業以外では
幼稚園（10）、小学校（9） 約3,500人

全国のフッ素洗口実施人数（4歳~12歳）



全国で89万人の子どもがフッ素洗口実施

出典：NPO日F会議

【新規】アルコール健康障害対策の推進

- ★依存症にならないための予防対策は十分とは言えず、積極的に展開していく必要がある。
- ★アルコール依存症は、適切な治療と支援により回復が十分可能な疾患である。

【新規】アルコール健康障害対策事業（拠点機関：精神保健福祉センター）

依存症にならないための
予防対策

研 修



早期発見
早期介入

普及啓発

●専門家(地域リーダー)の養成

・アルコールについての正しい知識とスクリーニング検査（CAGE, AUDITなど）に関する研修会

＜対象＞保健所、市町村職員、地域包括支援センター、ケースワーカー等

●若い世代へのスクリーニング検査、適性飲酒セミナー等のモデル的实施、早期発見早期介入プログラムの開発

＜対象＞大学、新入社員（モデル校、モデル企業）

＜方法＞適切な飲酒の理解を促すとともに、飲酒をふるい分け、危険な飲酒者には介入により節酒を勧める

・モデル事業の結果を検証し、早期発見早期介入プログラムの開発及びそのマニュアルを作成し、次年度の地域リーダーによる一般住民をも対象としたスクリーニング検査、適正飲酒セミナーの実施に反映させる

○専門家(地域リーダー)によるアルコール関連問題協力隊の養成

・アルコールの正しい知識をもち、相談窓口の紹介等ができる協力隊の育成

＜対象＞愛育委員、民生委員等

●アルコール関連問題啓発週間を中心とした普及啓発の実施

・啓発媒体の活用等

●精神保健福祉センター実施

○保健所実施

治療・回復支援

【既存事業】

依存症治療拠点機関設置運営事業（拠点機関：岡山県精神科医療センター）

依存症対策推進協議会の設置等による地域における依存症の治療・回復支援体制の構築

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課				
生 活 指 標	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム				
	施 策	推進 感染症対策の推進				
重点事業の名称		交流のグローバル化に対応した安全快適なおかやまの実現				
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	感染症予防事業費
現状・課題・根拠	・デスティネーションキャンペーンやオリンピックなどもあり、岡山を訪れる外国人の増加が見込まれている。外国人旅行者などが不意に感染症を発症した際に困らない案内や、国内発生例がほとんどない感染症の確実な鑑別体制が必要である。 ・今般60年以上ぶりにデング熱の国内感染例が報告された。デング熱は蚊が媒介する感染症であるが、蚊が媒介する感染症は他にも多数ある。海外の流行地からウイルスを保有する人が日本を訪れることや、病原体を保有する蚊が侵入する可能性が指摘されており、国内での蚊媒介感染症発生の可能性があるが、対策が進んでいない。					
事業の内容	○交流のグローバル化に対応した感染症対策《 8,669 千円》 ・新OKAYAMA感染症ガイド事業《 1,420 千円》 外国人の岡山での旅の安全や快適化を図るとともに、感染症の早期発見による県内への感染拡大防止を図る。 ・OKAYAMA感染症ガイド《 939 千円》 ホテルや旅行者などと感染症発生時などの案内方法について検討しながら、海外で発生している感染症にも詳しい専門家と連携し、発症や予防への対処法や、対応可能な医療機関を掲載した多言語対応の媒体を作製し、案内を行う。 ・検査試薬の整備《 481 千円》 国内発生例がほとんどないが発症が危惧される感染症の検査試薬を環境保健センターに備蓄する。 ・新デング熱等対応事業《 7,249 千円》 海外の流行地域からウイルスを保有する人が日本を訪れることや、病原体を保有する蚊が侵入する可能性が指摘されているが、対策が進んでいない。多くの人が訪れる施設や地域で蚊への対策を進める。対策は環境の快適化にも資するものである。 ・蚊防除（環境快適化）実証、取組支援 専門家の助言の下、多くの人が利用する施設と地域で、普及モデルの実証や取組の支援を行う。 ・蚊防除（環境快適化）ガイドライン作成・普及 専門家助言の下、実証実績等を反映し、蚊防除（環境快適化）ガイドライン作成、県下普及等を行う。					
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞					
	○交流のグローバル化に対応した感染症対策（外国人旅行者などへの対応、蚊防除（環境快適化））					
生活指標との関係	＜当該事業の目標設定＞					
	蚊防除（環境快適化）取組実施箇所数		現 状 未把握	H27 7	H28 20	
戦略プログラム等との関係	関連生活指標			現状値	目標値	
	＜生活指標への貢献＞					
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)		8,669	7,730	481	
	財源内訳	一 般 財 源	8,669	7,730	481	
		起 債				
		その他特定財源				

交流のグローバル化に対応した安全快適なおかやまの実現

課題

外国人観光客の増加見込み
蚊が媒介する外来感染症の発生のおそれ等

対応

OKAYAMA感染症ガイド

- ホテルや旅行業者などと感染症発生時などの案内方法について検討しながら、海外で発生している感染症にも詳しい専門家と連携し、発症や予防への対処法や、対応可能な医療機関を掲載した多言語対応の媒体を作製し、案内を行う。

検査試薬の整備

- 国内発生例がほとんどないが発生が危惧される感染症の検査試薬を環境保健センターに順次備蓄する。

蚊防除（環境快適化）実証

- 専門家の助言の下、多くの人が利用する施設と地域で、普及モデルの実証を行う。

蚊防除（環境快適化）ガイドライン作成・普及

- 専門家助言の下、実証実績を反映し、蚊防除（環境快適化）ガイドライン作成、県下への普及等を行う。

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課					
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム					
	施 策	Ⅲ-Ⅱ 感染症対策の推進					
重点事業の名称		おかやまエイズ感染防止作戦の推進					
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事 項 名	エイズ等特定感染症対策費		
現状・課題・根拠	・平成25年の全国HIV感染者とAIDS患者の新規報告数は過去最多であった。 ・岡山では、AIDSを発症し初めて感染が判明する「いきなりエイズ」が平成22年に11人報告され、全国ワースト4位となった。また、保健所でのHIV検査件数は低迷し、エイズ感染の潜在化や拡大が懸念される状況である。 ・平成25年度から「エイズ感染防止といきなりエイズ防止」を目的に、県下10箇所の拠点病院や岡山市、倉敷市などと連携した「おかやまエイズ感染防止作戦」を推進している。 ・検査件数とAIDS発症前の感染判明者数が増加(平成25年の県全体の検査件数は、平成22年の約1.2倍の増加、発症前の感染判明者数(早期発見者数)は約1.5倍の増加)し、効果が現れてきているが、感染発生の大きな部分を占めるMSM(男性間で性交渉を行う者)での感染未判明者が県内で約500人とも推定されており、感染の潜在化や拡大の懸念は払拭されていない。引き続き、重点的な普及啓発や受けやすい検査の推進が重要である。						
事業の内容	○エイズ等特定感染症対策の推進《9,050千円》 ・拡充 MSM関連団体と連携した普及啓発、検査数増への対応等《7,983千円》 関連団体と連携した訴求性の強い資料による検査受検勧奨などの推進と、検査数増加への対応等。 ・新 期間限定のMSM向けクリニック検査《1,067千円》 身近な診療所などで期間限定検査を実施する。						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	・エイズ感染防止といきなりエイズ防止						
戦略プログラム(生き活き指標)との関係	<当該事業の目標設定>						
	HIV感染者(早期発見者)報告数		現 状 16	H27 20	H28 25		
	関連生き活き指標		現状値		目標値		
事業費の見積り	<生き活き指標への貢献>						
	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	6,868	9,050	7,983	7,983	7,983	
	財源内訳	一 般 財 源	3,696	5,485	4,418	4,418	4,418
		起 債					
	その他特定財源	3,172	3,565	3,565	3,565	3,565	

おかやまエイズ感染防止作戦の推進

受けやすい検査

- 拠点病院検査環境の改善・充実
 - 心理的ハードルの低下
『プライバシーに配慮』を明示
 - 経済的ハードルの低下
『安価』(一律千円)な検査
 - 利便性の向上
『即日』『いつでも』の検査
- 保健所検査実施
 - 備前・美作保健所で迅速検査実施
- 身近な診療所などで期間限定検査実施
(MSM※向け) ※男性間で性交渉を行う者

関係者の連携強化

- エイズ医療等推進協議会設置
 - 現場の実情を踏まえてエイズ医療等の対策の検討・推進を行う機関の設置
- 診療ネットワークとの連携・支援
 - 中核拠点病院を中心とした診療ネットワークをエイズ対策へ位置付け連携、協力し、作戦を協働で推進
 - 医療等従事者への研修
・エイズ対策研修会等
- 陽性者がスムーズに医療につながるための対応など
- HIV感染者・エイズ患者の医療・介護環境整備
 - 医療等従事者への研修
・エイズ対策研修会等
 - 訪問看護、訪問介護事業所等から中核拠点病院に派遣研修実施等

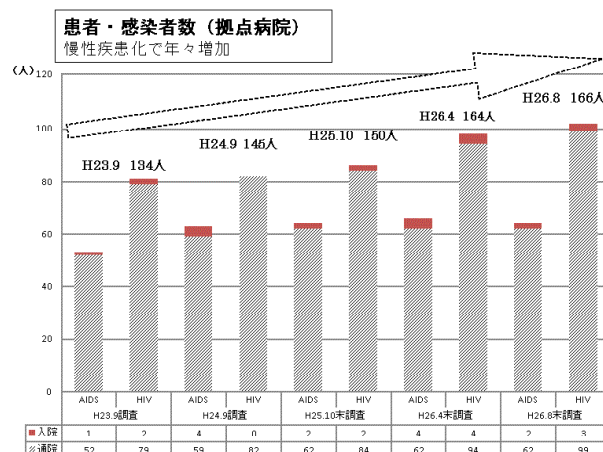
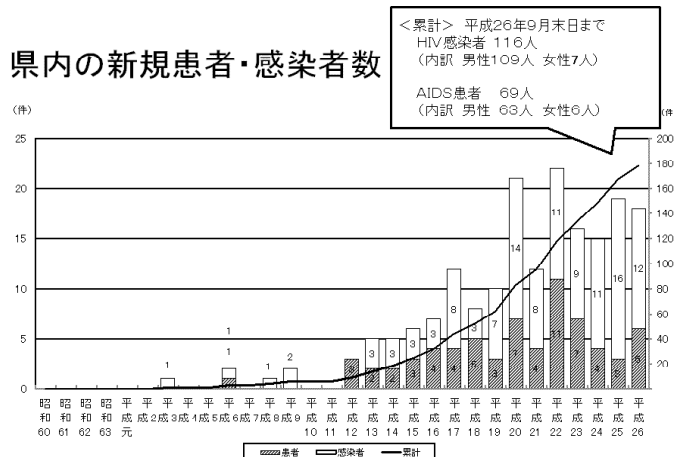
(※エイズ予防財団事業)

戦略的な普及啓発

- 県民の方へエイズに関するメッセージの発信
- 普及啓発ツール作成
 - HIV検査の流れや検査場所・日時、診療情報等を「分かりやすく掲載したカード作成、「持ち帰りやすい」場所へ設置
- 20～40代へ
 - 企業との連携
 - ・ 企業訪問実施
 - ・ カードの設置依頼
 - ・ エイズ出前講座の実施
- MSMへ
 - MSM関連団体と連携したコミュニティへの受検勧奨カード等設置
 - 関連団体と連携した訴求性の強い資材による検査受検勧奨などの推進と、検査数増への対応
- 性感染症患者の方、HIV感染者パートナーへ
 - 受検勧奨小冊子の提供
- 青少年へ
 - エイズ出前講座の実施
- マスコミへの積極的働きかけ
 - 県広報媒体の効果的・積極的活用
 - 新聞、ラジオ等への記事提供等

※太字・アンダーラインが27年度新規、拡充部分

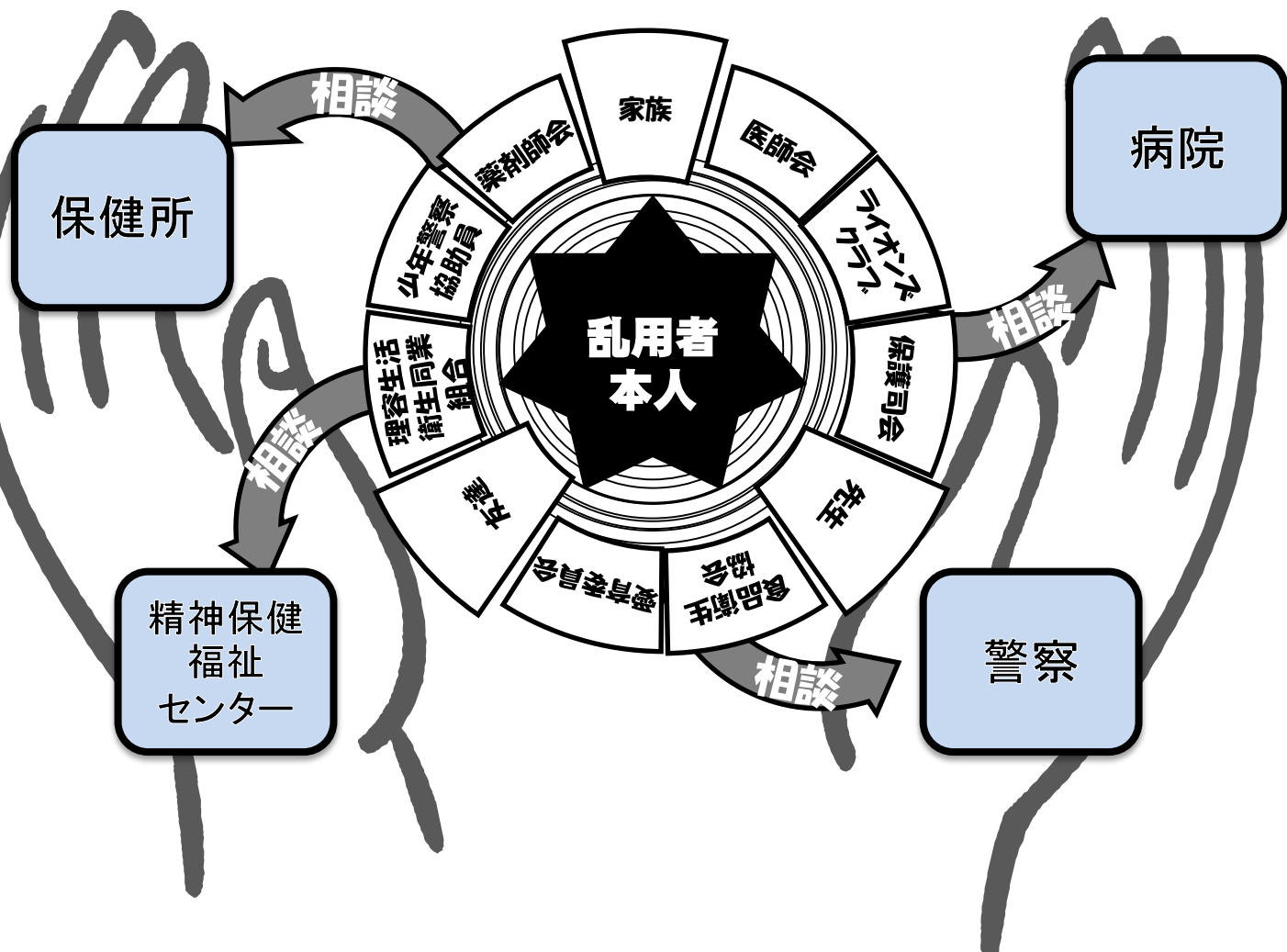
県内の新規患者・感染者数



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医薬安全課										
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム										
	施 策											
重点事業の名称		危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」										
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事 項 名	覚醒剤等薬物乱用対策事業費、薬事関係取締費							
現状・課題・根拠	・ 近年、危険ドラッグ等の吸引による健康被害や乱用者による事故、事件の発生が全国的に問題となっている。そのため、薬物の乱用については、小・中・高校での薬物乱用防止教室、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動での啓発資材の配布等のいわゆる未経験者への予防啓発を中心に展開しているところである。 ・ 薬物乱用者等への啓発活動については、対象者の絞り込み等が困難で、十分とは言えない状況にあり、その家族等は薬物乱用者への対応に苦慮しているところである。 ・ 薬物乱用者の家族等からの相談等に対応するため、連絡通報の仕組みづくりが必要である。 ・ 危険ドラッグ対策強化のため、迅速な乱用防止対策が望まれている。											
事業の内容	○危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」《 1,992 千円》 ・ 新周囲の人が気づき、気づいた人が連絡する仕組みづくり 県内全ての中学校、高等学校等を通じて危険ドラッグの危険性を訴えるチラシに「薬物相談窓口」情報を掲載し、予防啓発を行うとともに、コンビニ店頭、飲食店やカラオケボックス等のトイレなど個人的に手に取りやすい場所へ「薬物相談窓口」のカード広告を設置し周知・配布を行う。 さらに、「岡山県薬物の濫用防止に関する条例」の施行に際し、審査機関である「岡山県薬事審議会」の運営を行い、迅速な指定を行う。 ○危険ドラッグにかかる検査体制の強化《 1,201 千円》 危険ドラッグの検査の実施に必要な体制の整備を図る。											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○危険ドラッグ等薬物乱用の根絶に向けた社会環境づくり ・ 薬物問題で困っている本人や家族など、周りの人が気づき、関係機関へつなぐための環境の整備。 ・ 条例の周知により、危険ドラッグから県民の健康と安全を守り、健全な社会の実現を図る。											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">薬物相談対応件数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>47</td><td>75</td><td>120</td></tr></table>						薬物相談対応件数	現 状	H27	H28	47	75
薬物相談対応件数	現 状	H27	H28									
	47	75	120									
関連指標と関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
<生き活き指標への貢献>												
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)	1,204	3,193	3,193	3,193	1,741						
	財源内訳	一 般 財 源	1,204	3,193	3,193	3,193	1,741					
		起 債										
		その他特定財源										

危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」



周囲の人が乱用に気づき
関係機関につなぐ

周知

リーフレット
中学校・高等学校

カード広告
コンビニ・飲食店
カラオケボックス等

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課・長寿社会課・保健福祉課												
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム												
	施 策	重点地域包括ケアの推進等 重点地域医療を支える医療従事者の育成・確保 重点地域における医療提供体制の整備												
重点事業の名称		地域医療・介護の総合的な確保												
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事 項 名	地域医療介護総合確保事業費、地域医療再生事業費、医師確保・医療体制整備事業費ほか									
現状・課題・根拠	・人口10万人対医師数は、県平均290.2人であり、全国平均237.8人を上回るものとなっているが県南の医療圏に偏在している。 ・超高齢社会を迎え、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築が必要となっている。													
事業の内容	○重点地域における医療・介護提供体制の整備《4,154,938千円》 病床の機能分化・連携のために必要な施設・設備の整備や医療従事者の確保の他、介護施設等の整備、介護従事者の確保等について、地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービスの提供体制の構築に努める。 ○地域医療体制の整備《257,623千円》 ・医学部地域枠医師の養成《103,693千円》 将来、地域で勤務する大学医学部の地域枠学生に奨学金を貸与する。 ・岡山大学地域医療人材育成講座事業《30,000千円》 地域医療を担う人材の育成や地域医療の支援と連携に係る教育研究を行う寄附講座を設置する。 ・地域医療支援センター運営事業《42,024千円》 地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、医師不足病院への医師の派遣調整等を行う。 ・晴れやかネットの利用促進《53,988千円》 医療機関の利用促進と晴れやかネットを活用した地域連携パスの導入を進める。 ・看護職員の確保対策の推進《27,918千円》 看護職員の離職防止、ナースセンターの離職者登録制度による再就業の促進、看護職員の養成等確保対策を総合的に推進する。 ○地域包括ケアの推進等《266,317千円》 ・地域包括ケア体制推進事業《17,521千円》 ボランティア等に対する地域包括ケアの普及啓発や在宅医療・介護連携に向けた取組等を推進する。 ・地域包括ケア体制づくり市町村支援事業《56,125千円》 地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指し、体制づくりに取り組む市町村を助成する。 ・在宅医療連携拠点事業《192,671千円》 在宅医療に関する普及啓発、人材育成、協議の場の運営、情報共有等、医療関係機関が主体となり、多職種協働による在宅医療・介護の連携体制の構築に取り組む。この中で、終末期医療に関する患者本人の希望を家族及び関係者に書面で伝えておく取組を普及する。													
	事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○医療従事者の育成・確保 地域で勤務する医師の養成や適切な配置による医師不足地域の医師の確保、看護職員の安定的な確保 ○地域包括ケアシステムの構築 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる地域包括ケアシステムの構築 <当該事業の目標設定> <table><tr><td>生き活き指標等</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>県北の医療圏における医師数</td><td>355人</td><td>360人</td><td>400人</td></tr></table>						生き活き指標等	現 状	H27	H28	県北の医療圏における医師数	355人	360人
生き活き指標等	現 状	H27	H28											
県北の医療圏における医師数	355人	360人	400人											
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合		93.2%		100%									
事業費の見積り	<生き活き指標への貢献> 地域包括ケアシステム構築を進める中で、夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えているステーションの割合も向上する。													
	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額								
財源内訳	事業費(単位:千円)	536,098	4,678,878	4,498,416	4,503,216	4,439,891								
	一般財源	63,589	733,986	770,968	772,568	770,168								
	起 債													
	その他特定財源	472,509	3,944,892	3,727,448	3,730,648	3,669,723								

地域医療・介護の総合的な確保

地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。

地域医療体制の整備

《主な取組》

- 医学部地域枠医師の養成
 - ・岡山大学及び広島大学に医学部地域枠を設け学生(毎年9名)に奨学金を貸与
- 地域医療に従事する医師の養成
 - ・岡山大学医学部に寄付講座を設置
- 地域医療支援センター運営事業
 - ・医師不足地域の病院への医師派遣の調整等
- 晴れやかネットの利用促進
 - ・診療所から情報開示する環境を整備し医療機関の情報共有を促進する
- 看護職員の確保対策の推進
 - ・離職者登録制度による再就業の促進等

地域包括ケアの推進

《主な取組》

- 地域包括ケア体制推進事業
 - ・ボランティア等に対する地域包括ケアの普及啓発
 - ・在宅医療・介護連携に向けた取組等の推進
 - ・医療・介護従事者の認知症対応力向上
- 地域包括ケア体制づくり市町村支援事業
 - ・地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築を目指す市町村の取組への助成
- 在宅医療連携拠点事業
 - ・市町村、地区医師会が連携拠点となり在宅療養者へ最適なサービスを提供する体制の構築
 - ・在宅医療推進上の課題の解決策の検討
 - ・多職種連携による人的ネットワークの構築等

拡充

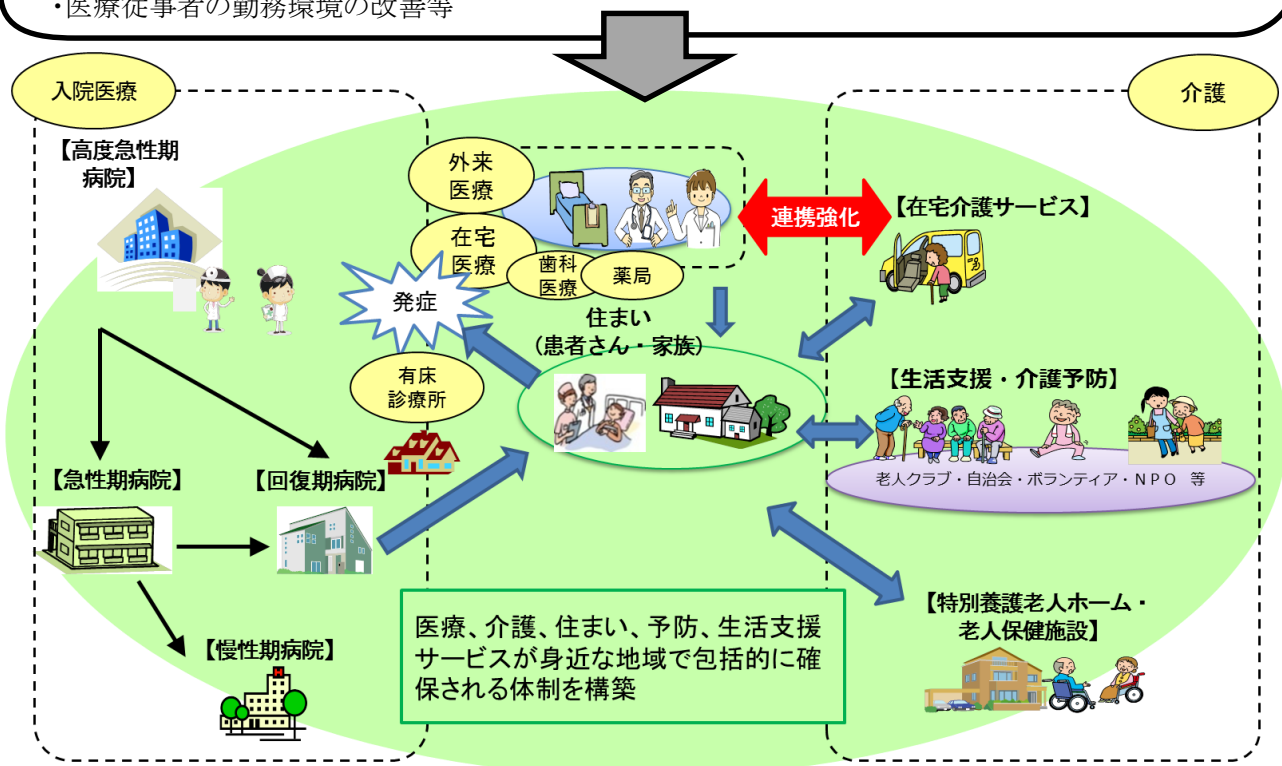
地域における医療・介護提供体制の整備

【医療】

- 病床の機能分化・連携
 - ・施設・設備の整備等
- 在宅医療の推進
 - ・在宅医療の普及・啓発、訪問薬剤師の養成等
- 医療従事者の確保
 - ・病院内保育所の運営事業の拡充
 - ・医療従事者の勤務環境の改善等

【介護】

- 介護施設の整備
 - ・地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護提供体制の整備
- 介護従事者の確保
 - ・多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上と勤務環境改善等



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課					
生 き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム					
	施 策	重点 療養生活の質の向上					
重点事業の名称		がん医療体制の整備					
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事 項 名	岡山がんフロンティア事業費 ほか		
現状・課題・根拠	- 岡山県における死因は、悪性新生物が1位である。 「がん登録等の推進に関する法律」に基づく全国がん登録が平成28年1月1日から開始されることとなり、県には、病院等からの届出情報を審査、整理した後に国へ提出することが義務付けられた。 - 国が指定するがん診療連携拠点病院と県が認定するがん診療連携推進病院とを整備し、がん医療の均てん化を進めてきたが、新たに国ががん診療連携拠点病院がない二次医療圏において一定以上の機能を有する病院を地域がん診療病院に指定することとなった。						
事業の内容	○ 新全国がん登録事業《12,344千円》 - 平成28年1月からの全国一律の登録事業の運用開始に向け、全病院及び県指定診療所からの届出情報、や市町村からの死亡情報を受理・審査・整理し、国へ提出するための設備（システム、機器、専用回線等）の整備を行う。また、病院においては届出が義務化され届出数の増加が見込まれることに加え、入力ミス防止の観点から複数のデータ入力者によるダブルエントリー方式でチェックを行うため、入力者の人員確保等を進める。 - 大学や医療機関等への全国がん登録のデータの提供が適切に行われるよう、その利用に関して意見を聴くための委員会を設置する。 ○ 拡充がん診療連携拠点病院機能強化事業《50,000千円》 - 高梁・新見及び真庭医療圏において、がんの手術や化学療法、患者支援等を行う病院を、地域がん診療病院として国が新たに指定する。 - 地域がん診療病院は、既存の拠点病院とのグループ連携による診療機能の強化や人材交流、患者活動に対する支援、就労相談の実施等が指定要件とされており、拠点病院がある医療圏に匹敵するような充実したがん診療提供体制の整備が期待できるため、その運営を支援する。						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	○がん対策の推進：がんの罹患、診断や治療の方法、生存期間等の実態を正確に把握し、整理・分析することで、根拠に基づいたがん対策を推進する。また、がん医療の均てん化を図る。						
	<当該事業の目標設定>						
戦略プログラム、生き活き指標との関係	生き活き指標等		現状 (H25)	H27	H28		
	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）の低さの全国順位		8位	2位	1位		
	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	<生き活き指標への貢献>						
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	40,000	62,344	55,738	55,738	55,738	
	財源内訳	一 般 財 源	20,000	29,436	30,643	30,643	30,643
		起 債					
		その他特定財源	20,000	32,908	25,095	25,095	25,095

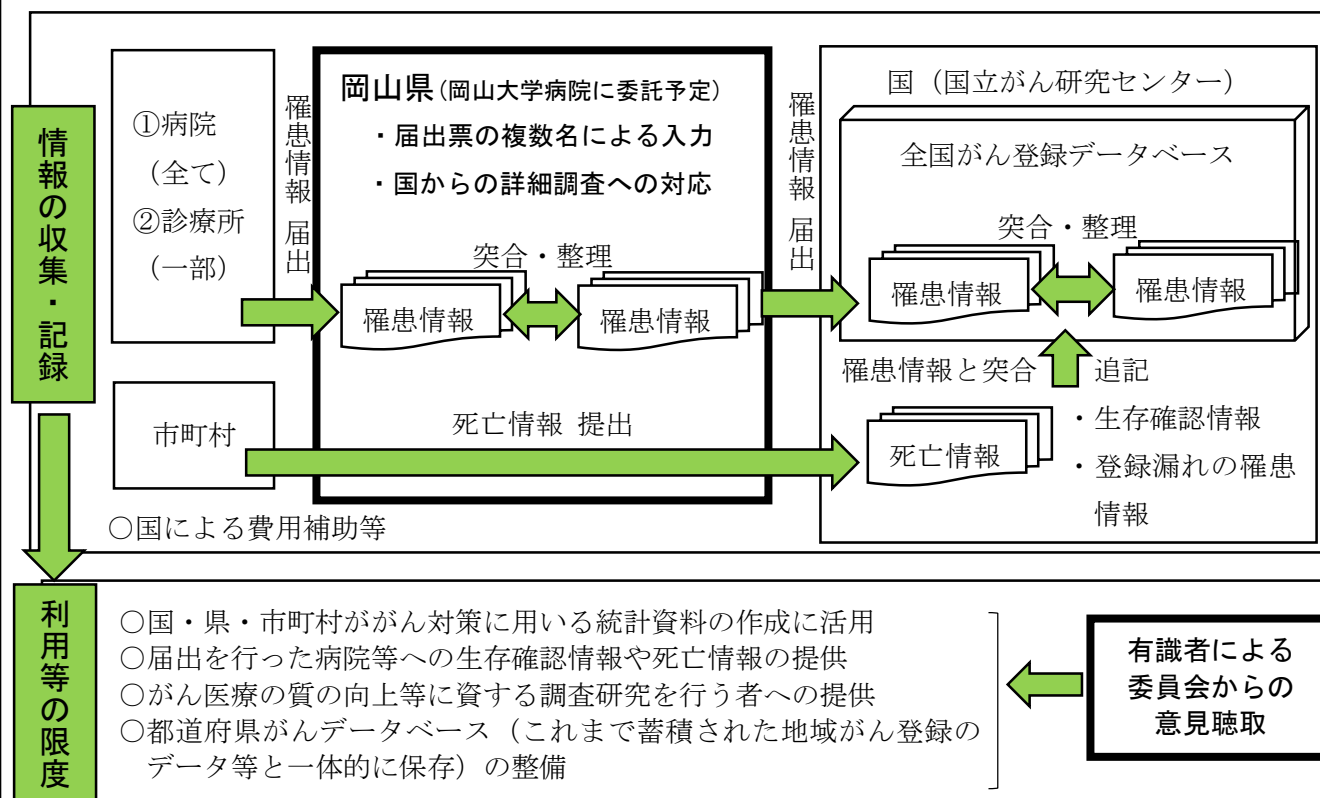
がん医療体制の整備

○【新規】全国がん登録

〈目 的〉

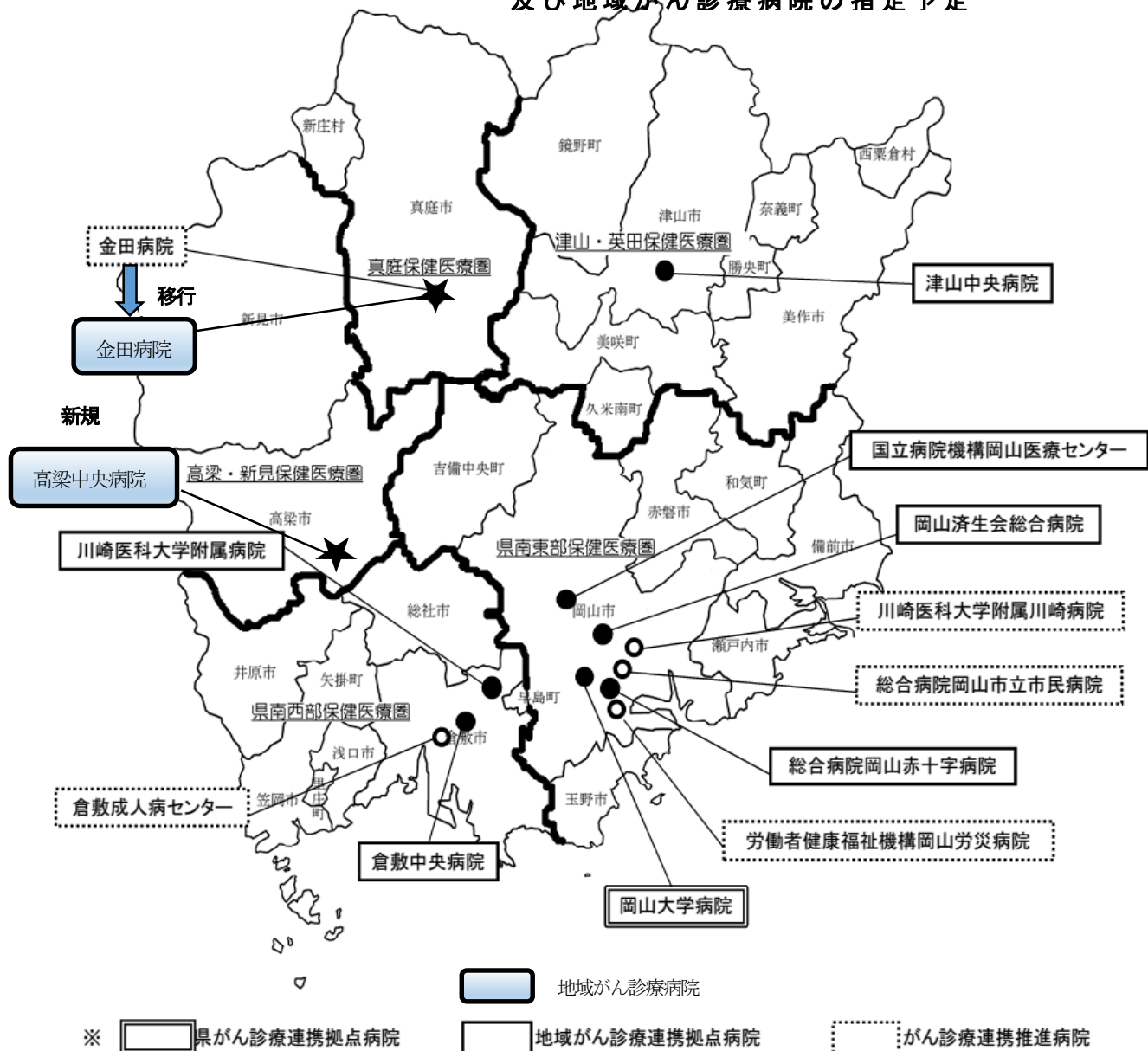
病院等や市町村からの情報収集により、がんの罹患、診療、転帰等の状況を正確に把握し、その情報をがんに係る調査研究や統計の作成等に活用して、がん対策の充実に資する。

〈仕組み〉



情報の保護等（目的外利用の禁止。秘密漏示等の罰則。開示請求等は認めない。）

現在の県・地域がん診療連携拠点病院、推進病院の配置状況
及び地域がん診療病院の指定予定



二 次 保健医療圏	国指定（がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針）		県認定
	がん診療連携拠点病院	⑧ 地域がん診療病院	がん診療連携推進病院
役 割	専門的ながん医療の提供等 連携協力体制の拠点	拠点病院との連携による専門的ながん医療の提供 〔右記推進病院の要件にない、手術中の病理検査や外来化学療法を実施できる体制の整備、拠点病院との人材交流、患者活動に対する支援、就労相談の実施等を指定要件とし、体制をより充実〕	拠点病院に準じる病院
県南東部	岡山大学病院 岡山済生会総合病院 総合病院岡山赤十字病院 国立病院機構岡山医療センター		岡山労災病院 岡山市立市民病院 川崎医科大学附属川崎病院
県南西部	倉敷中央病院 川崎医科大学附属病院		倉敷成人病センター
高梁・新見	なし	（予定）高梁中央病院	なし
真庭	なし	（予定）金田病院 ←	金田病院（移行）
津山・英田	津山中央病院		なし

重 点 事 業 調 書

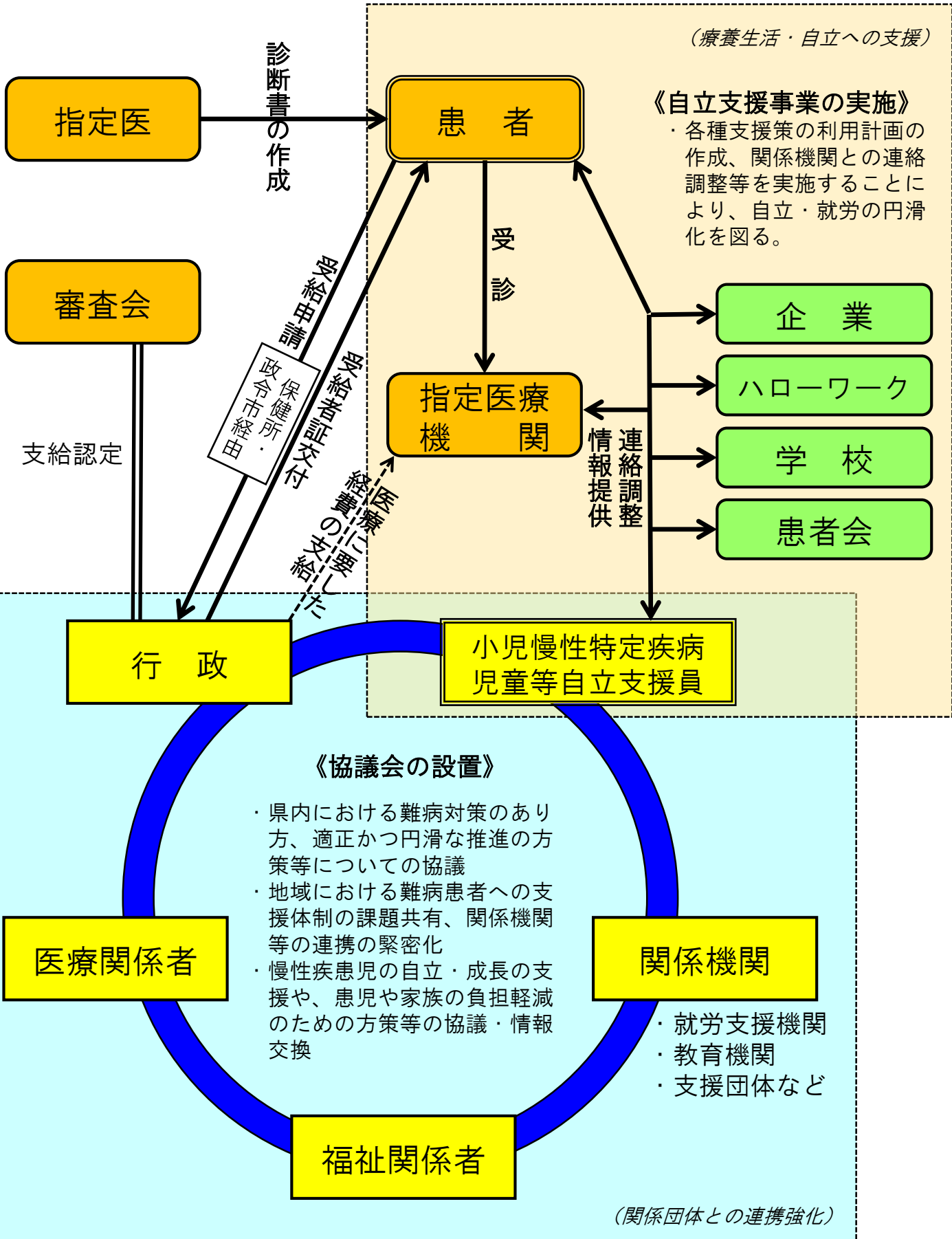
担当部局・課名		保健福祉部医薬安全課										
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム										
	施 策	療養生活の質の向上										
重点事業の名称		難病対策の推進										
終期設定(年度)	-	予算区分	義務・一般	事 項 名	母子医療対策事業費、保健所設置市移譲事務等交付金ほか							
現状・課題・根拠	・平成27年1月1日より難病にかかる法律が施行されるなど、公平で安定的な医療費助成の制度が確立される。 ・新たな制度による医療費助成が行われることとなり、対象患者が大幅に増加する。 ・難病患者の長期にわたる療養と社会参加への支援をより実効性のあるものとするため、保健所設置市や関係機関・団体等とより緊密に連携し、相談事業をはじめとした総合的な対策を行う必要がある。											
事業の内容	○医療費の助成《4,799,318千円》 ・指定難病《4,594,736千円》 16,262人（56疾患）→ 約36,500人（約300疾患） ・小児慢性特定疾病《204,582千円》 589人（514疾患）→ 約 850人（約700疾患） ○新療養生活・自立への支援《7,716千円》 ・難病相談・支援センターに小児慢性特定疾病児童等自立支援員を配置し、関係機関等との連絡調整を図りながら、患児の自立・就労を支援する。 ○拡関係団体等との連携強化《34,085千円》 ・地域の実情に応じた体制を整備していくため、行政、関係機関・団体等で構成する協議会を設置し、難病患者への支援体制の課題を情報共有し連携の緊密化を図る。 ・住民に身近な保健所政令市に申請窓口業務の事務権限を移譲することで、よりきめ細やかな患者対応を行う。											
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ○それぞれの難病患者に応じた、療養生活の質の向上や自立支援に向けたきめ細かな支援ができる体制を構築することができる。											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">難病相談・支援センター利用者数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>1,744人</td><td>1,750人</td><td>1,850人</td></tr></table>						難病相談・支援センター利用者数	現 状	H27	H28	1,744人	1,750人
難病相談・支援センター利用者数	現 状	H27	H28									
	1,744人	1,750人	1,850人									
戦略プログラム(生き活きた指標との関係)	関連生き活きた指標		現状値		目標値							
	＜生き活きた指標への貢献＞											
事業費の見積り	区 分	H26予算額	H27予算要求額	H28見込額	H29見込額	H30以降見込額						
	事業費(単位:千円)	2,501,639	4,841,119	5,704,909	6,087,735	6,496,440						
	財源内訳	一般財源	1,271,087	2,437,602	2,869,497	3,060,910	3,265,263					
		起 債										
		その他特定財源	1,230,552	2,403,517	2,835,412	3,026,825	3,231,177					

難病対策の推進

(療養生活・自立への支援)

《自立支援事業の実施》

・各種支援策の利用計画の作成、関係機関との連絡調整等を実施することにより、自立・就労の円滑化を図る。



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課、健康推進課											
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム											
	施 策	重点母子保健等の推進、重点男女の出会いのための環境づくりの推進											
重点事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業～結婚・妊娠・出産期～											
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	母子保健対策費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費ほか								
現状・課題・根拠	- 男女の出会いの機会の減少や、恋愛・結婚へのアドバイス機能及び期待感の低下などが指摘されており、自治体・地域・団体・企業などで結婚を支援している結婚サポーターを中心に、結婚を希望する若者を応援する必要がある。 - 晩婚化・晩産化は不妊に悩む人の増加や妊娠・出産のリスクの増加など出産に大きく影響しているため、若い頃からライフプラン設計の一助となるよう、妊娠や出産の正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。 - 不妊の原因の半分近くは男性にもあると言われているが、このことは広く社会的に認知されているとは言えず、不妊治療を進める際の障壁ともなっている - 妊娠や出産、育児に不安や悩みを抱える方への相談支援の場や、心身の不調を訴えることが多い出産直後の産婦へのケアが不十分。 - 母子保健サービスへのニーズが多様化する中、地域のサービスの担い手である市町村保健師のスキルアップが急務である。												
事業の内容	○新 結婚サポートの強化 《 8,694 千円》 結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点である「結婚サポートセンター」を設置し、市町村・NPO 法人と連携して結婚サポーターの養成や情報提供等を行う。 ○子どもを産みたい人が出産できる環境づくり 《 7,827 千円》 ・新 男性不妊治療への助成上乗せ 《 2,000 千円》 特定不妊治療の過程で精巣内精子採取法等を実施した場合、現行の特定不妊治療への助成に5万円を上限に上乗せする。 ・「未来のパパ&ママを育てる出前講座」《 1,106 千円》★教育委員会と連携 中高生、大学生等若い世代へ妊娠・出産の正しい知識を普及する出前講座を行う。 ・風しん抗体検査助成事業 《 4,721 千円》 妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生防止等のため無料の抗体検査を実施する。 ○満足度の高い妊娠・出産・育児への支援 《 5,630 千円》 ・拡 おかやま妊娠・出産サポートセンターの運営 《 2,624 千円》 妊娠や出産、子育て等に不安や悩みを抱えた方への情報提供及び相談窓口として平成26年10月に設置した「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の運営を通年化し、充実を図る。 ・新 産後ママあんしんケア事業 《 1,955 千円》 産科医療機関等の空床を利用した産後直後の母親へのケア事業の枠組みを構築し、市町村に助成を行う。 ・新 母子保健指導アカデミーの開催 《 1,051 千円》 地域における母子保健サービスの担い手である市町村保健師に対して研修を行う。												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○結婚サポートの強化 ・結婚サポーターのスキルアップを図り、情報交換や相互の連携を行うことにより実績（成婚）に結びつけ、また結婚を希望する者には必要な情報を提供し、婚活支援を行うことで、未婚化・晩婚化の解消を図る。 ○子どもを産みたい人が出産できる環境づくり ・男性不妊への理解促進や妊孕性等に対する知識の普及、妊娠や出産への安心感向上を図り、子どもを産みたい人が出産できる環境を整備する。 ○満足度の高い妊娠・出産・育児への支援 ・妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない総合的な支援を社会全体で進める一環として、母子保健サービスの強化と質の向上を図り、妊娠・出産・育児の満足度を上げる。 <当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">結婚サポーターの登録人数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>0</td><td>700</td><td>800</td></tr></table>						結婚サポーターの登録人数	現 状	H27	H28	0	700	800
結婚サポーターの登録人数	現 状	H27	H28										
	0	700	800										
指標との関係	関連生き活き指標					現状値	目標値						
	妊孕性の知識の普及に取り組んでいる市町村数					13 市町村	27 市町村						
	<生き活き指標への貢献>												
	「未来のパパ&ママを育てる出前講座」を県下各地で開催し、市町村における妊孕性の知識の普及に資する。												
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	18,033	22,151	16,379	16,379	3,730							
	内財源	一 般 財 源	10,276	18,479	15,067	15,067	2,418						
		起 債											
	その他特定財源	7,757	3,672	1,312	1,312	1,312							

結婚サポートの強化

現状・課題

- ・ 少子化の要因のひとつに未婚化・晩婚化の進行があげられ、特に生涯未婚率は男女とも急激に上昇。
- ・ 独身の若者のうち約9割が結婚を希望するものの、未婚の理由は「適当な相手に巡り会えない」影響が大きい。
- ・ 結婚したい人の希望をかなえるために、「出会い」などの支援が必要。

取組

- ・ 結婚をボランティアで応援してくれる方への支援として結婚サポーターの養成講座や情報交換会などを行う。
- ・ 結婚を希望する若い男女への支援として婚活活動に役立つ情報提供や、スキルアップセミナー等を行う。

おかやま結婚サポーター

結婚を応援・支援する自治体

ボランティアで仲人活動を行う個人・団体

社員の結婚を応援する企業

NPO、社会福祉協議会、任意団体、学校、個人

相談

養成講座

情報交換

サポーターの養成・登録

アドバイス

おかやま結婚サポートセンター

イベント情報

情報交換

アドバイス

相談

スキルアップセミナー

出会い事業



結婚を希望する若者

子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

問 題 点

妊娠・出産についての知識不足

- ・年齢と妊娠のしやすさ（妊孕性）との関係を知らない人が多い

晩婚化による不妊で悩む人の増加

- ・不妊治療の増加
- ・男性不妊への理解の不足
- ・男性が不妊治療に参加しにくい現状

晩産化による妊娠・出産へのリスク増加

- ・生まれてくる子どもへの健康リスクの増加
- ・母体へのリスク（妊娠高血圧症候群等）の増加
- ・流産のリスクの増加

風しんの流行

- ・先天性風しん症候群の児の出生増加

問題解決への取組

【新】

男性不妊治療への 助成上乘せ

一人あたり5万円上限で上乘せ
現行15万円→20万円に

- ・男性不妊への理解向上
- ・経済的負担の軽減
→男性が参加しやすい環境づくり

【継続】

未来のパパ&ママを 育てる出前講座

- にんようせい・妊孕性についての知識の向上
- ・若い頃からのライフプラン設計
→豊かな人生への一助

【継続】

風しん抗体検査 助成事業

- ・予防接種が必要な者の効率的抽出
→予防接種の検討促進
- ・妊娠・出産への安心感向上

《目指す姿》

子どもを産みたい人が
出産できる環境づくりへ

満足度の高い妊娠・出産・育児への支援

現状と問題点

- ① 妊娠や出産、育児に関して、不安や悩みを抱える方は多いが、気軽に相談できる場は限られている。

→正しい知識の普及や相談体制が必要

- ② 出産直後の産婦は慣れない育児やホルモンの変化などで心身の不調をきたすことが多いと指摘されているが、そうした産婦へのケアは十分とはいえない。

→産婦に対するケア体制が手薄

- ③ 主に市町村が行う母子保健サービスにおいて、人的制約などの要因で市町村間に格差がみられるが、ニーズが多様化する中、より一層の専門性が必要となる。

→市町村保健師のスキルアップが急務

妊娠・出産・育児の満足度アップには、
母子保健サービスの強化と質の向上が必要

<目指す姿>

手薄な部分の強化

情報提供・相談対応

おかやま妊娠・出産サポートセンター(継続)

(平成26年10月開設)妊娠・出産・子育てをはじめ、幅広い女性の身体と健康に関する情報提供と相談対応

産後ケアの充実

産後ママあんしんケア事業(新規)

産後直後の母親へのケア事業として、産科医療機関等の空床を利用した「宿泊型ケア」、「デイスービス型ケア」の枠組みを県が構築し、市町村へ助成

市町村保健師のスキルアップ

母子保健指導アカデミー(新規)

地域における母子保健サービスの担い手である市町村保健師を対象とした研修会を実施し、スキルアップとサービス水準の向上を図る

従来の母子保健サービス

より質の高い母子保健サービスへ

妊娠・出産・育児の満足度アップ

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課										
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安全で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム										
	施 策	重点きめ細かな保育の拡充 ほか										
重点事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業～子育て期～										
終期設定(年度)	-	予算区分	義務・一般	事 項 名	子ども・子育て支援新制度等事業費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費 ほか							
現状・課題・根拠	1970 年代半ば以降、出生数、合計特殊出生率とも漸減し、少子化が世界に例を見ない早さで進行している。こうした中、平成 27 年 4 月から幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、子ども・子育て関連 3 法に基づく子ども・子育て支援新制度が本格施行される。本県においても、子育て支援の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立支援に向けた男性従業員の育児休業取得の促進や、社会的養護の充実・強化を図る。											
事業の内容	○拡充子ども・子育て支援の充実・強化 《 6,655,548 千円》 子ども・子育て支援新制度の本格施行に合わせ、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図る。 ○新子育て同盟サミット in おかやまの開催 《 958 千円》 子育て支援に積極的に取り組む知事が結成した子育て同盟で、少子化対策等について語るサミットを本県で開催する。 ○新はたらくパパたちの育児参画支援 《 5,743 千円》 おかやま子育て応援宣言企業のうち、男性従業員に育児休業を取得させた事業主に奨励金を支給するとともに、育児休業制度の普及・啓発等を行う。 ○社会的養護の充実・強化、学習環境の改善 《 26,093 千円》 ・拡充児童養護施設等で養育する子どもたちを家庭的な環境で養育することが重要であり、里親の拡充を図るため、里親の体験を交えた DVD による広報の強化や、一時里親の利用拡大を推進する。 ・新施設や里親等に委託されている児童の基礎学力を定着させるため、外部講師による学習指導を行う施設等を支援する。また、ひとり親家庭の児童等の学習を支援する事業を実施する市町村に補助する。											
	事業の意図・効果等 ＜事業の意図・効果＞ ○子ども・子育て支援の充実・強化 幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る。 ○はたらくパパたちの育児参画支援 仕事と子育ての両立を支援し、男性の育児休業の取得促進を図ることにより、子育てを支え合う環境づくりを推進する。 ○社会的養護の充実・強化、学習環境の改善 ・里親等、家庭的環境の下で育成することにより、愛着形成が図られ、より健やかな成長が望める。 ・施設入所児童やひとり親家庭の児童等に対して、学習指導を行うことで基礎学力の定着が図られ、将来の自立に寄与する。 ＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">おかやま子育て応援宣言企業登録企業・事業所数</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>512</td><td>630</td><td>700</td></tr></table>						おかやま子育て応援宣言企業登録企業・事業所数	現 状	H 2 7	H 2 8	512	630
おかやま子育て応援宣言企業登録企業・事業所数	現 状	H 2 7	H 2 8									
	512	630	700									
戦略プログラム（生き活き指標との関係）	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	保育所入所待機児童数		68 人		0 人							
	＜生き活き指標への貢献＞ 子ども・子育て支援新制度への移行に円滑に対応することで、保育など子育て環境の整備に資する。											
事業費の見積り	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額						
	事業費(単位：千円)		2,922,855	6,688,342	6,732,921	6,709,365						
	財源内訳	一 般 財 源	2,075,344	6,673,888	6,719,310	6,695,754						
		起 債	0	0	0	0						
		そ の 他 特 定 財 源	847,511	14,454	13,611	13,611						
					2,923							

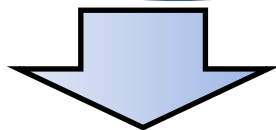
結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業 ～子育て期～

現状・課題

- ・急速な少子化の進行
- ・仕事と家庭の両立が難しい
- ・子ども・子育て支援が質・量ともに不足
- ・放課後児童クラブの不足
- ・地域の実情に応じた提供体制が不十分
- ・里親の不足
- ・待機児童問題の深刻化
- ・子育ての孤立感と負担感の増加
- ・子どもの貧困 など



取組



◆子ども・子育て支援の充実・強化《6,655,548千円》

○子ども・子育て支援新制度（平成27年度本格施行）への対応

日本の子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月から本格的にスタートする。

※岡山市、倉敷市に係る大都市特例の廃止などにより大幅な予算の増加が見込まれる。

一部新①「施設型給付」「地域型保育給付」の創設

- ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）を創設し財政支援を行う。

新 ②認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

- ・幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督を一本化し、学校及び児童福祉施設として法的に位置づける。
- ・認定こども園への財政措置を「施設型給付」に一本化。

一部新③地域の子育て支援の充実

- ・放課後児童クラブの拡充（小6まで拡大、市町村計画の実施に伴う補助、指導員処遇改善）
- ・担い手研修（子育て支援員、放課後児童支援員） など

拡充

○上記の国制度に加え、県単独の病児病後児保育や小規模放課後児童クラブの充実・強化に引き続き取り組むことにより、きめ細かな子育て支援の充実を推進する。



新◆子育て同盟《 958千円 》

○平成25年4月に子育て支援について志を同じくする県知事により発足し、現在11県知事が加盟。
○平成27年度には、岡山県において、子育て同盟が取り組む「子育て支援」「少子化対策」「結婚支援」などの施策について語る「子育て同盟サミット」を5月に開催する予定である。

新◆はたらくパパたちの育児参画支援《 5,743千円 》

男性の育児参加が出生数にも影響を与えるが、実際の男性の育児休業取得率は、岡山県では4.3%（H24年度）にとどまっている。男性の育児休業取得の促進を図るなど、社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進する。

○子育てパパたちの育休等奨励金（パパの育児休業・孫育て休暇）

「おかやま子育て応援宣言企業」として登録した企業のうち、育児休業や孫育て休暇を制度化し、実際育休を従業員に取得させた事業主に対し、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための奨励金を支給する。

1人目：200千円（1週間～1か月未満）、300千円（1か月以上）
2人～5人目：100千円（1週間～1か月未満）、200千円（1か月以上）

○育児休業取得者、育休制度の普及・啓発等

男性育児休業取得者の実体験や男性の育児休業取得に向けた会社の取組などをポータルサイトで積極的に広報し、男性の育児休業の取得に向けた気運を盛り上げ、事業の広がりを推進する。

◆社会ではぐくむ子どもたち～社会的養護の充実・強化、学習環境の改善～ 《 26,093千円 》

拡充 ○ほっとファミリー（里親・特別養子）の推進

- ・里親の体験を交えたDVDを作成し、HP上で公開するとともに、市町村や県民等へ貸出すなど、里親・特別養子縁組へ関心を持ち、取り組んでもらうための普及啓発事業を行う。
- ・産科病院・診療所向けリーフレットを作成し、産婦人科医会の協力のもと、望まない妊娠をした母親や子どもに恵まれない夫婦等へ制度の周知を行い、里親・特別養子縁組を進める。

拡充 ○一時里親の利用拡大

- ・現在実施する夏休み、冬休みの期間中だけでなく、週末にも一時里親の利用拡大を図り、子どもの家庭的な体験を増やすことにより愛着形成の促進を図る。

新 ○児童養護施設等への学習支援員の派遣

- ・施設および里親等家で生活する小学生を対象に、学習支援員による支援により子どもの基礎学力の定着を目指す。

新 ○ひとり親家庭等への学習支援ボランティアの派遣

- ・ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に進学相談等を受けることができる大学生等のボランティアを派遣することにより、学習環境の充実を図る。

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部都市局・建築指導課、住宅課														
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造														
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 子育て支援充実プログラム														
	施 策	②子育てしやすい環境の整備														
重 点 事 業 の 名 称		明活家（あきや）ストック有効活用推進事業														
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	住環境整備促進費、建築・開発審査諸費										
現 状・ 課 題・ 根 拠	【現状】 人口減少などにより空き家が増加し、保安や防犯などの社会問題になっている。市町村によっては条例を制定し、空き家問題に対応している。 こうした中、国においては、市町村が空き家への立ち入り調査ができるようになる「空家等対策の推進に関する特別措置法」の制定等の対策を進めている。 また、空き家の有効活用について、「持ち主」、「買いたい・借りたい人」の意識は低い。															
	【課題】 ・市町村では、相談窓口を設置しているが、空き家対策に関する情報が少ない。 ・空き家持ち主においても、再活用の意向や流通への展開意識が低い。 理由：修繕工事が必要、固定資産税の特例あり、別に住居があり早急な対処がいない、など。 ○県内空き家戸数（総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。）（単位：戸）															
	<table><tr><td></td><td>S58</td><td>H15</td><td>H20</td><td>H25</td></tr><tr><td>空き家戸数</td><td>51,800(8.7%)</td><td>104,200(13.0%)</td><td>128,300(14.8%)</td><td>140,200(15.8%)</td></tr></table>							S58	H15	H20	H25	空き家戸数	51,800(8.7%)	104,200(13.0%)	128,300(14.8%)	140,200(15.8%)
		S58	H15	H20	H25											
空き家戸数	51,800(8.7%)	104,200(13.0%)	128,300(14.8%)	140,200(15.8%)												
事 業 の 内 容	新 空き家生き活き事業《300千円》 ① 空き家診断 長期優良住宅認定を見据えた、空き家の活用のための診断や老朽化診断を行うことにより、空き家の円滑な流通を促進する。 市町村サポート事業 《国庫補助事業》 ①「市町村相談窓口」支援 ②「持ち主」支援 ③「買いたい・借りたい人」支援 県内住宅関係団体で組織する「岡山県住宅リフォーム推進協議会」が、市町村相談窓口と連携し、空き家の再活用の具体案等をアドバイスする。 新 老朽危険空き家の撤去《2,000千円》 著しく保安上危険、又は著しく衛生上有害な建築物の撤去を行う。															
事 業 の 意 図・ 効 果 等	<事業の意図・効果> 県民への意識啓発と市町村相談窓口との連携により、より具体的な空き家の利活用情報を発信し、持ち主、買いたい・借りたい人の流通意識の啓発を図る。さらに、空き家診断に加え耐震化の向上も図る。															
	<当該事業の目標設定> 岡山県住生活基本計画に掲げる目標による。															
	<table><tr><td rowspan="2">既存住宅の流通シェア</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>8.2%(H20)</td><td>+0.98%</td><td>+0.98%</td></tr></table>						既存住宅の流通シェア	現 状	H27	H28	8.2%(H20)	+0.98%	+0.98%			
既存住宅の流通シェア	現 状	H27	H28													
	8.2%(H20)	+0.98%	+0.98%													
戦 略 プ ロ グ ラ ム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値											
			－		－											
	<生き活き指標への貢献> 空き家を減らし住環境の向上を図ることで、快適に安心して子育てが行える地域社会を形成する。															
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額										
	事業費(単位：千円)		2,300	2,300	2,300											
	財 源 内 訳	一 般 財 源	2,300	2,300	2,300											
		起 債														
		その他特定財源														

明活家(あきや)ストック有効活用推進事業

空き家生き生き事業(県費事業) 実施:岡山県

○ 空き家診断

- ・活用のための診断
→長期優良住宅認定への支援(予定:H28~)
- ・老朽化診断(耐震含む)
→アドバイス「補強計画」または「解体」

経費負担	国 1/2	個人負担金
	県 1/4	市町村 1/4

➡ 流通・活用促進

市町村サポート事業(国庫補助事業) 実施:岡山県住宅リフォーム推進協議会

1 市町村相談窓口支援

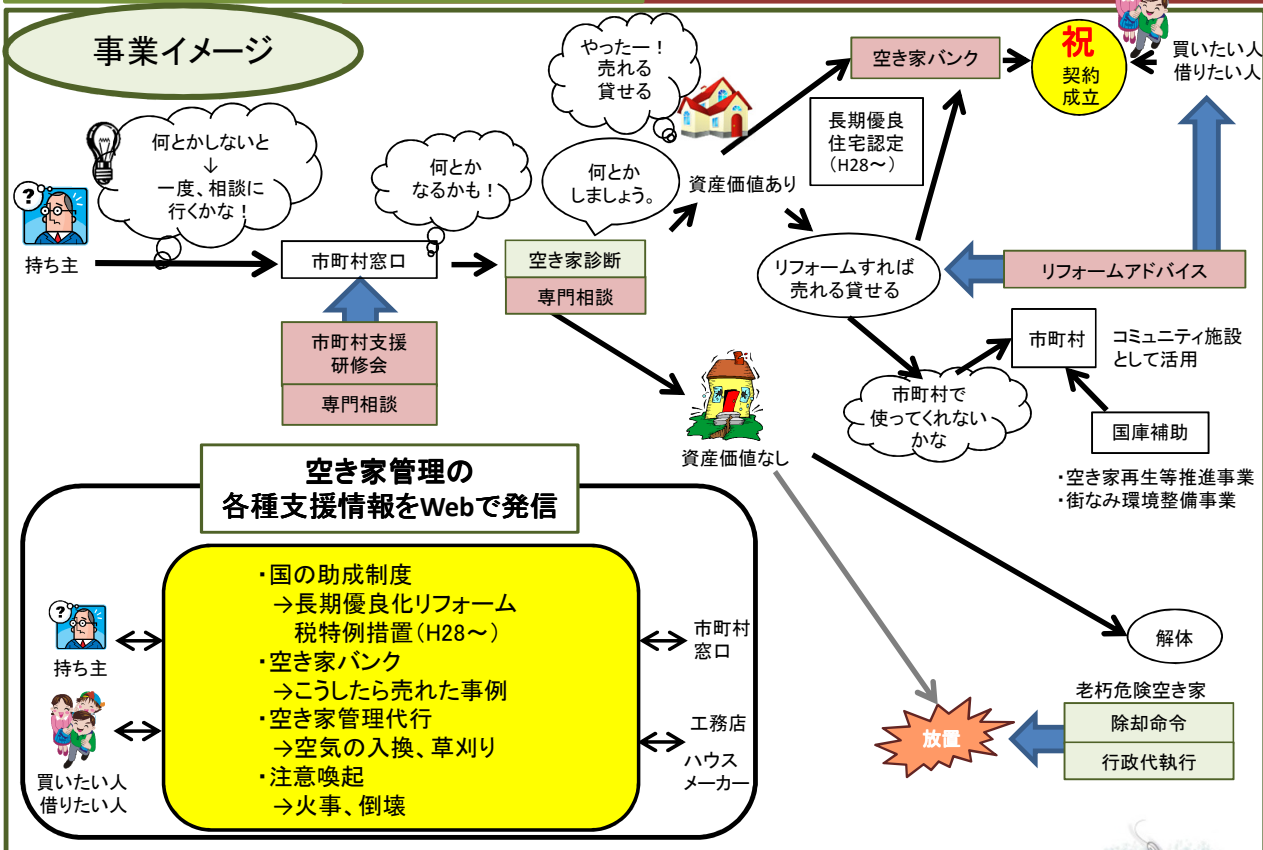
- ・職員研修(県内外の再活用の先進事例紹介等)
- ・情報提供
国庫事業、相談(成功・失敗)・先進事例
空き家管理代行(空気の入れ換え、草刈り等)

2 持ち主支援

- ・専門相談(建築士等専門家)によるアドバイス
市町村相談窓口と連携し、再活用方法をアドバイス
撤去の場合は、解体についての必要性、費用をアドバイス
- ・情報提供
空き家管理代行サービス
- ・注意喚起
近隣への迷惑・犯罪事例、持ち主の責任等を情報提供

3 買いたい人・借りたい人支援

- ・専門相談(建築士等専門家)によるアドバイス
空き家診断データ等を活用し、具体的なリフォームアドバイス
- ・情報提供
リフォームに活用ができる融資制度



誰もが安全・安心・快適を実感できる住生活の実現
空き家の流通促進

○岡山県住宅リフォーム推進協議会構成団体

(一社)岡山県建築士事務所協会、(一社)岡山県建築士会、(一社)岡山県建設業協会、(一社)岡山県木造住宅建設協会、
(一社)岡山県住宅地供給協会、(一社)岡山県宅地建物取引業協会、(一社)岡山県不動産協会、岡山県消費生活問題研究協議会、
特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山、岡山県消費生活センター、岡山県土木部都市局住宅課



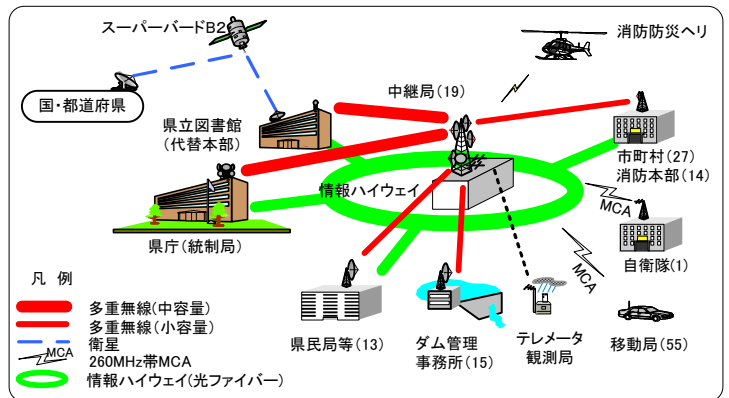
重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		知事直轄・危機管理課											
生 活 基 礎	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム											
	施 策	④ 災害時の体制強化の推進											
重 点 事 業 の 名 称		県防災行政無線の機能強化事業											
終期設定(年度)		H 2 8	予算区分	一般	事 項 名	防災情報ネットワーク高度化事業費							
現状・課題・根拠	・ 近年、気象庁における気象予警報の細分化や特別警報の新設など防災情報の多様化が進む中、<u>伝達情報の同時処理機能を有しない現行の一斉指令システムでは、防災時に市町村向けの情報伝達に滞留、遅延が生じている。</u> ・ 県防災行政無線は、地域防災計画等に基づき国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)した通信網であるが、<u>ネットワーク機器やサーバ等が耐用年数を経過しており、機能維持するため更新する必要がある。</u> ・ 気象台から受信した気象予警報等を市町村等に伝達する一斉指令システムは、OS（基本プログラム）のサポート期間が終了し、適切な運用を確保するためバージョンアップする必要がある。												
事業の内容	○新県防災行政無線の機能強化及び一部機器の更新《 19,440 千円 》 ・ 防災情報の多様化に対応できるよう<u>同時処理機能を備えた一斉指令システムを導入し、情報伝達機能を充実強化する。</u> ・ 老朽化した<u>ネットワーク機器やサーバ等を更新し、正常な通信機能を維持する。</u> ・ 一斉指令システムの<u>OSをバージョンアップし、セキュリティ対策を確実にする。</u> ・ システム設計及び機器調達・据付・調整期間を含めて<u>18ヶ月を要するため、2ヶ年事業</u>で行う。 H27： システム設計と機器更新を一括発注（7月）、システム設計（10月～3月） 市町村負担金協議 H28： 機器調達、据付、更新、総合調整（4月～3月）												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○県・市町村の防災力の強化 ・ 多様化する気象予警報等各種防災情報の迅速化・確実化等、市町村への情報伝達機能を充実強化 ・ 防災時における市町村等の防災関係機関との円滑な通信連絡体制を維持 ・ 一斉指令システムの正常な運用を確保												
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H 2 7	H 2 8			
	現 状	H 2 7	H 2 8										
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
<生き活き指標への貢献>													
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)			19,440	740,162								
	財源内訳	一 般 財 源		140	428								
		起 債		19,300	678,100								
		その他特定財源			61,634								

県防災行政無線の機能強化事業

現状

- 県防災行政無線は、国・県・市町村及び防災関係機関相互の迅速・的確な情報の収集伝達ができるよう整備
 - ・S49～53:整備
 - ・H4～6:更新、衛星系導入
 - ・H18～20:更新、情報ハイウェイ併用(約56億)
- 気象庁からの注警報等を市町村等に一齐伝達、防災関係機関相互に電話・FAX、ヘリからの映像受信と市町村等への映像配信機能等を有する。



機能強化の必要性

- 1 気象予警報等の防災情報の多様化が進み、市町村への情報伝達に滞留、遅延が生じている。(多様化に対応できるよう、一齐指令システムを機能強化する。)
- 2 高度化整備後、7年が経過し、サーバやルータ等が老朽化。耐用年数の4～6年を経過(通信機能が停止しないよう適切な時期に機器更新し、通信機能を維持する。)
- 3 市町村等に設置している一齐指令受信端末装置のOSのサポート期間が終了(OSのバージョンアップを行い、セキュリティ対策を確実にする。)

【事業計画】

事業期間 H27～H28
(H27 システム設計、H28 機器更新)
事業概算 760百万円(H27:20百万円、H28:740百万円)
財 源 緊急防災・減災事業債
(充当率:100%、交付税算入率70%)

【効果】

- ・市町村等への気象予警報等の情報伝達機能を強化(迅速化・確実化)
- ・市町村等の防災関係機関との円滑な通信連絡体制を維持

【更新スケジュール】

区分	装置名	耐用年数	H18～H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36～
防災行政無線	無線通信装置	10年	高度化事業で更新																大規模な機器更新予定)
	監視制御装置	10年																	
	直流電源装置	10年																	
	非常用発電機	15年																	
	中継所局舎	38年																	
	通信鉄塔	40年																	
	情報伝送装置	6年																	
	一齐指令装置	4～5年																	
震度情報	電話交換装置	6年																	
	データ収集装置	5年																	
	計測震度計	10年																	

【事業概要】

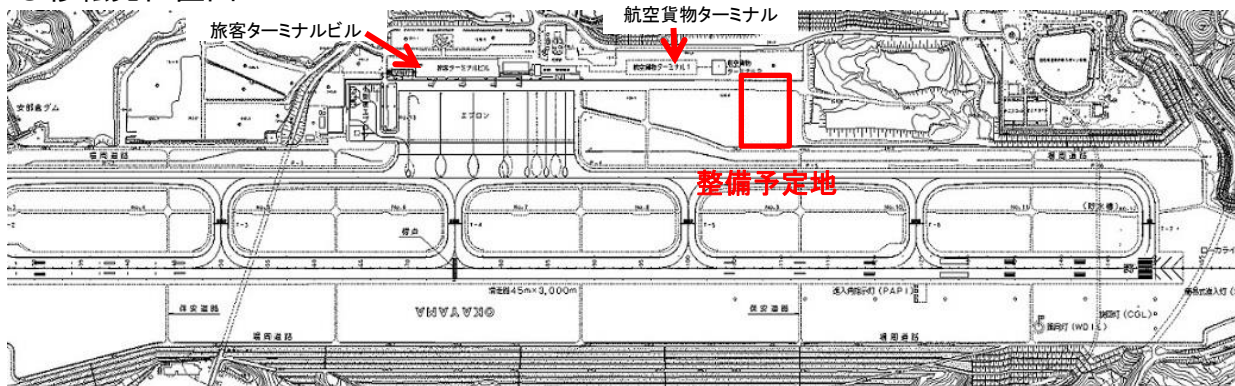
- 1 一齐指令システムのサーバ(11台)、受信端末装置(88台)を機能強化及び更新
- 2 防災行政無線の基幹となる伝送機器(ルータ、スイッチ、ファイアーウォール等 215台)を更新
- 3 無線用電話交換装置(7台)、震度情報データ収集装置(2台)を更新
※無線装置、監視制御装置、発電機、通信局舎、鉄塔等は継続使用

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		知事直轄・消防保安課										
生 活 基 礎 振 興 課	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム										
	施 策	④ 災害時の体制強化の推進										
重 点 事 業 の 名 称		消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業										
終期設定(年度)		H 2 7	予算区分	一般	事 項 名	消防防災ヘリコプター整備事業費						
現状・課題・根拠	- 消防防災ヘリは、岡南飛行場に暫定的に基地を置いているが、<u>災害発生時に岡山市消防ヘリや県警ヘリと同時被災するリスクがあることから、岡山空港へ基地を移転することとした。</u> - H 2 5 年度には施設の基本設計、整備予定地の地質調査等を行っており、これを受けてH 2 6 年度には詳細設計を行い工事に着手して、<u>H 2 7 年度に工事を終え、H 2 8 年度の国の検査等の後、基地を移転する。</u>											
事業の内容	○消防防災ヘリの拠点の移転・整備 《600,651 千円》 - 進め方（取組時期や実施主体・体制） - 平成 24 年度 - 適地選定 - 平成 25 年度 - 施設基本計画 - 地質調査（ボーリング調査）、平面測量 - 平成 26 年度 - 施設詳細設計 - 国への施設変更許可申請、許可 - 施設整備工事着工 <u>平成 27 年度 《600,651 千円》</u> <u>工事完了</u> - 平成 28 年度 - 国による施設完成検査・告示 - 基地移転（平成 28 年度 9 月供用開始予定）											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○県の防災力の強化 - 岡山空港への消防防災ヘリ拠点の移転により、南海トラフ巨大地震等の際に、<u>市消防ヘリや県警ヘリと同時被災するリスクを回避することができる。</u> - 県南部の岡南飛行場から、中央部に近い岡山空港に拠点を移転することにより、<u>平時においても県下全域に、より迅速に出動することが可能となり、ヘリの効用を高めることにつながる。</u>											
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">県下最大所要時間の短縮(真庭市蒜山まで)</td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>2 5 分</td> <td>2 5 分</td> <td>2 0 分</td> </tr> </table>						県下最大所要時間の短縮(真庭市蒜山まで)	現 状	H 2 7	H 2 8	2 5 分	2 5 分
県下最大所要時間の短縮(真庭市蒜山まで)	現 状	H 2 7	H 2 8									
	2 5 分	2 5 分	2 0 分									
指標との関係	戦略プログラム（生き活き）		関連生き活き指標		現状値	目標値						
<生き活き指標への貢献>												
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額					
	事業費(単位：千円)		254,226	600,651								
	財源内訳	一 般 財 源	726	12,851								
		起 債	253,500	587,800								
		その他特定財源										

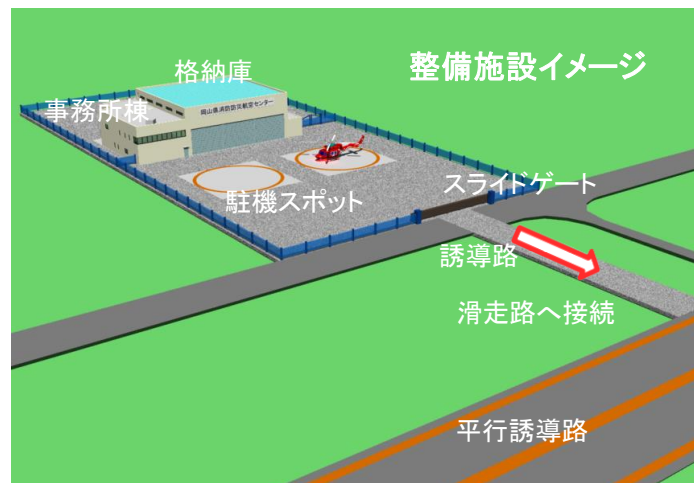
消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業概要

●移転先位置図

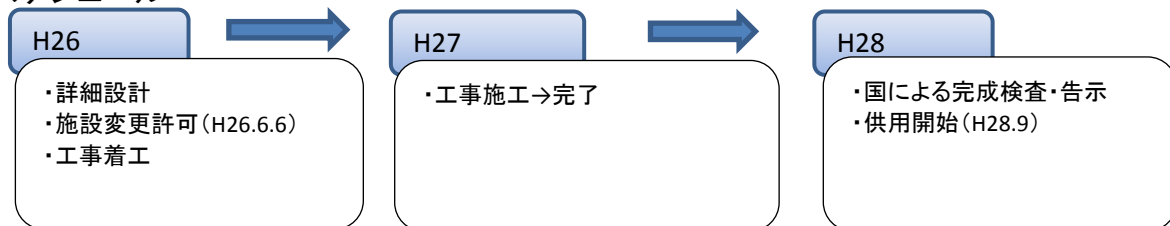


●整備施設概要(案)

- ・建屋
 - 格納庫(鉄骨造平屋建・延べ 794.18㎡)
 - 航空隊事務所棟(鉄骨造2階建・延べ 559.50㎡)
 - 油脂庫 等
- ・ヘリポート
 - エプロン(2機分の駐機スポット)、誘導路、
 - 場周柵、駐車場 等



●スケジュール



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		知事直轄・消防保安課											
生 活 基 礎	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム											
	施 策	④ 災害時の体制強化の推進											
重 点 事 業 の 名 称		消防救急無線のデジタル化事業											
終期設定(年度)		H27	予算区分	一般	事 項 名	消防防災ヘリコプター整備事業費							
現状・課題・根拠	- 電波法関係法令の改正により、消防防災ヘリに搭載しているアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成28年5月までとされており、デジタル方式の無線機に更新する必要がある。 - 岡南飛行場は暫定使用の位置づけであったため、必要最小限の消防救急無線設備としているところである。そのため、大規模災害発生時等には消防防災ヘリと県庁の災害対策本部との通信を確保する必要があるが、現状では直接通信できる手段がない。また、消防防災ヘリと航空センターとの通信においても、可能エリアが狭く県中北部での活動時には通信できないため、消防防災ヘリの活動に支障が生じている。												
事業の内容	○新消防防災ヘリ無線等のデジタル化事業《127,221千円》 - 消防防災ヘリに搭載する消防デジタル無線装置等を整備する。 - 消防防災ヘリと県庁及び航空センターとの通信が全県エリアで可能となるよう、既設の金山中継局にデジタル無線用の基地局を整備する。												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○県の防災力の強化 - 大規模災害発生時に災害対策本部と消防防災ヘリ、他県応援ヘリ相互の直接通話が可能となることから、消防防災ヘリを活用した情報収集や人命救助などの救急救命活動を効果的に行うことができることとなり、県全体の防災力の向上につながる。 - 消防防災ヘリと航空センターとの通信が県下全域で可能となり、消防防災ヘリの円滑な活動につながる。												
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">消防防災ヘリと県庁及び航空センターとの通信</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>県庁とは不可 センターとは一部可</td> <td colspan="2">県下全域で可</td> </tr> </table>						消防防災ヘリと県庁及び航空センターとの通信	現 状	H27	H28	県庁とは不可 センターとは一部可	県下全域で可	
	消防防災ヘリと県庁及び航空センターとの通信	現 状	H27	H28									
県庁とは不可 センターとは一部可		県下全域で可											
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
戦略プログラム(生き活き)	<生き活き指標への貢献>												
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		127,221										
	財源内訳	一 般 財 源		321									
		起 債		126,900									
		その他特定財源											

消防救急無線のデジタル化事業

【必要性】

無線機の法的使用期限

- ・電波法関係法令の規定により、消防救急用アナログ無線の使用期限がH28.5末まで
- ・対象無線機の台数
県ヘリ搭載 1台、車両搭載 1台、携帯型 8台

運用面の課題

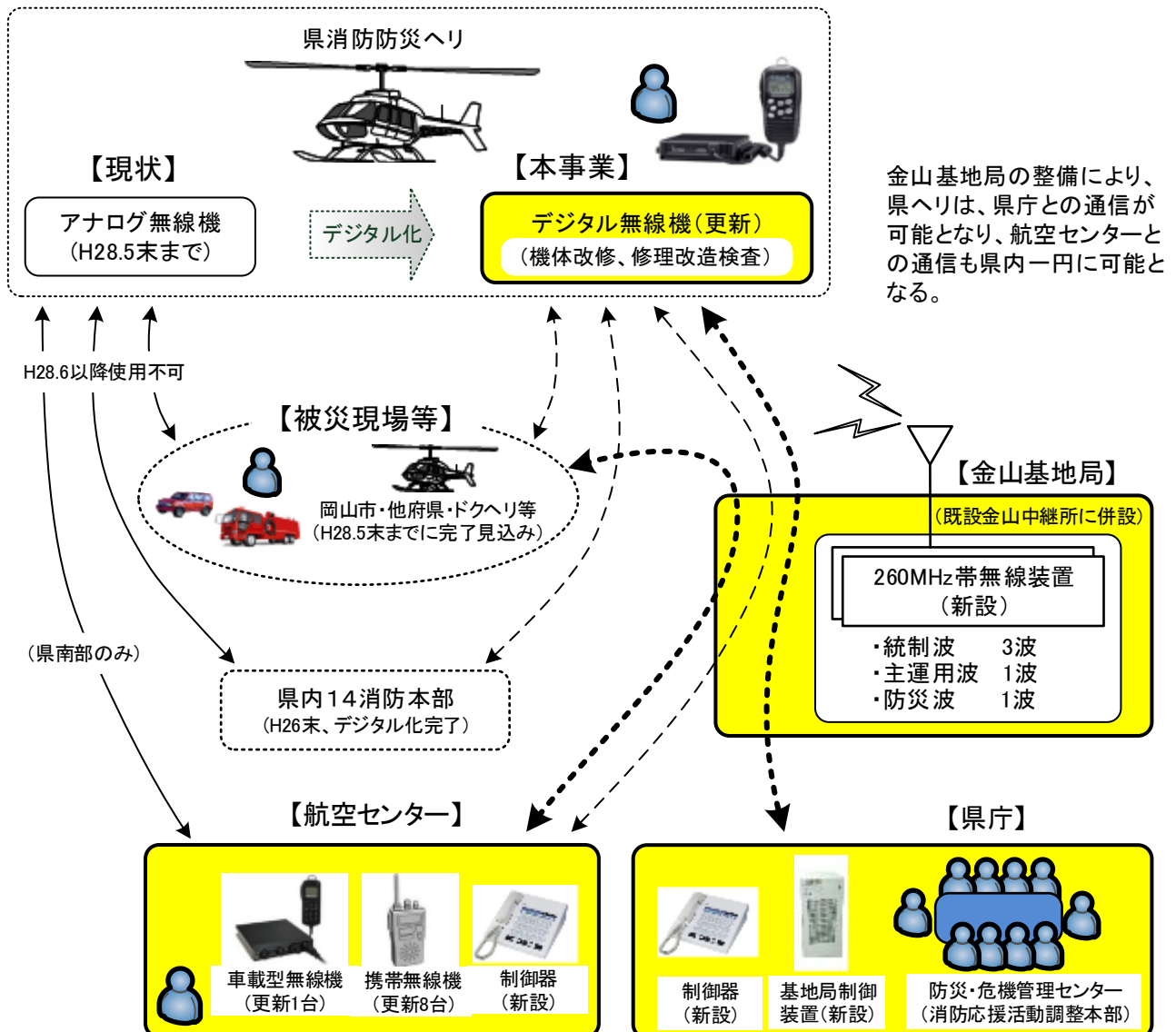
- ・県庁と県消防防災ヘリと直接通信ができない。
- ・航空センターと県ヘリ等との通信は、携帯型無線機(暫定措置)を使用しているが、通信可能エリアが狭く、消防業務に支障がある。

【事業計画】

- ◇事業概要
 - ・ヘリ等にデジタル型無線を整備
 - ・金山中継所に消防救急用デジタル無線基地局を整備
- ◇事業概算 127百万円
- ◇財 源 緊急防災・減災事業債
(充当率100%、交付税算入70%)

【事業効果】

- ◇ヘリとの通信機能の強化
 - ・県庁災害対策本部と防災ヘリとの直接通信が可能となる。
 - ・航空センターと県ヘリや他県応援ヘリ間の通信がほぼ県全域に可能となり、通信連絡体制が充実強化される。



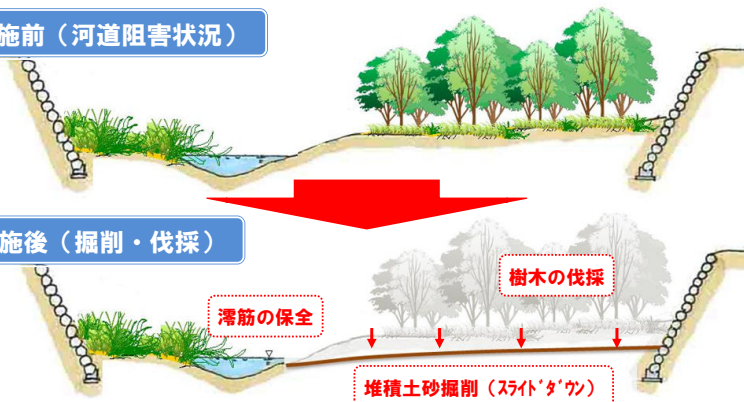
重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・河川課																	
生 活 活 動 プラン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																	
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム																	
	施 策	④洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進																	
重 点 事 業 の 名 称		ふるさとの川リフレッシュ事業																	
終期設定(年度)		31	予算区分	一般	事 項 名	ふるさとの川リフレッシュ事業費													
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	1 緊急性 河川内における土砂の堆積や樹木の繁茂した状態は、洪水時の水位の上昇や流木の発生原因となり、重大な災害を招く原因となる。 全国的にも突発的集中豪雨による浸水被害が頻発しており、本県においても緊急性が高いが、河道拡幅や築堤等の手法では多大な費用と長期間を要する。 また、洪水被害リスクを改善するための堆積土砂撤去や樹木撤去は、市町村等からの要望が依然として非常に多い。 2 維持管理における課題 繁茂した樹木により対岸や水辺までの視界が遮られることで、河川巡視などの維持管理に支障を来すとともに、アダプトなど協働型の管理において十分な活動が期待できない。 3 撤去土砂や伐採木の処分 撤去した土砂や伐採木の処分は、市町村との協働の取組によりコスト縮減効果が現れている。																		
	・新即効的な河道阻害部・の改善 ①河道内の堆積土砂の撤去 ②繁茂した樹木の撤去 ・新市町村との協働の取組 ①伐採木の近隣住民への無料配布に係る協力（広報・配布場所） ②市町村が管理する処理施設への無償受入（※） （※）市町村の負担軽減のため、刈草・土砂を資源として多様な用途を研究する。																		
	事業の内容																		
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	<事業の意図・効果> ・洪水被害リスクの軽減 ・協働の取組の地域への浸透および市町村の協力による撤去土砂や伐採木処分におけるコスト縮減 ・アダプト活動の支援、地域防災活動の支援 ・河川環境改善による不法投棄の抑止																		
	<当該事業の目標設定> 洪水被害のリスクが高い箇所について、今後5年間で集中的に解消を図る。																		
	<table border="1"> <tr> <td>洪水被害 軽減箇所数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150 か所</td> <td>30 か所</td> <td>30 か所</td> <td>30 か所</td> <td>30 か所</td> <td>30 か所</td> </tr> </table>						洪水被害 軽減箇所数	現 状	H27	H28	H29	H30	H31		150 か所	30 か所	30 か所	30 か所	30 か所
洪水被害 軽減箇所数	現 状	H27	H28	H29	H30	H31													
	150 か所	30 か所	30 か所	30 か所	30 か所	30 か所													
戦 略 プ ロ グ ラ ム (生 活 活 動 プ ラ ン) と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値														
	—		—		—														
	<生き活き指標への貢献>																		
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額													
	事業費(単位：千円)		300,000	300,000	300,000	600,000													
	財 源 内 訳	一 般 財 源	300,000	300,000	300,000	600,000													
		起 債																	
		その他特定財源																	

事業内容①（即効的な河道阻害部の改善）

実施前（河道阻害状況）

実施後（掘削・伐採）



事業効果

洪水被害リスクの軽減

※河積を阻害する堆積土砂・樹木の撤去は、市町村からの要望が非常に多い。

河積向上率：約20%UP

（参考）H25年度実績35箇所対策実施

事業内容②（市町村との協働の取組）

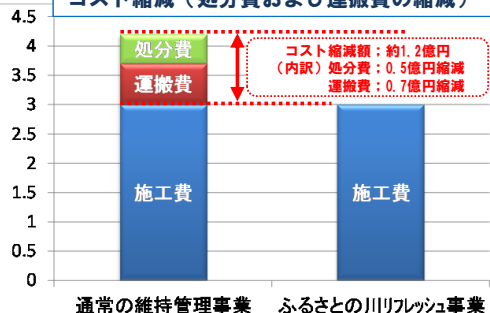
市町村管理の処理施設へ無償受入



住民への配布協力（広報・配布場所）



コスト縮減（処分費および運搬費の縮減）



事業効果

- ・コスト縮減（処分費および運搬費の縮減）
- ・維持管理における協働の取組の地域への浸透

資源として多様な用途の研究

- ・処分量の縮減を図り、市町村負担や環境負荷を軽減するため、資源としての活用を研究していく。

- 河道掘削の前処理（準備工）で発生する刈草の飼料や堆肥への有効活用



畜産施設等

- 水防土のう等の製作に、撤去土砂の一部を提供
- 掘削土の配布



土砂活用イメージ



水防土のう用



道路維持管理用

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・防災砂防課											
生 活 基 礎 施 策	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム											
	施 策	④災害時の体制強化の推進											
重 点 事 業 の 名 称		土砂災害防止対策（ソフト対策）の推進											
終期設定(年度)		29	予算区分	一般投資	事 項 名	砂防関係事業費、土砂災害特別警戒区域内住宅移転事業費							
現状・課題・根拠	平成 26 年 8 月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害等を踏まえ、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」が一部改正された。 県では、11,999 か所の土砂災害危険箇所について警戒区域の指定を先行し、市町村の警戒避難体制の整備を促進しているが、今後は、特別警戒区域の早急な調査・公表、指定を進める。また、危険箇所以外の新たな危険な箇所についても抽出・公表などを進める。 なお、円滑な避難勧告等の発令に資するための土砂災害警戒情報などの情報提供の充実を図る。さらに、特別警戒区域内の家屋移転希望者の支援も今後必要である。												
事業の内容	新新たな危険箇所の抽出 《150,000 千円》 - 抽出調査（より詳細な地形図などの活用による抽出調査）、結果の公表（県のホームページなど） - 警戒区域等の指定のために必要な基礎的な調査（三次元地形データの作成）など 特別警戒区域の調査・公表 《60,000 千円》 - 特別警戒区域の基礎調査・結果公表 土砂災害警戒情報などの情報提供 《12,000 千円》 - 土砂災害警戒情報の市町村長への通知など（岡山県防災情報ネットワークなど） - 岡山県土砂災害危険度情報システムの改修（表示等の改良） 新家屋の移転支援 《4,000 千円》 - 市町村と連携し、国の支援制度を活用しながら、特別警戒区域内の家屋の移転を促す ※市町村の補助金交付要綱の策定の助言、「岡山県がけ地近接等危険住宅移転事業」の復活												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 県は土砂災害が発生するおそれがある箇所を調査、公表し、住民は居住地の危険性などの確認を行う。また、土砂災害の危険性が高まった時に、県は土砂災害警戒情報等の情報を提供し、住民はこれらの情報に注意し、早めの避難など住民自らの避難行動に結び付ける。 （行政の「知らせる努力」と住民の「知る努力」のコラボレーションによる防災力の強化） <当該事業の目標設定> 土砂災害警戒区域等の基礎調査、及び公表を 5 年間で 10,000 か所行う。 <table><tr><td rowspan="2">基礎調査結果の公表</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td></tr><tr><td>9,307</td><td>12,000</td><td>14,000</td></tr></table>						基礎調査結果の公表	現 状	H 2 7	H 2 8	9,307	12,000	14,000
基礎調査結果の公表	現 状	H 2 7	H 2 8										
	9,307	12,000	14,000										
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	区域指定等により土砂災害の避難体制を整える箇所数		7,898		12,000								
	<生き活き指標への貢献>												
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		210,000	226,000	424,000	424,000	未定						
	財源内訳	一 般 財 源	140,000	144,600	284,000	284,000	未定						
		起 債		5,400									
		その他特定財源	70,000	76,000	140,000	140,000	未定						

土砂災害防止法改正の概要

○土砂災害の危険性のある区域の明示（県）

- ・基礎調査の結果の公表
- ・基礎調査が適切に行われていない場合の国土交通大臣による是正要求

○円滑な避難勧告の発令に資する情報の提供（県）

- ・土砂災害警戒情報（新たに法へ明記）について市町村長への通知および一般に周知させるための措置
- ・市町村より求められた際の、避難勧告の解除のための助言

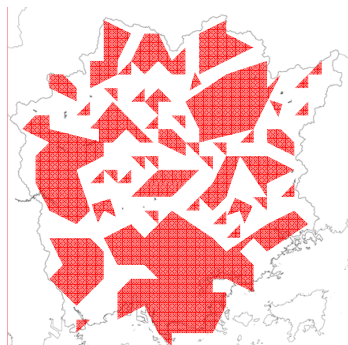
○避難体制の充実・強化（市町村）

○国による援助（国）

施策の内容

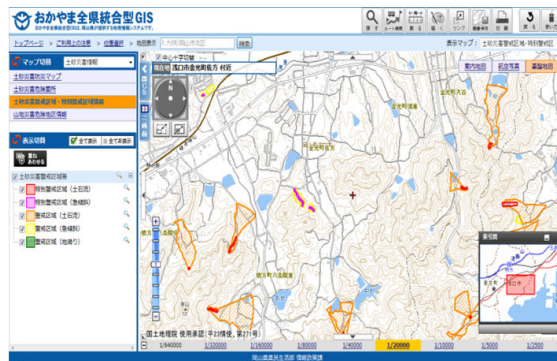
新たな危険箇所の抽出

- ・精度の高い地図等で新たな危険箇所を抽出
- ・県内の約2/3で3次元地形データを作成



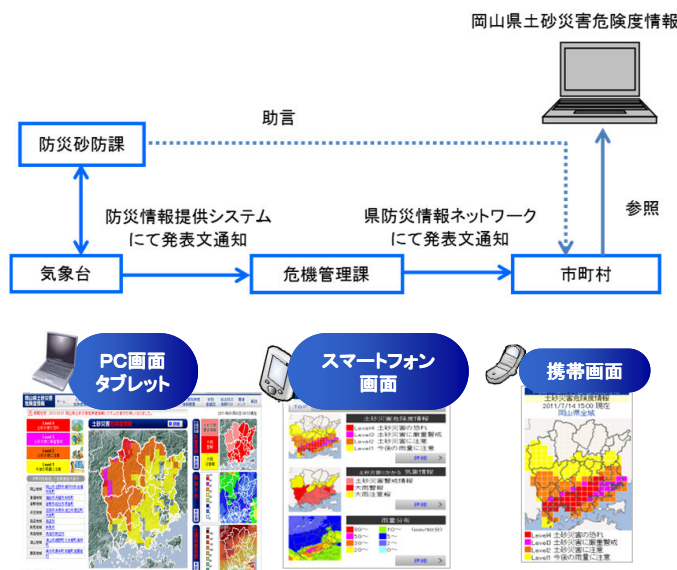
特別警戒区域の調査・公表

- ・特別警戒区域について、基礎調査、地元説明、指定の後に結果を公表していたが、法改正に伴い、調査後に結果を公表することから、早急に調査を進める



土砂災害警戒情報などの情報提供

- ・土砂災害警戒情報を市町村長へ通知するための情報伝達体系の整備
- ・岡山県土砂災害危険度情報システムを改修し、情報提供の充実



危険度の着色を避難単位で表示
(例：広島県土砂災害危険度情報)

PC、スマートフォン、携帯電話にて閲覧機能

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		土木部都市局・建築指導課					
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム					
	施策	電公共施設等の耐震化の推進					
重点事業の名称		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業 (耐震改修に係る補助制度)					
終期設定(年度)		30	予算区分	一般	事項名	おかやま快適安心まちづくり推進事業費	
現状・課題・根拠	○耐震改修促進法の改正 要緊急安全確認大規模建築物（不特定多数の者や避難弱者が利用する大規模建築物等） ⇒平成27年末までに耐震診断の実施と報告を所有者に義務付け。 ・耐震診断が義務付けられた建築物についても、耐震改修は努力義務。 ・民間建築物の耐震化を促進するために、耐震改修の補助制度を創設することが効果的。						
事業の内容	新要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業《48,000千円》 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するために、耐震改修の補助制度を創設。 (補助対象の条件及び事業費) ・民間の要緊急安全確認大規模建築物（学校、児童福祉施設等、病院・診療所及び危険物施設を除く。） ・耐震改修工事（建替えを除く。補強設計を含む。） ・対象経費の5.75%（床面積に応じた上限額あり。）						
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞						
	・補助の実施により耐震改修を行う事業者の負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進。 ・地方が補助制度を整備した場合は、国の補助率が最大で改修費用の1／3まで拡充。						
	＜当該事業の目標設定＞						
	民間の要緊急安全確認大規模建築物への耐震改修補助棟数		現 状	H27	H28	H29	H30
			—	4棟	4棟	4棟	4棟
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標			現状値		目標値	
	＜生き活き指標への貢献＞						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位:千円)			48,000	48,000	48,000	48,000
	財源内訳	一般財源		48,000	48,000	48,000	48,000
		起 債					
		その他特定財源					

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業 (耐震改修に係る補助制度)

背景

南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視。

(南海トラフの巨大地震の被害想定 (H24.8 内閣府): 建物被害約 94~240 万棟、死者数約 3~32 万人)

建築物の耐震化促進のための規制強化

耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表 (改正耐震改修促進法 平成 25 年 11 月 25 日施行)

要緊急安全確認大規模建築物

- ①不特定多数の者が利用する大規模建築物
- ②避難確保上特に配慮を要する者が利用する大規模建築物
- ③一定量以上の危険物を取り扱う大規模な貯蔵場等



報告期限

平成 27 年
末まで

※耐震診断の補助制度は全市町村において整備済み。

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業

耐震改修補助制度の創設

補助対象条件

- ・ 民間の要緊急安全確認大規模建築物
(学校、児童福祉施設等、病院・診療所及び危険物施設を除く。)
- ・ 耐震改修工事 (建替えを除く。補強設計を含む。)

補助対象事業費

- ・ 対象経費の 5.75%
- ・ 平成 27 年度の補助額
12,000 千円 × 4 棟 = 48,000 千円

期待される効果

- ・ 事業者の費用負担の軽減を図ることにより、建築物の耐震化の促進が期待できる。
- ・ 補助制度を整備した場合、国の補助率が最大で改修費用の 1/3 まで拡充される。

【耐震改修補助率の内訳】

(現状) 国の時限措置で国費率 11.5%の直接補助

国(時限措置) 11.5 %	事業者 88.5 %
----------------------	------------------

※補助対象経費は、床面積に応じた上限額あり

(耐震改修補助制度の創設後) 国の時限措置で国費率合計が最大 1/3 まで拡充

国 11.5 %	国(時限措置) 21.8 %	県 5.75 %	市 5.75 %	事業者 55.2 %
----------------	----------------------	----------------	----------------	------------------

※補助対象経費は、床面積に応じた上限額あり

国 : 最大 1/3

重 点 事 業 調 書

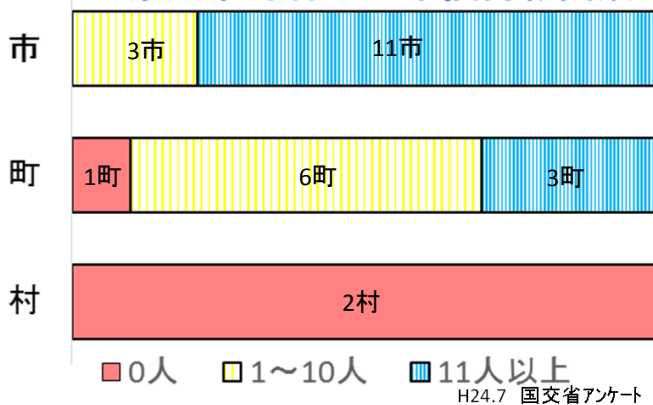
担 当 部 局 ・ 課 名		土木部・道路建設課、防災砂防課											
生 活 基 礎	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 防災対策強化プログラム											
	施 策	Ⅲ-⑤災害時の体制強化の推進				Ⅲ-⑥土木施設の戦略的維持管理の推進							
重 点 事 業 の 名 称		市町村への技術支援											
終期設定(年度)		30	予算区分	一般	事 項 名	道路関係受託費、水防対策費							
現状・課題・根拠		県内の市町村では、技術職員の不足や、それに伴う技術力不足が深刻な課題となっており、今後の新しいニーズや災害が発生した場合等の対応に苦慮している。 (例1) トンネル・橋梁等の道路施設において、平成26年7月1日より、近接目視による5年に1回の点検が義務付けられたが、技術者不足により業務実施が困難な市町村がある。 (例2) 近年、ゲリラ豪雨や大型台風の接近・上陸等が頻発しているが、異常気象により市町村管理施設が大規模に被災した場合、技術職員の少ない市町村では、復旧対応に苦慮している。											
事業の内容		○市町村への技術支援 新道路メンテナンス業務の地域一括発注《115,800千円》(市町村からの受託費) 希望する市町村からの要請を受け、道路施設のメンテナンス業務を県が一括発注。 ・県管理施設との合併発注を基本。 ・発注・契約は県が行う。業務打ち合わせや診断は市町村が主体で行い、県がアドバイス。 新県土木職員OBによる災害時の技術支援《10千円》 市町村管理施設の災害復旧事業の技術的な支援を行う組織(岡山県災害エキスパート隊)を、県土木職員OBで構成し、市町村の要請により支援活動を実施。 ・高度な技術を有し、豊富な経験を有した65歳未満の方(事前登録予定者 30人程度) ・「災害エキスパート隊」構築への支援(ボランティア保険料負担、作業服支給等)											
事業の意図・効果等		<事業の意図・効果> 県と市町村が連携して道路施設の点検を実施し、被災時には災害エキスパート隊を派遣することで、市町村の負担軽減や技術力の向上を図ることができる。また、適切な維持管理や迅速な災害復旧により、人口減少が進む次世代に良質なストックを引き継ぐことで、安全・安心な生活に寄与する。 <当該事業の目標設定> 市町村(岡山市除く)が管理する道路施設の点検実施率を、平成30年度末までに100%とする。 <table><tr><td rowspan="2">道路施設の点検実施率</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>15.9%</td><td>40.7%</td><td>60.4%</td></tr></table>					道路施設の点検実施率	現 状	H27	H28	15.9%	40.7%	60.4%
道路施設の点検実施率	現 状	H27	H28										
	15.9%	40.7%	60.4%										
指標との関係	戦略プログラム(生き活き)		関連生き活き指標		現状値	目標値							
		<生き活き指標への貢献>											
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位:千円)			115,810	115,010	115,010	未定						
	財源内訳	一 般 財 源		10	10	10	未定						
		起 債											
		その他特定財源		115,800	115,000	115,000	未定						

市町村への技術支援

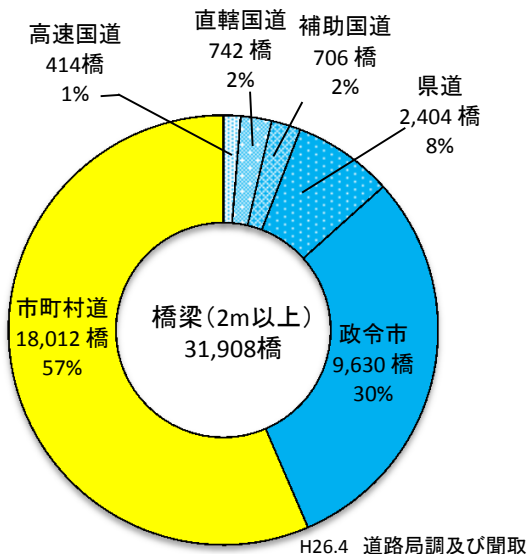
市町村の課題【土木技術職員不足・技術力不足】

国土交通省	○重要な道路施設は国の『道路メンテナンス技術集団』による『直轄診断』を実施 ○重要性、緊急性の高い橋梁等は、必要に応じて点検や修繕等を代行 ○地方公共団体・民間企業を対象とした研修の充実	○TEC-FORCE(国土交通省緊急災害対策派遣隊) 大規模な自然災害等に際し被災状況の把握や被災自治体の支援を行う。
県施策	○道路メンテナンス業務の地域一括発注	○県土木職員OBによる災害時の技術支援

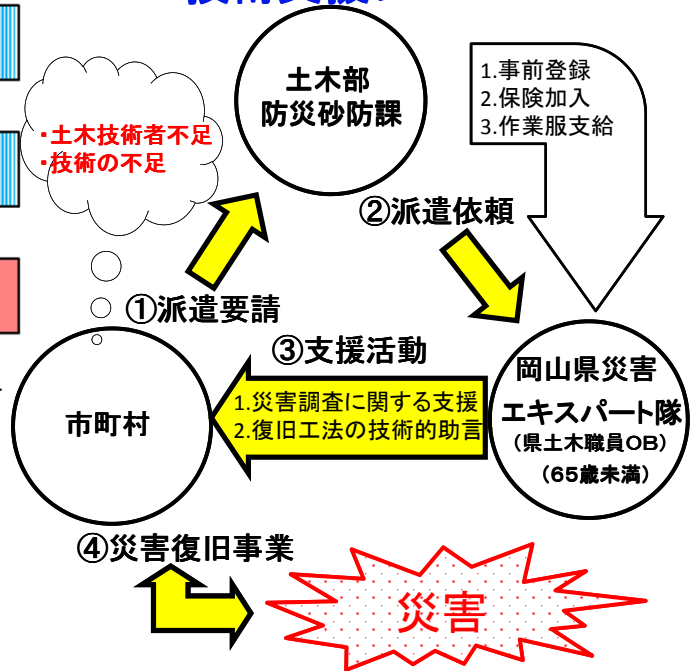
県内市町村の土木技術職員数



県内の道路種別橋梁数



技術支援フロー



作業服の仕様



重 点 事 業 調 書

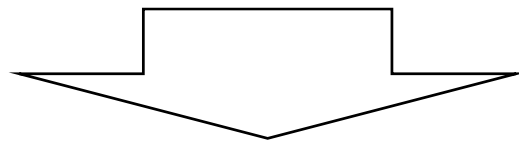
担当部局・課名		教育庁財務課												
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム												
	施策	Ⅲ 公共施設等の耐震化の推進												
重点事業の名称		県立学校施設の耐震化												
終期設定(年度)	27	予算区分	投資	事項名	県立高等学校校舎等整備費 他									
現状・課題・根拠	・本県の県立学校の耐震化率は(H26.4.1 現在)81.9%であり、全国の耐震化率(H26.4.1 現在:高等学校90.0%)を下回っている。 ・文部科学省では、義務教育諸学校の平成27年度末までのできるだけ早い時期の耐震完了を示しており、県立学校施設についても早期の耐震化が必要である。													
事業の内容	・平成27年度末までの完了を目指し計画的に取り組んできたところであるが、最終年度である平成27年度は、次のとおり耐震補強工事を実施し耐震化を完了させる。 ○耐震補強工事 14校、25棟 <<1,964,358千円>> 実施設計が完了した建物の耐震補強工事の実施													
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 〈意図〉 学校は児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域の応急避難場所としての役割を担うため、早急な安全性の確保が必要である。 〈効果〉 ・児童生徒の安全・安心の確保 ・災害発生時の応急避難場所としての機能確保													
	当該施策の目標設定 平成27年度末完了を目指す。													
	<table border="1"> <tr> <td>県立学校施設耐震化率</td> <td>現 状</td> <td>H27末</td> <td>H28末</td> </tr> <tr> <td></td> <td>81.9%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </table>						県立学校施設耐震化率	現 状	H27末	H28末		81.9%	100%	
	県立学校施設耐震化率	現 状	H27末	H28末										
	81.9%	100%												
戦略プログラム(生き活き指)との関係	関連生き活き指標		現状値(H26.4.1)	目標値										
	公立学校施設の耐震化率	県立学校施設	81.9%	100%(H27末)										
		市町村立学校施設	80.6%	100%(H28末)										
	生き活き指標への貢献 ・学校施設の耐震化に伴い、児童生徒の安全性確保や災害発生時の応急避難場所としての機能を確保することができ、災害に対する備えを強化することができる。													
事業費の見積もり	区 分	H26予算額	H27予算要求額	H28見込額	H29見込額	H30以降見込額								
	事業費(単位:千円)	1,685,102	1,964,358											
	財源内訳	一般財源	27,474	10,424										
		起 債	1,648,900	1,929,800										
		その他特定財源	8,728	24,134										

県立学校の耐震化の推進

県立学校の耐震化について、平成27年度までの完了を目指し、補強工事を実施する。

○ 耐震補強工事 25棟（14校） 【1,964,358千円】

実施設計が完了した建物の耐震補強工事の実施



重 点 事 業 調 書

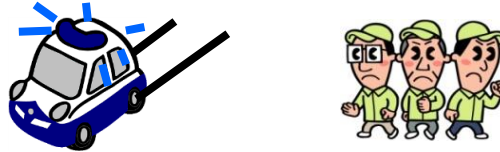
担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部くらし安全安心課											
生 活 活 動 プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	4 暮らしの安全推進プログラム											
	施 策	④ 犯罪の起きにくい社会づくりの推進											
重 点 事 業 の 名 称		ハード、ソフトで実現する防犯対策の推進											
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業							
現状・課題・根拠	- 地域における防犯対策は、ハード面、ソフト面それぞれを充実させていく必要がある。 - 防犯カメラ設置支援は、継続実施する。 - 県下に603団体61,885人(平成26年10月1日現在)の防犯ボランティアが結成されており、活動の活発化を図る必要があるが、防犯ボランティアが行う活動は、地域の実情等によって取り組むべき課題が異なることなどから、その地域に合った活動を展開する必要がある。												
事業の内容	拡充 1 防犯カメラ設置支援事業《60,000千円》 引き続き、防犯カメラの設置支援を図る。 新 2 現場力向上! 防犯ボランティア活動促進事業《7,000千円》 現場で活動する防犯ボランティアのスキルアップを図るため、防犯活動に精通し、指導能力・経験がある者を有する企業・団体に委託し、地域の防犯ボランティア団体に対する出前講習等により個別に指導を行う。 指導内容 - 指導対象団体の地元での危険箇所の確認やパトロール活動に同行して指導を実施するなどのフィールドワーク 「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」の周知及び現場チェック 等 対象団体「安全・安心岡山県づくり県民会議」会員のうち、 - 地域住民ボランティア(約220団体) - 職域団体ボランティア(約20団体) ※ 委託団体には、優秀な先行事例等を報告してもらい、県の広報紙等に掲載するなどにより周知を図る。												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 防犯カメラの設置により、地域住民の防犯意識を高揚させ、犯罪の抑止効果が期待できるとともに、犯罪発生時には早期検挙につなげる。 また、現場における防犯ボランティアの活動を活発にするため、それぞれの地域の実情に応じた指導を行い、効果的・効率的な活動にスキルアップを図るとともに、模範的な活動を紹介し、参加者の活動に対するモチベーションを上げ、犯罪の抑止につなげる。 <当該事業の目標設定><table><tr><td rowspan="2">出前講座を受講する防犯ボランティア団体 (県民会議登録団体)</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>—</td><td>80 団体</td><td>80 団体</td></tr></table>						出前講座を受講する防犯ボランティア団体 (県民会議登録団体)	現 状	H27	H28	—	80 団体	80 団体
出前講座を受講する防犯ボランティア団体 (県民会議登録団体)	現 状	H27	H28										
	—	80 団体	80 団体										
戦略プログラム(生き生き)との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	刑法犯認知件数		19,824 件/年		15,000 件以下/年								
	<生き生き指標への貢献> 防犯ボランティアの活動が活性化されることにより、犯罪抑止に効果が見込まれ、刑法犯認知件数15,000件以下(平成28年度)とする指標の達成に向けて貢献が期待される。												
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	15,000	67,000	52,000	7,000								
	財源内訳	一 般 財 源	15,000	67,000	52,000	7,000							
		起 債											
		その他特定財源											

ハード、ソフトで実現する防犯対策の推進



ハード、ソフトで実現する防犯対策の推進

1 ハード等による環境整備

	県民生活部	警察本部
防犯カメラの設置 拡充	○ 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインの普及 ○ 防犯カメラ設置支援事業 継続	○ 防犯カメラの設置拡充に向けた市町村等への働き掛け 
資機材の整備等	○ 青色防犯パトロール実施団体への広報機材の貸与等  ○ 「子ども110番の家」セーフティーコーンの配付支援	○ 防犯ボランティアの自主的活動への資材提供 
	★ 子ども110番の家対応マニュアル等の作成・配付	

2 ソフト事業の推進

	県民生活部	警察本部	教育委員会
通学路等の安全対策	○ 防犯ボランティアのスタートアップ講座等、初任者研修会（座学中心）や防犯力診断 ○ 現場力向上！防犯ボランティア活動促進事業 ～地域の実情に応じた実践指導によるスキルアップ～ 新規	○ 子供・女性安全対策隊の検挙、又は指導・警告による先制・予防的活動 ○ 子どもの見守り活動応援広報事業 ～青パト団体の活動状況を素材にしたテレビ番組やDVDの制作等により、見守り団体の活動実態を広報～ 新規	○ 通学路安全対策アドバイザー派遣による通学路の合同点検や安全対策の検討 
	★ 防犯ボランティアへ先進的取組事例やタイムリーな情報提供		
学校安全対策	○ 学校等における児童等の安全確保に関する指針の普及 	○ 不審者侵入対応訓練や学校安全点検の実施 ★ スクールサポーター等による不審者対応訓練や防犯教室の開催	○ 地域連携を重視した学校安全に関する各種取組の実践
	★ 「おはよう・おかえり県民運動」実施小学校での防犯教室の開催		
子どもの危険回避能力の向上	★ 小学校における「地域安全マップづくり」の実践指導 ★ インターネットを活用した安全教育実践指導	○ 子どもに対する連れ去り被害回避啓発事業 ～子供が連れ去り被害を回避するための情報が盛り込まれたカレンダーの作成配付～ 新規	★ 小学校における「地域安全マップづくり」の実践指導 ★ インターネットを活用した安全教育実践指導

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		警察本部・通信指令課					
生 活 指 標	重 点 戦 略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	4 暮らしの安全推進プログラム					
	施 策	重点重要犯罪等の徹底検挙					
重 点 事 業 の 名 称		重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業					
終期設定(年度)		33	予算区分	一般	事 項 名	生活安全対策・地域警察強化費	
現状・課題・根拠	刑法犯認知件数は平成15年から平成25年まで11年連続で減少しており、平成26年11月末現在の刑法犯認知件数は前年対比で2,136件の減少となっている。しかしながら、平成25年中の重要犯罪検挙率は生き活き指標の目標値を下回っているほか、子供や女性が被害者となる犯罪の発生は後を絶たず、治安の現状はいまだ県民の求める水準に達しているとは言い難い。 平成25年度重点事業として岡山市と倉敷市の事件・事故の発生が集中する交差点等に50台整備した110番通報支援カメラは、運用開始以降、事件検挙等に大きな効果を上げているが、現在整備されているカメラでは犯罪多発地域の一部しかカバーできていない。						
事業の内容	・拡充110番通報支援カメラ増強整備事業《11,195千円》 110番通報支援カメラを岡山市及び倉敷市中心部の重要犯罪等の発生が集中する地域を中心に、新たに50台増強整備する。						
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 110番通報支援カメラの増強整備によりカメラの活用が可能なエリアが拡大し、重要犯罪等を早期かつ徹底的に検挙するための基盤整備が図られる。また、110番通報支援カメラを活用した迅速的確な事件手配等によって重要犯罪等を早期かつ徹底的に検挙することにより、犯罪被害の拡大防止や県民の体感治安の向上も期待できる。						
指標との関係	関連生き活き指標					現状値	目標値
	重要犯罪の検挙率					94.7%(H25)	100%
	＜生き活き指標への貢献＞ 重要犯罪等の発生が集中するエリアで発生する犯罪を早期かつ徹底的に検挙するための基盤整備が強化されることにより、重要犯罪の検挙率向上が期待できる。						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)			11,195	13,054	13,054	13,054
	財源内訳	一 般 財 源		11,195	13,054	13,054	13,054
		起 債					
		その他特定財源					



重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業

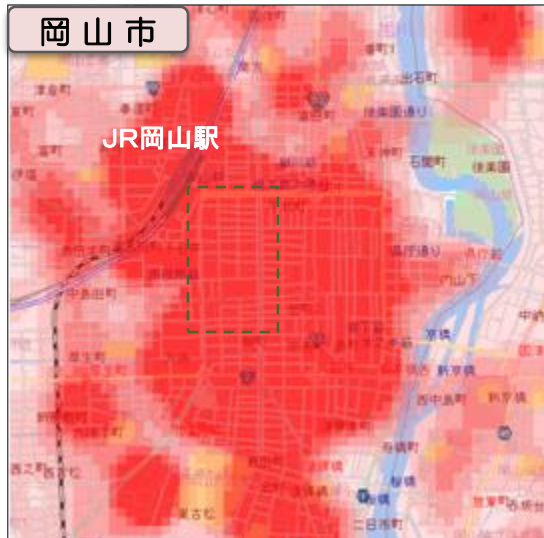


110番通報支援カメラ増強整備事業【11,195千円】

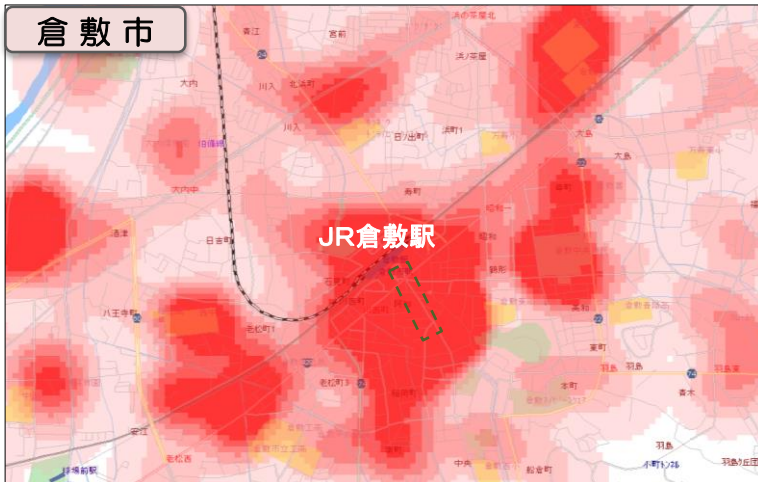
岡山市・倉敷市の重要犯罪等の発生状況

殺人、強盗、放火、強姦、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝、ひったくり、強制わいせつの発生状況【H21～H25】

岡山市



倉敷市



※発生が集中しているエリアほど地図上で色濃く表示される。

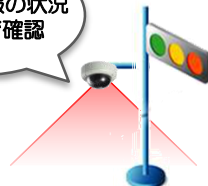
110番通報支援カメラ

110番通報があった際、それまで撮影・保存していた映像のなかから事件・事故の前後における犯人や被害者等の状況を県警察の通信指令室に伝送し、より効果的な事件手配を行うことを可能とする全方位カメラ。

平成25年度重点事業として事件・事故が多発する交差点等に50台を設置

※地図上の「 」を中心に配置

110番通報の状況を画像で確認



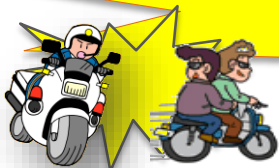
運用開始後の平成26年4月から9月までの半年間で強盗事件の検挙等約230件に活用される大きな成果！！

しかし....

現時点では犯罪多発地域の一部しかカバーできていない

岡山市・倉敷市中心部の重要犯罪等の発生が集中するエリアに新たに50台を増強整備

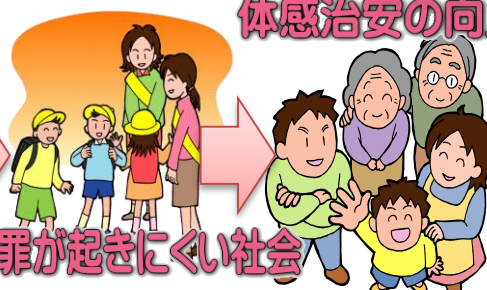
犯罪の早期検挙が可能なエリアが拡大



犯人の早期検挙

体感治安の向上

- ① 事件現場状況の迅速な確認
- ② 映像確認による犯人の手配
- ③ 効果的な事件指揮
- ④ 犯行時、逃走時映像の捜査活用



犯罪が起きにくい社会

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		警察本部・生活安全企画課 地域課					
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	4 暮らしの安全推進プログラム					
	施 策	子ども・女性を守る対策の推進					
重 点 事 業 の 名 称		子供の安全確保!!県民総ぐるみによる子供の見守り推進事業					
終期設定(年度)		27	予算区分	一般	事 項 名	生活安全対策・地域警察強化費	
現状・課題・根拠	県警察と県民が総ぐるみとなった犯罪抑止対策等の推進により、刑法犯認知件数は平成15年から平成25年まで11年連続して減少しているものの、不審者情報の認知件数が増加傾向にあるほか、子供が被害者となる犯罪の発生は後を絶たず、県警察や学校による取組に加え、各地で防犯ボランティアによる青色防犯パトロールを初めとした子供の見守り活動が行われているにもかかわらず、子供の安全確保に対する県民の不安が払拭されるには至っていない。 そこで、既存の青色防犯パトロール団体に対する各種支援の継続に加え、子供や保護者等に対し、実際に地域で行われている見守り活動の実態を知ってもらうための情報を積極的に提供していく必要がある。 また、不審者等に関する情報に加え、連れ去り事案等に対する保護者への注意喚起や犯罪被害を子供が自らの力で回避するために必要な情報等についても、積極的に提供していく必要がある。						
事業の内容	・新子供の見守り活動応援広報事業《1,944千円》 子供見守り活動に取り組む青色防犯パトロール団体の活動状況を素材にしたテレビ番組を制作・放映するとともに、番組内容を基にした広報用映像を収録したDVDを作成し、県内の小中高校や市町村施設、病院等の公共施設に配布してそこで放映してもらうなど、見守り団体の活動実態を広く県民に伝える。 ・新子供に対する連れ去り被害回避啓発事業《1,588千円》 子供が連れ去り被害を回避するための情報が盛り込まれ、外出先や遊び相手、連絡先等を子供自らが書き込むことができるなど、保護者が子供の行動等を把握することができる県警察作成のカレンダーを県内の小学校に配布し、夏休み期間中の子供の安全確保に活用する。						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 子供の見守り活動の実態を子供や保護者、県民に広く広報し、防犯ボランティアの献身的な活動実態を正しく理解してもらうことで、県民総ぐるみで見守り活動を応援していく環境を構築していくとともに、子供や保護者の安心感の醸成、活動に従事するボランティアの士気の向上を通して、見守り活動の活性化を図る。 さらに、子供が一人で遊びに出ることが多くなる夏休み期間中に県警察作成のカレンダーを活用することで、見守り活動や保護者の目が届かない時間・場所で発生する連れ去り事案等に対する保護者への注意喚起と子供の被害回避能力の向上を図る。						
戦略プログラム(生き活き)との関係	関連生き活き指標			現状値		目標値	
	刑法犯認知件数			19,824件／年(H25)		15,000件以下／年	
	<生き活き指標への貢献> 県民総ぐるみによる子供の見守り活動の活性化と子供自身の連れ去り被害等の犯罪被害からの回避能力を高め、子供が被害者となる犯罪の抑止を図ることを通じて、刑法犯認知件数を減少させる。						
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)			3,532			
	財源内訳	一 般 財 源		3,532			
		起 債					
		その他特定財源					



子供の安全確保!! 県民総ぐるみによる子供の見守り推進事業

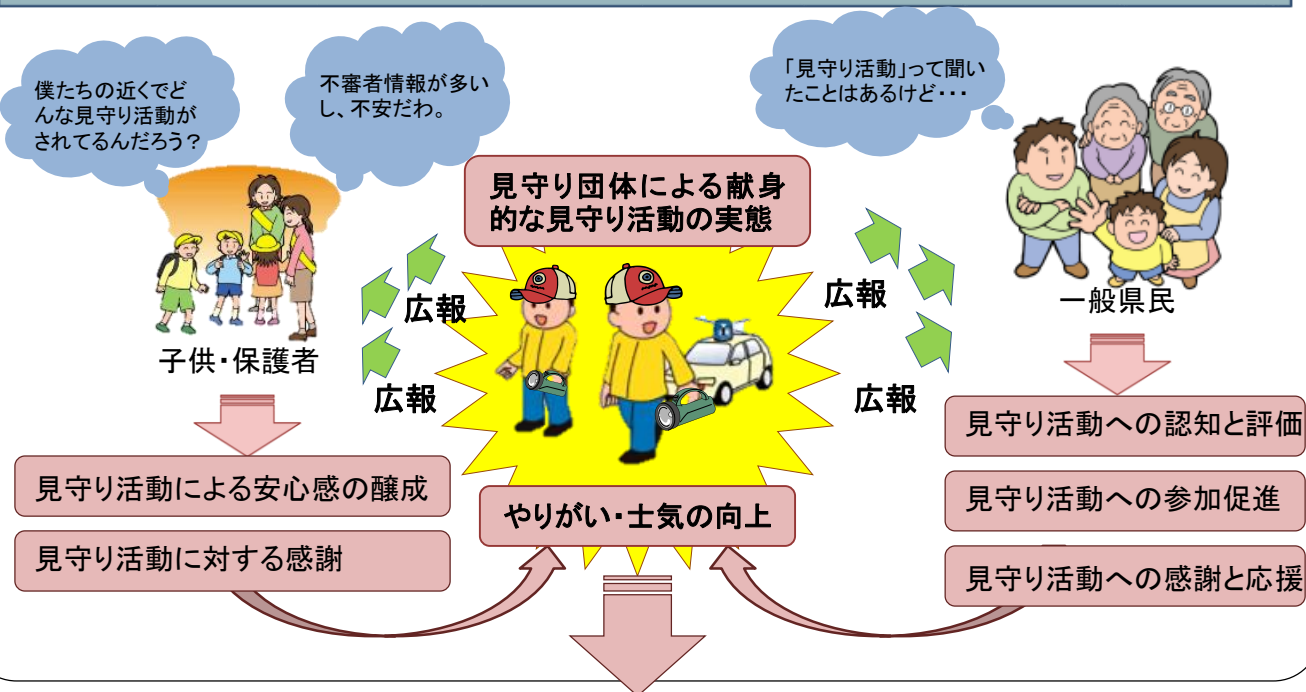


子供の安全確保に対する県民の不安の払拭のためには、防犯ボランティアによる青色防犯パトロールを初めとした子供の見守り活動の実態を子供や保護者を初めとした県民全体に知ってもらうことで、子供が地域の人々によって守られているという実感を得ることが重要である。

さらに、保護者への注意喚起や子供が自らの力で被害を回避するための情報を積極的に提供していく必要がある。

子供の見守り活動応援広報事業【1,944千円】

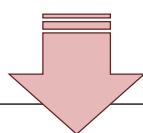
子供見守り活動に取り組む青色防犯パトロール団体の活動実態をテレビ番組として放映するとともに、番組内容を基にした広報用のDVDを地域の学校や市町村施設、病院等で放映してもらい、青色防犯パトロール団体の献身的な活動実態を子供や保護者、県民に広くアピール



県民総ぐるみによる子供の見守り活動の推進

子供に対する連れ去り被害回避啓発事業【1,588千円】

子供が連れ去り被害を回避するための情報が盛り込まれ、外出先や遊び相手、連絡先等を子供自らが書き込むことができるなど、保護者が子供の行動等を把握することができるカレンダーを県内の小学校に配布し、夏休み期間中の子供の安全確保に活用



見守りの目が届かない時間・場所で発生する犯罪に対する保護者への注意喚起と被害回避のための子供の自衛力の強化

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部県民生活交通課											
生 活 基 礎 課	重 点 戦 略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	5 中山間対策推進プログラム											
	施 策	推進 地域公共交通の確保											
重 点 事 業 の 名 称		人口減少社会における地域公共交通イノベーションの推進											
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	生活交通確保対策事業費							
現状・課題・根拠	人口減少や高齢化が進行している中山間地域等では、生活を支える地域公共交通は、利用者の減少でサービスが低下し、更なる利用者の減少につながるという「負のスパイラル」に陥っており、これを維持するための行政コストは肥大化し続けている。 また、「地域公共交通活性化・再生法」が改正され、これまで事業者任せとしていた地域公共交通について、自治体が先頭に立って、まちづくりと連携した持続可能な面的ネットワークを形成することが求められている。 こうした動きを踏まえ、地域公共交通を、人口減少社会においても持続可能となるよう、「より使いやすく、より低コスト」なものに改革していくための総合的な取組を推進する。												
事業の内容	新 1 広域的な地域公共交通ネットワーク再編促進モデル事業 《2,600千円》 広域的な地域公共交通ネットワークを「より使いやすく、より低コスト」なものとするため、複数の市町村が、県やＪＲなどの交通事業者と連携して行う検討作業や計画策定等に要する経費をモデル的に支援する。												
	新 2 共助による交通手段活用支援事業 《2,080千円》 「きめ細かく低コスト」な交通手段として期待される「共助による交通手段（過疎地有償運送等）」の活用を総合的に支援するパッケージを構築する。 ＜パッケージの内容＞ ○導入ガイドラインの作成 ○運行に携わるＮＰＯ等の育成支援（運営ノウハウ等） ○有資格運転者の確保・育成の仕組みづくり 等												
	新 3 地域公共交通利便性向上等促進事業 《8,000千円》 地域公共交通に関する計画を策定した市町村が実施する、地域公共交通（海上交通を含む）を、顧客である県民の立場に立って「より使いやすく」していく取組や利用を促進する取組を支援する。												
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ 中山間地域等における、通学、医療、買い物など生活を支える公共交通を維持・確保しながら、行政コストを大幅に低減させることができる。												
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td>地域公共交通のイノベーションに取り組む市町村数（累計）</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>6</td><td>12</td></tr></table>						地域公共交通のイノベーションに取り組む市町村数（累計）	現 状	H27	H28		0	6
地域公共交通のイノベーションに取り組む市町村数（累計）	現 状	H27	H28										
	0	6	12										
活 性 化 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合		31%		27%								
	＜生き活き指標への貢献＞ 地域公共交通をより使いやすくすることで不便を感じる集落を減少させることができる。												
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		8,000	12,680	12,680	12,680							
	財源内訳	一 般 財 源	8,000	12,680	12,680	12,680							
		起 債											
		その他特定財源											

人口減少社会における地域公共交通イノベーションの推進

人口減少社会における地域公共交通の課題

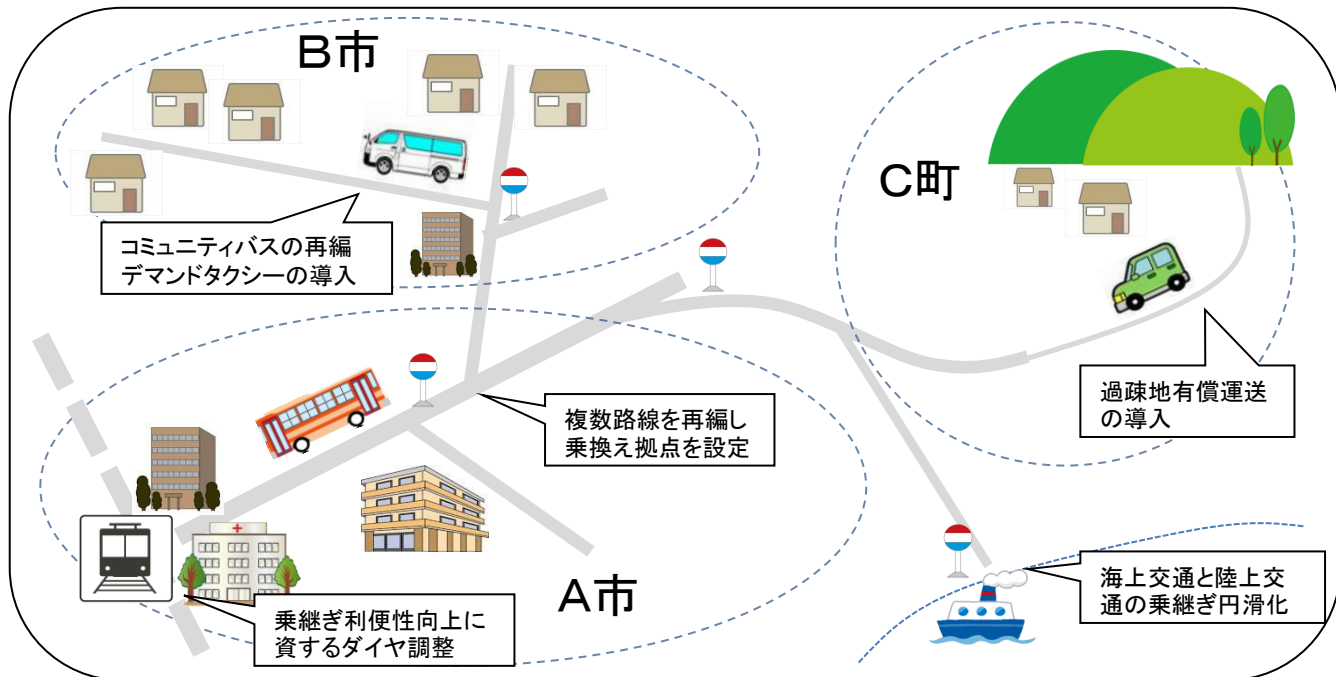
- ・利用者数の減少とサービスの低下という負のスパイラルからの脱却
- ・肥大化し続けている地域公共交通維持のための行政コストの低減
- ・事業者任せからの脱却と、自治体によるまちづくりと連携した持続可能な面的ネットワークの形成

地域公共交通のイノベーション



より使いやすく、より低コストの地域公共交通へ

【イノベーションのイメージ】



【イノベーションのための新規事業】

1 広域的な地域公共交通ネットワーク再編促進モデル事業

予算額 2,600千円

複数の市町村が、県やJRなどの交通事業者と連携して行う広域的な地域公共交通ネットワーク再編に向けた検討や計画策定等に要する経費をモデル的に支援

- ・市町村が構成する協議会等への補助

(10/10)

- ・補助対象: 検討会議の開催、先進事例研究、計画策定など

※県も検討に積極的に関与

※計画に基づく試行運行は「中山間地域生活交通確保事業」で支援

2 共助による交通手段活用支援事業

予算額 2,080千円

きめ細かくで低コストな交通手段として期待される「共助による交通手段(過疎地有償運送等)」の活用を総合的に支援するパッケージを構築

＜パッケージの内容＞

- ・導入ガイドラインの作成
- ・運行に携わるNPO等の育成支援(運営ノウハウ等)
- ・有資格運転者の確保・育成の仕組みづくり等

※導入時の車両購入費等は「中山間地域生活交通確保事業」で支援

3 地域公共交通利便性向上等促進事業

予算額 8,000千円

公共交通に関する計画を策定した市町村が実施する、公共交通(海上交通を含む)を、顧客である県民の立場に立って「より使いやすく」していく取組や利用を促進する取組を支援

- ・市町村又は複数の市町村で構成される協議会への補助(利便性向上事業及び複数の市町村による利用促進事業は1/2、その他事業は1/3)

・補助対象: 待合施設の整備、公共交通マップの作成、バス体験学習会の開催等

生活を支える公共交通を維持・確保しながら、行政コストを大幅に低減

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	5 中山間対策推進プログラム											
	施策	重点 地域づくりへの民間参加等の促進 重点 交流や移住・定住の促進											
重点事業の名称		中山間地域等“つながる人”づくり強化事業											
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費							
現状・課題・根拠	- 地域の新たな担い手として「地域おこし協力隊」の活躍が注目を集める中、新たに導入する市町村への支援や、隊員同士の連携・交流の促進（場の提供等）が求められている。 - 大学や企業等が「おかやま元気！集落応援団」等として地域活動への参加・支援を行っているが、こうした地域と関わる「応援団」等の拡大（裾野の拡大）や、継続的な活動が必要となっている。 - 中山間地域や離島地域の維持・活性化を図る上では、人を呼び込み人の定着を図るための雇用の場の確保や、ワカモノ・ヨソモノの視点・発想を生かした取組が有用である。												
事業の内容	○中山間地域等“つながる人”づくり強化事業《23,454千円》 1 “つながる人”＝①地域おこし協力隊 - 新①市町村「地域おこし協力隊」活用促進事業《1,500千円》 - 合同募集説明会（アンテナショップ等を活用した説明会、PR） - 隊員同士の連携・交流 2 “つながる人”＝②大学生 - 新②おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業《1,500千円》 - 大学生による若者の視点を生かした「元気！集落」等の課題解決や活性化に向けた実践的な手法の検討 - 活性化策の企画立案・プレゼン 3 “つながる人”＝③企業 - 新③晴れの国おかやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業《15,686千円》 - 古民家などを活用して、中山間地域及び離島地域においてサテライトオフィスなどを開設する県内外の企業等を誘致（市町村を支援） 4 離島振興“島とつながる人”＝④小学生・②大学生 - 新④おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業《4,768千円》 - 小学生の島体験、魅力発見→発信強化 ②〔再掲〕おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○地域づくりへの民間参加等の促進・○交流や移住・定住の促進 中山間地域等との関わりを通して、地元の若者の地域への愛着心や関心を醸成するとともに、協力隊員・大学生等の若者や企業など、中山間地域等と“つながる人”を増やすことにより、地域活性化を図る。 <当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">地域と“つながる人”数（※注）</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>52人</td><td>120人</td><td>130人</td></tr></table> ※注：①地域おこし協力隊及び②大学生の人数						地域と“つながる人”数（※注）	現 状	H27	H28	52人	120人	130人
地域と“つながる人”数（※注）	現 状	H27	H28										
	52人	120人	130人										
生き指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	企業などの民間等による中山間地域応援団体数		59団体		70団体								
	<生き活き指標への貢献> 企業や大学等のネットワークを活用し、「応援団」の登録数の増加が期待される。												
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位：千円)			23,454	23,454	21,954							
	財源内訳	一般財源		21,070	21,070	19,570							
		起 債											
		その他特定財源		2,384	2,384	2,384							

中山間地域等“つながる人”づくり強化事業

中山間地域等活性化特別事業 H26～28 (一部抜粋)

1 活力ある地域づくり推進事業

【60,000千円】

- ・地域別構想を踏まえ、多様な主体と連携した地域活性化事業を実施 20,000千円/局

県(県民局)

4 中山間地域協働支援センター事業

【12,000千円】

- ・地域と企業等を結ぶコーディネーター配置・人材育成
- ・集落の取組へのサポート ・取組のすそ野の拡大

都市住民・NPO・企業等

中山間地域等
頑張る地域・集落

2 中山間地域等

活性化応援事業【40,000千円】

- ・積極的に取り組む市町村(地域)を重点的に支援
補助上限額:ハード5,000千円、ソフト2,000千円

市町村

3 おかやま元気! 集落支援事業

【10,000千円】

- ・近隣集落との支え合いで集落機能を維持
補助額:500千円(上限)

中山間地域等活性化特別事業
平成27年度 総額 6億円
(ハード事業4.5億、ソフト事業1.5億)

“つながる人” = ①地域おこし協力隊 ☺

新市町村「地域おこし協力隊」活用促進事業

【1,500千円】

- 合同募集説明会
(アンテナショップ等を活用した説明会、PR)
- 隊員同士の連携・交流

“つながる人” = ②大学生 ☺

新おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業

【1,500千円】

- 大学生による若者の視点を生かした「元気! 集落」等の課題解決や活性化に向けた実践的な手法の検討
- 活性化策の企画立案・プレゼン

“つながる人” = ③企業 ☺

新晴れの国おかやま! 農山村サテライトオフィス等誘致事業

【15,686千円】

- 空き家などを活用して、中山間地域等においてサテライトオフィスなどを開設する企業等を誘致(市町村を支援)

H27～

中山間地域等
“つながる人”づくり強化事業
平成27年度 23,454千円
(ソフト事業)

離島振興“島とつながる人”
= ④小学生・②大学生 ☺

新おかやまの島! 知って見つけて魅力発信事業

【4,768千円】(一財2,384千円)

- 小学生の島体験
- 小学生による島の魅力発見
- 島の魅力発信強化

[再掲]おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業

- 若者の視点を生かした離島地域の課題解決などの検討
- 活性化策の企画立案・プレゼン

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		県民生活部中山間・地域振興課										
生 活 策 生 活 策 生 活 策	重 点 戦 略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造										
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	5 中山間対策推進プログラム										
	施 策	交流や移住・定住の促進										
重 点 事 業 の 名 称		岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業										
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	中山間地域等振興対策費						
現 状 課 題 根 拠	・移住先としての本県の人気を背景に、東京・大阪での移住相談会の開催や、岡山の魅力のPR、お試し住宅の整備等による受入体制の充実など、本県への移住の取組を官民協働のもとで推進している。 ・移住を考える人の中には、岡山に強い関心を持つものの、具体的な移住先（市町村）までは決めかねている人も多く、市町村を实地に見学したり、先輩移住者や地域の人の声を直接聞いたりしながら候補地を絞りしたいとの声も多く寄せられている。 ・こうした移住希望者の不安を解消し、実際の移住に向けて検討を進めていただくため、県内市町村の地域を直接体験する機会を提供するなど、移住希望者のニーズに沿った支援が求められている。											
	○岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業《3,735千円》 新 1 移住座談会（小規模相談会）の開催《1,170千円》 総合相談会（大規模な移住相談会）等を通じ、本県への移住に強い関心を持っている方のうち、実際の移住に向けてさらに一歩踏み出したい方を対象に、先輩移住者等を交えた少人数の座談会を開催する。 新 2 移住候補地体感ツアーの実施《1,079千円》 移住座談会の参加者を中心に、移住候補地（市町村）が具体的に絞り込めていない方を対象とした現地体験ツアーを開催する。地域の視察や住民との交流など現地を知る機会を提供し、候補地選定の一助としてもらうことで実際の移住につなげる。 新 3 情報発信の強化《1,486千円》 アンテナショップ（催事スペース）を活用したPRイベントや、東京・大阪で開催する移住相談会に合わせたPRキャンペーンを行うなど、「晴れの国ぐらし」の魅力を積極的にPRする。また、ポスターやグッズ等のPR資材を作成し、キャンペーンや相談会をはじめとする各種行事等で活用する。											
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	＜事業の意図・効果＞ 移住希望者が、移住相談会を経て移住座談会、移住候補地体感ツアーへと順次参加することで、スムーズな移住につながる。											
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td rowspan="2">体感ツアーの参加者数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>0</td><td>40</td><td>40</td></tr></table>						体感ツアーの参加者数	現 状	H27	H28	0	40
体感ツアーの参加者数	現 状	H27	H28									
	0	40	40									
指 標 と の 関 係	戦 略 プ ロ グ ラ ム (生 活 策)		関 連 生 活 指 標		現 状 値	目 標 値						
			移住の相談件数及び体験ツアー参加者数		1,257 件・人	1,200 件・人						
	＜生き活き指標への貢献＞ 指標の「体験ツアー参加者数」については、市町村が事業主体となって実施する事業の参加者数であるが、県が実施する移住候補地体感ツアーを実施する場合は、当該指標の参加者数の実績数値として加算することが可能となる。											
事 業 費 の 見 積 も り	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額						
	事業費(単位：千円)			3,735	3,735	3,735						
	財 源 内 訳	一 般 財 源		3,735	3,735	3,735						
		起 債										
		その他特定財源										

岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業

移住までの流れに沿ったきめ細かな支援展開

移住希望者

情報発信

- ・交流・定住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」
- ・県ホームページ、フェイスブック、移住・定住ガイドブック
- ・田舎暮らし専門誌
- ※情報発信の強化→移住相談会等への誘導
- 新**PRキャンペーン（メディアキャラバン）、アンテナショップでのPR、各種PR資材

相談窓口

- ・県庁（中山間・地域振興課）、各県民局、東京・大阪事務所、全市町村
- ・NPO法人ふるさと回帰支援センター ※晴れの国ぐらしJUアドバイザーの設置（東京・大阪）
- ・アンテナショップ（東京）

総合相談会等の開催【大規模な相談会】

田舎暮らしを考え始めている方や移住先として岡山に興味を持っている方を対象に、「晴れの国ぐらし」の魅力発信や各地域のPRを行うとともに、総合的な相談の場を提供

県独自

おかやま交流・定住フェア
2015（東京・大阪等 計6回）

中国四国県連携

中国四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪

移住・交流推進機構

JOIN（移住・交流推進機構）
移住・交流イベント（東京）

ふるさと回帰支援センター

国土交通省・日本離島センター

ふるさと回帰フェア
（東京・大阪 各1回）

アイランダー
（全国の島々の祭典：東京）

新 移住座談会等の開催（県独自）【小規模な相談会】

移住に向けてさらに一步踏み出したい方を対象に、アンテナショップ等を活用した少人数の移住座談会等を開催

新 移住候補地体感ツアーの実施（県独自）

県内の移住候補地（市町村）が具体的に絞り込まれていない方を対象に、本県の魅力への理解を一層深めていただき、移住に向けた具体的なプランづくりの一助となるよう、県内各地域の主要施設等を広く効率的に巡る体感ツアーを実施

移住候補地（市町村）が決まったら・・・

地域における受入体制の整備（市町村実施）

県補助事業（中山間地域等活性化応援事業）

- ・移り住もう！「晴れの国ぐらし」体験事業
- ※地域を実施に体験

- ・お試し住宅の整備
- ※空き家等を活用して地元の生活を体験

市町村独自事業

- ・住宅への改修補助
- ・就農補助
- ・定住奨励金の交付 など

岡山（希望地域）への移住・定住 “晴れの国ぐらし”スタート！

重点事業調書

担 当 部 局 ・ 課 名		農林水産部・農村振興課								
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			5 中山間対策推進プログラム					
	施 策	重点 次代を担う力強い担い手の育成 重点 農林水産物の鳥獣害防止対策の推進			推進 頑張る地域農林水産業の応援					
重 点 事 業 の 名 称		人口減少社会に対応する農村集落活性化プロジェクト								
終期設定(年度)		3 1	予算区分	一般	事 項 名	農山村活性化総合対策費、農林水産業強化対策費 農地中間管理機構事業費、 中山間地域等直接支払対策事業費				
現状・課題・根拠	・ 担い手不足や耕作放棄地の増加、有害鳥獣による農林水産被害の深刻化・広域化により、農業生産活動をはじめ、農地や農業用施設の維持・管理が困難な集落が増加 ・ 中山間地域等における集落が連携して、地域全体の存続を図るための取組が必要									
事業の内容	人口減少社会に対応するため、集落維持に関連する事業を推進									
	○新農村集落活性化支援事業 《12,000 千円》 ・ 地域住民が主体となった地域の将来ビジョンの作成や地域サービスの体制構築を支援									
	○農地中間管理事業 《284,004 千円》 ・ 岡山県農地中間管理機構の体制強化等により、担い手への農地の集積・集約化を推進									
	○拡有害獣捕獲強化対策事業（一部新規） 《18,579 千円》 ・ 隣県（鳥取県、兵庫県）と連携して、捕獲対策の強化や捕獲獣の利活用の推進、首都圏でのジビエのPR等を実施									
	○拡中山間地域等直接支払対策事業 《1,456,217 千円》 ・ 国の制度に基づき、集落連携活動等への支援を拡充									
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 10 年後にも中山間地域等の農業生産活動や集落機能を維持									
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">地域全体の維持・活性化に向けた体制を構築している集落数</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td></tr><tr><td>0</td><td>3</td></tr></table>						地域全体の維持・活性化に向けた体制を構築している集落数	現 状	H 2 7	0
地域全体の維持・活性化に向けた体制を構築している集落数	現 状	H 2 7								
	0	3								
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標			現状値		目標値				
	水稲作付面積 3ha 以上の経営体数 鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーの人数			704 経営体 75 人		850 経営体 150 人				
	<生き活き指標への貢献> 農地の利用集積の推進、有害鳥獣の捕獲強化・担い手育成									
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額				
	事業費(単位：千円)		1,511,285	1,770,800	1,814,487	1,843,611	1,843,611			
	財源内訳	一 般 財 源	497,379	538,149	552,984	562,873	562,873			
		起 債								
		その他特定財源	1,013,906	1,232,651	1,261,503	1,280,738	1,280,738			

人口減少社会に対応する農村集落活性化プロジェクト

現 状

- 都市部に先駆けて農村地域の人口減少・高齢化が進行
- 集落機能が低下した小規模集落の増加

課 題

- 担い手の不足
- 耕作放棄地の増加
- 鳥獣被害の深刻化・広域化
- 集落の消滅、農地の荒廃
- 農村が持つ多面的機能の低下

取 組

- 農地中間管理事業により担い手への農地の集積・集約化を推進
- 耕作放棄地解消対策を推進
- 鳥獣害防止対策を推進
- 中山間地域等直接支払対策事業により農業生産維持活動を支援

今後、急速な人口減少社会の到来

キーワード!!

集落間の連携

このままだと、集落がなくなってしまう!

農村集落活性化支援事業(新規)

- 住民が主体となった地域の将来ビジョンの作成
- 既存の組織を活用した地域サービスの体制構築

集落協定による広域的取組
(例)農用地等の管理のほか、生産物の庭先集荷など

基幹集落への機能集約
(例)公民館、農産物出荷拠点などを集約・再編

集落間のネットワーク化
(例)コミュニティバスの運行、ICTの整備など

耕作放棄地対策の推進

担い手の確保・農地集積

農業生産活動の維持

鳥獣害防止対策の推進

農地中間管理事業

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を促進

有害獣捕獲強化対策事業

- 捕獲強化と捕獲鳥獣利活用の促進
- 隣県(鳥取県、兵庫県)との広域連携を推進

中山間地域等直接支払対策事業

- 農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援
- 広域で集落協定を締結し、将来の集落維持に向けた活動を支援

10年後にも中山間地域等の農業生産活動や集落機能を確保

人口減少問題を克服

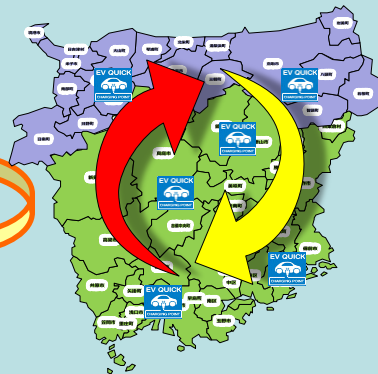
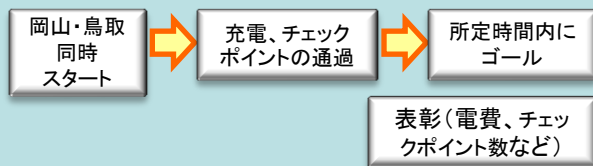
重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・新エネルギー・温暖化対策室										
生 き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム										
	施 策	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進										
重 点 事 業 の 名 称		蒜山大山EV・PHVエコドライブ・グランプリ										
終期設定(年度)		27	予算区分	一般	事 項 名	地球環境保全推進事業費						
現状・課題・根拠	- 電気自動車の普及促進のため、導入補助や充電インフラの整備等に取り組んできたが、本県の平成25年度普及台数は290台（対前年比：67％）に留まっている。 26年度の重点事業として、鳥取県と連携し、10月12日に「中国横断EVエコドライブ・グランプリ」を開催し、電気自動車の環境に優しい特性や両県で設置が進んでいる充電器の普及状況をアピールした。 - 全国的にも先進的な取組であることから、引き続き鳥取県との連携により、26年度のイベントをさらに発展させた事業を実施する。 《バックデータ》 26年度は、40チームの募集に対して、100チームを超える応募があった。そのうちの6割以上がレンタル車を希望しており、EVの潜在需要は高い。											
事業の内容	○蒜山大山EV・PHVエコドライブ・グランプリ《2,146千円》 岡山・鳥取県境に位置し、雄大な自然環境に恵まれた蒜山大山エリアの観光スポットをチェックポイントとする周回コースを設定し、対象車種にPHVを新たに加えたエコドライブイベントを開催する。 - 日 時：8月末～10月の土曜日又は休日 - 内 容：EV、PHVの部門別にコースを設定し、電費又は燃費を競う。 - コース例： 道の駅「風の家」→蒜山大山スカイライン→鏡ヶ成 ↑ ↓ 蒜山IC ← 米子IC ← 大山寺 ← 大山環状道路 （約80km）											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 対象にPHVを新たに加え、事業を発展的に継続実施することで、EV・PHVのさらなる普及拡大を図る。											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">電気自動車の普及台数</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>1,327台</td><td>2,350台</td><td>3,000台</td></tr></table>						電気自動車の普及台数	現 状	H27	H28	1,327台	2,350台
電気自動車の普及台数	現 状	H27	H28									
	1,327台	2,350台	3,000台									
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	電気自動車の普及台数		1,327台		3,000台							
戦略プログラム（生き活き）	<生き活き指標への貢献> 鳥取県と連携するとともに、国、自動車メーカー、カーディラー、観光連盟、NEXCO西日本、JAFで構成する実行委員会により事業を実施しており、関係者の連携によるEVの普及拡大に向けた取組となっている。											
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額						
	事業費(単位：千円)		3,000	2,146								
	財源内訳	一 般 財 源										
		起 債										
		その他特定財源	3,000	2,146								

平成26年度

【中国横断EVエコドライブ・グランプリ】

- ・ 公募によるエコドライブイベントの開催



※ 岡山・鳥取両県の連携事業

※ 両県合同実行委員会の組織

成果・拡充・発展

平成27年度

【蒜山大山EV・PHVエコドライブ・グランプリ】



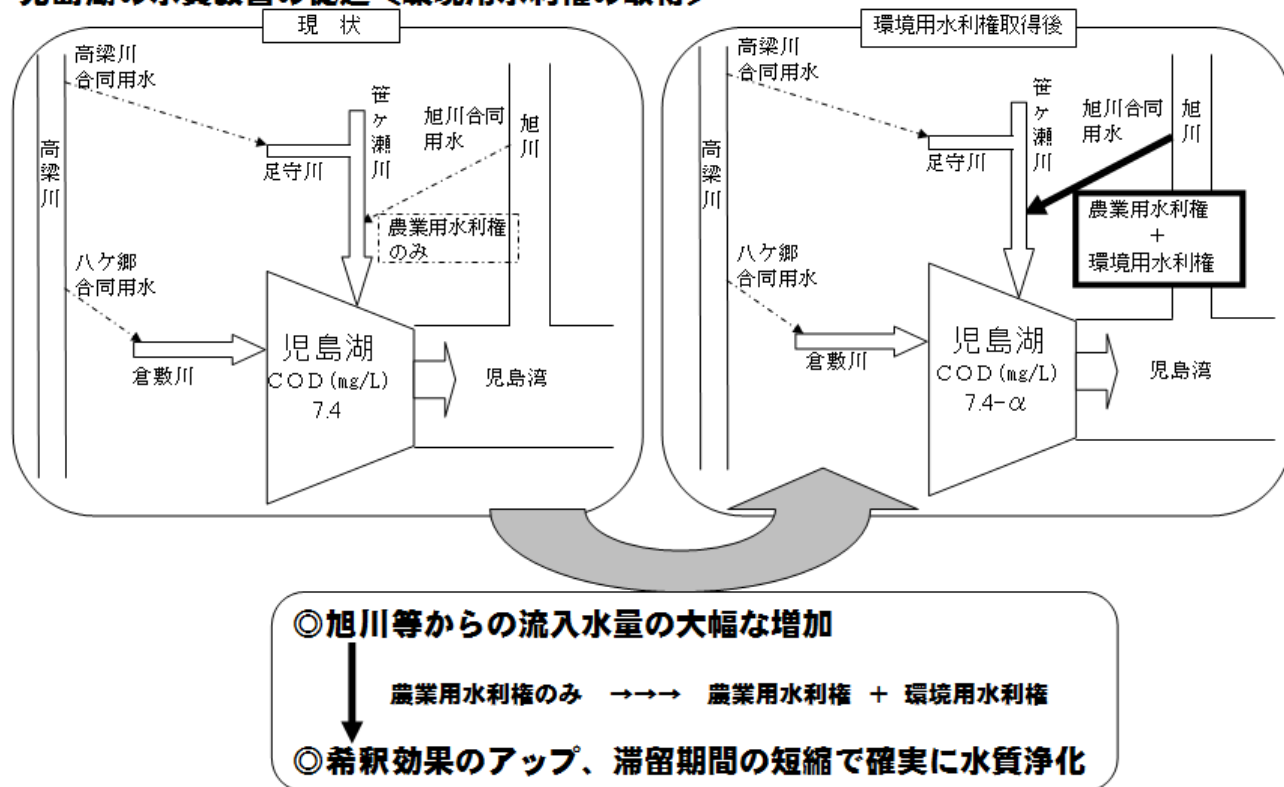
(コース例)

- ・ EVに加え、PHVを対象に追加
- ・ 蒜山大山の雄大な自然の中、観光スポットをチェックポイントとして、環境負荷の少ないEV・PHVでドライブ
- ・ 岡山、鳥取両県の連携、民間事業者との一層の協働(実行委員会方式)
- ・ 継続実施によるイメージの定着、費用の削減
- ・ 全国のモデルとなるEVは電費、PHVは燃費を競うエコドライブイベント

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部・環境管理課														
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム														
	施 策	国 水、大気、土壌などの保全対策の推進														
重点事業の名称		児島湖の水質改善の促進														
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	児島湖環境保全対策費										
現状・課題・根拠	・ 水質は緩やかに改善しているが、COD は環境基準(5mg/L) の約 1.5 倍 (H25 年度: 全国ワースト 11 位) である。 ・ 今後、流入する汚濁負荷量の削減による児島湖の水質改善は頭打ちと推定される。 ・ 水質改善を促進させるためには、新たな抜本的な施策が必要である。 ・ 岡山大学への委託研究では、旭川等からの 10 万m³/日の導水で、COD が 0.4mg/L 改善されると推計されている。															
事業の内容	○児島湖環境保全対策費《 33,811 千円》 ①・環境用水利権の取得《 9,884 千円》 平成 29 年度を目途に環境用水利権を取得し、農業用水路等を経由し浄化用水を旭川から導水する。 ＜27 年度＞ 26 年度の基本調査結果（取水可能量、水質改善効果、旭川等への影響）を踏まえて、詳細調査を行うとともに、申請に必要な同意等が得られるよう関係機関と協議を行う。 ・ 詳細調査： 通水経路の確定、水質改善効果・導水に伴う旭川等への影響の再検証、試験通水計画案策定 ・ 関係機関協議： 河川事務所、漁業関係者、下流水利権者、農業用水管理者等協議 ②・湖底の耕耘《 5,506 千円》 湖底を耕耘し、底質の改善により水質の改善を図る。 ＜27 年度＞ 26 年度の調査結果（室内試験等）を踏まえて、年 2 回程度のフィールド試験を行う。 ・ フィールド試験： 船で耕耘機材を曳き、試験区域（50m×50m）の湖底を耕耘し、底質と水質を数ヶ月間継続して調査する。 ・ 推進組織等運営費《 47 千円》 ・ 啓発活動費《 6,783 千円》 ・ 浄化用水導入事業《 2,191 千円》 ・ 児島湖環境保全アダプト事業《 1,162 千円》 ・ 児島湖ヨシのリサイクル事業《 8,238 千円》															
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・ 環境用水利権の取得： 環境用水利権を取得し、浄化用水を旭川から導水することができれば、希釈効果及び滞留日数の短縮により、児島湖の水質改善を確実に促進することができる。 ・ 湖 底 の 耕 耘： 底質の改善及び栄養塩類の溶出の低減効果が期待でき、これにより水質の改善を図る。 ＜当該事業の目標設定＞ 児島湖については 5 年ごとに湖沼水質保全計画を策定して水質改善に取り組んでおり、長期的には環境基準である COD 5mg/L を達成することを目指している。 <table><tr><td>児島湖の水質 (COD mg/L)</td><td>現 状</td><td>H 2 7</td><td>H 2 8</td><td>H 3 2</td></tr><tr><td></td><td>7.4</td><td>7.5 ※1</td><td>—</td><td>6.0 ※2</td></tr></table> ※1 児島湖に係る第 6 期湖沼水質保全計画の目標値 ※2 新岡山県環境基本計画の目標値						児島湖の水質 (COD mg/L)	現 状	H 2 7	H 2 8	H 3 2		7.4	7.5 ※1	—	6.0 ※2
児島湖の水質 (COD mg/L)	現 状	H 2 7	H 2 8	H 3 2												
	7.4	7.5 ※1	—	6.0 ※2												
指標と指標	関連生き活き指標		現状値		目標値											
	＜生き活き指標への貢献＞															
事業費の見積りも	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額										
	事業費(単位：千円)	25,034	33,811	32,874	29,874											
	一 般 財 源	6,260	15,437	14,500	11,500											
	起 債															
	その他特定財源	18,774	18,374	18,374	18,374											

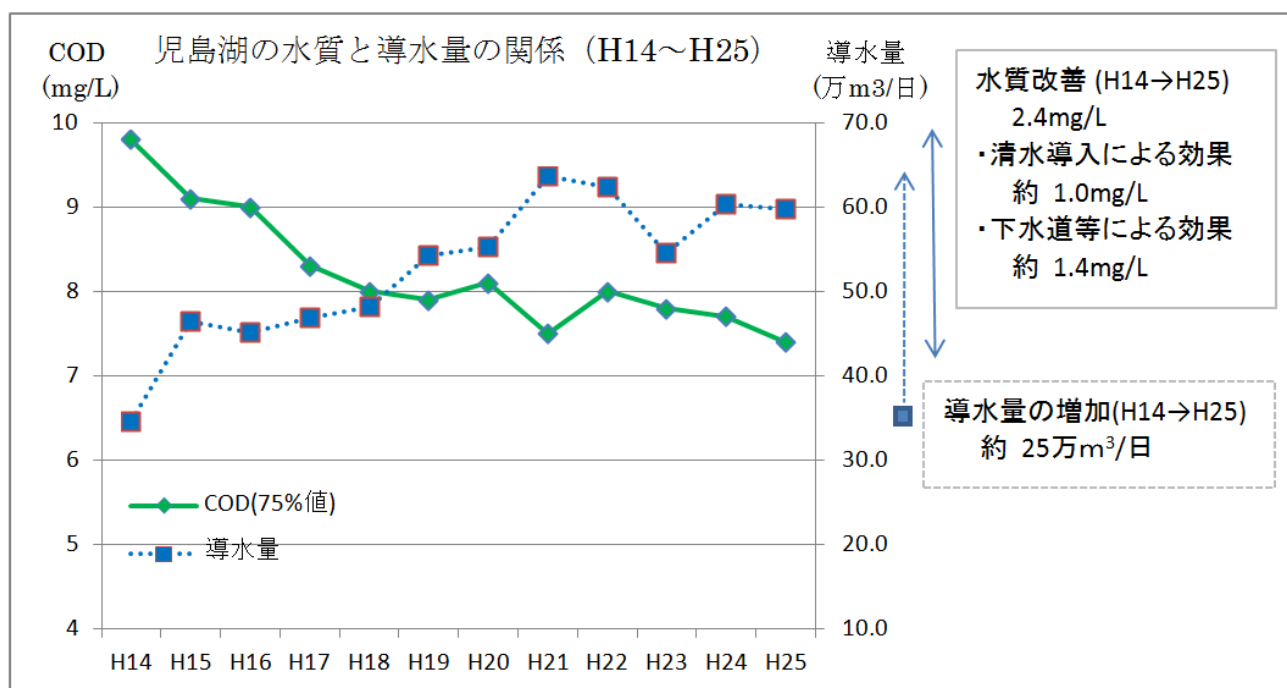
児島湖の水質改善の促進＜環境水利権の取得＞



◎ 児島湖の水質と導水量の関係

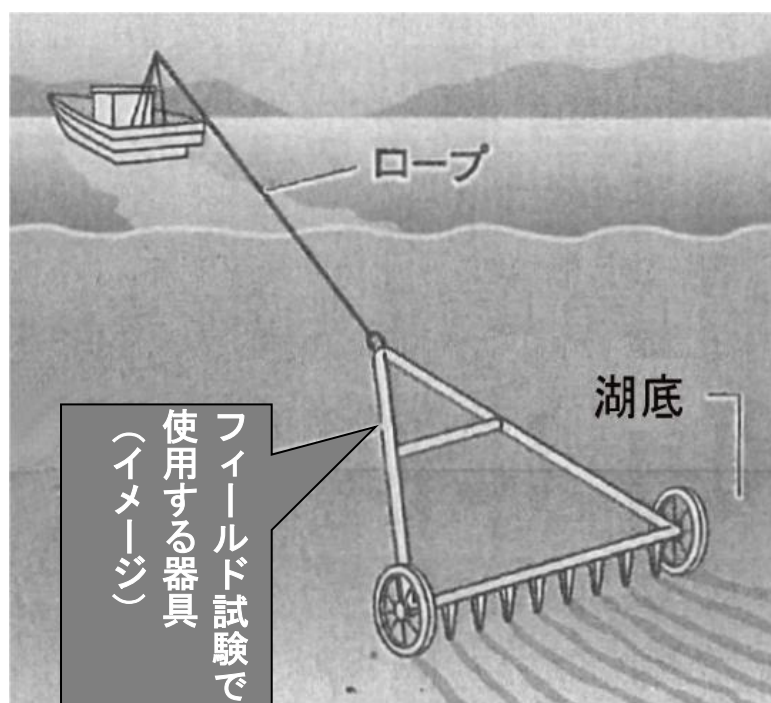
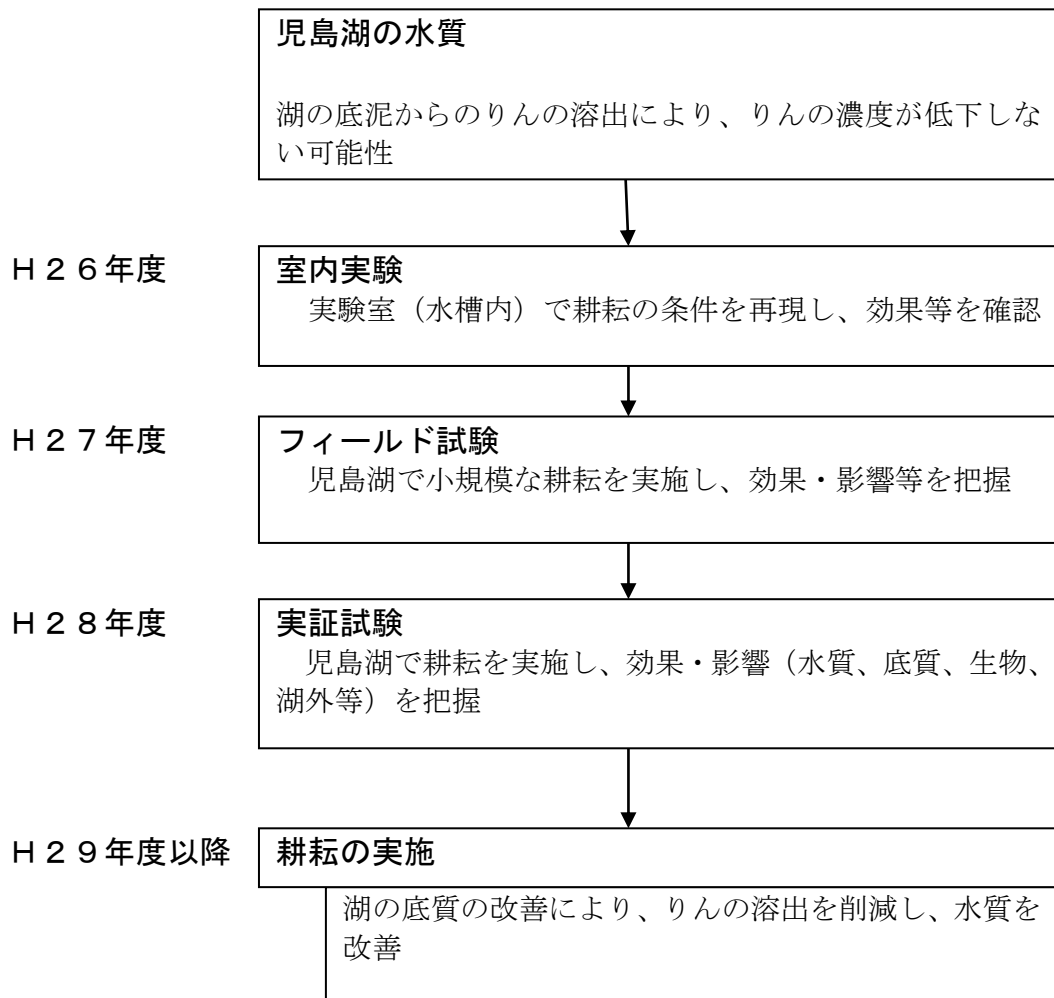
県では、非かんがい期の児島湖への農業用水の導水量を徐々に増加させ、現在、農業水利権の上限である58.9万 m^3 /日(旭川:23.3万 m^3 /日、高梁川35.6万 m^3 /日)を導水しており、相当の水質改善効果があったと考えられる。

現状の水利権では、導水量のこれ以上の増加は困難であるので、児島湖を浄化するための環境水利権(豊水時に取水できる権利)を新たに取得し、農業用水路等を利用して児島湖に導水し、希釈効果及び滞留日数の短縮により児島湖の水質改善を促進する。



※ 岡山大学への委託研究では、導水量10万 m^3 /日につき、CODが約0.4mg/L改善すると推定されており、過去10年間の水質改善(2.1mg/L)のうち、およそ半分は導水量の増加による効果と考えられる。

児島湖の水質改善の促進＜湖底の耕耘＞



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・スポーツ振興課																															
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																															
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム																															
	施策	⑦ 文化とスポーツを核とした地域の活性化																															
重点事業の名称		Road to TOKYO 2020プロジェクト																															
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費・競技スポーツ振興費																											
現状・課題・根拠	・ スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客により地域の活性化を図るとともに、オリンピック等が開催される効果を本県に波及させる必要がある。 ・ 東京でのオリンピック等の開催決定を受け、本県より一人でも多くのオリンピック選手を輩出することを目指し、本県の競技力をより一層高めなければならない。なお、同様の取組は、全国で21都県が既に平成26年度までに事業化している。																																
事業の内容	新 1. オリンピック等キャンプ地誘致推進事業 (1) キャンプ地誘致推進PT活動事業《724千円》 ・ 先進的な取組を行っている自治体やスポーツコミッションの調査 新 (2) キャンプ受け入れ体制整備事業《166,989千円》 ・ 2020年東京オリンピック日本代表の事前キャンプ等の誘致 美作ラグビー・サッカー場及び近接する湯郷温泉等のメリットを活かして誘致を実現するため、美作ラグビー・サッカー場の計画的な施設改修を行うとともに、美作市と連携し、キャンプ受け入れのため、 商工会等と連携した検討会を実施 する。 トップチームが県内でキャンプを行うなど、本県スポーツの振興、地域の活性化に資するキャンプを行う場合、市町村と連携して補助を行う。 新 2. オリンピアン育成事業《9,306千円》 東京オリンピック出場を目指す日本代表クラスの対象選手を選考委員会で選出し、オリンピック選手に不可欠な トレーニングに関する支援 を行い、競技力の向上を図る。 オリンピック選手の養成に必要な指導力の向上を図ることで、トップ選手育成の環境整備を行う。																																
	＜事業の意図・効果＞ キャンプ地誘致等により、県外からの誘客を推進するとともに、子ども達が夢を抱いてスポーツ活動に取り組むきっかけを作る。さらに、アスリートの活躍をサポートすることで、県民に誇りや夢・希望をもたらし、競技スポーツを応援する気運を醸成し、もって活力ある地域社会の実現を目指す。 ＜当該事業の目標設定＞																																
事業の意図・効果等	<table><tr><td></td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合</td><td>56.1%</td><td>—</td><td>60%</td></tr><tr><td>県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合</td><td>28.5%</td><td>—</td><td>35%</td></tr></table>							現 状	H27	H28	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	56.1%	—	60%	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	28.5%	—	35%															
		現 状	H27	H28																													
成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	56.1%	—	60%																														
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	28.5%	—	35%																														
関係	<table><tr><td colspan="2">関連生き活き指標</td><td>現状値</td><td>目標値</td></tr><tr><td colspan="2">成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合</td><td>56.1%</td><td>60%</td></tr><tr><td colspan="2">県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合</td><td>28.5%</td><td>35%</td></tr></table>						関連生き活き指標		現状値	目標値	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合		56.1%	60%	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		28.5%	35%															
	関連生き活き指標		現状値	目標値																													
成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合		56.1%	60%																														
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		28.5%	35%																														
関係	＜生き活き指標への貢献＞ キャンプ地誘致等により、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流を促進するとともに、県外からの誘客により地域の活性化を図る。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、本県ゆかりのアスリートの参加や活躍が大いに期待されていることから、 一人でも多くの日本代表選手を本県で育成・強化することで、感動と活力に満ちた地域社会を実現する。																																
	<table><tr><td>区 分</td><td>H26 予算額</td><td>H27 予算要求額</td><td>H28 見込額</td><td>H29 見込額</td><td>H30以降見込額</td></tr><tr><td>事業費(単位：千円)</td><td></td><td>177,019</td><td>15,070</td><td>15,070</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">財源内訳</td><td>一般財源</td><td>55,619</td><td>15,070</td><td>15,070</td><td></td></tr><tr><td>起 債</td><td>121,400</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他特定財源</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30以降見込額	事業費(単位：千円)		177,019	15,070	15,070		財源内訳	一般財源	55,619	15,070	15,070		起 債	121,400				その他特定財源			
区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30以降見込額																												
事業費(単位：千円)		177,019	15,070	15,070																													
財源内訳	一般財源	55,619	15,070	15,070																													
	起 債	121,400																															
	その他特定財源																																

スポーツ資源を活用した地域ブランド構想

～スポーツを核とした地域づくりの推進～

Road to Tokyo 2020 プロジェクト(事前キャンプ地誘致推進)

環境文化部スポーツ振興課

- ・美作地域を、トップクラブチームや大学、社会人チーム等のキャンプ地の拠点とすることで、地域間交流の拡大を図り、スポーツを核とした地域の活性化を推進する。
- ・ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致実績を大きなPR材料として、美作ラグビー・サッカー場の知名度を高め、地域ブランドを確立する。

既存施設
の活用

事前キャンプ地誘致等の推進
スポーツ大会・合宿の誘致

美作ラグビー・サッカー場の
高機能化＝魅力UP

人工芝化工事:事業期間約7ヶ月

県と市、
関係団体
との連携

キャンプ地の拠点！
岡山の魅力発信
国内合宿等の誘致促進

スポーツ合宿・大会誘致の促進

観光団体
商工団体

県・市町村

推進体制
の整備

NPO等
市民団体

スポーツ団体

取組の推進

全国知事会による
地方創生のための提言
交流人口の拡大

スポーツ大会・合宿の誘致

合宿や大会開催の
付帯機能の充実

歴史や文化等の
観光資源の活用

泊まって楽しめる
滞在プログラムの作成

・事前キャンプ
・誘致活動の推進
・受入体制の整備

ラグビーワールドカップ(RWC)2019
東京オリンピック・パラリンピック(東京オリ・パラ)

2015

1月 東京オリ・パラ事前キャンプ地応募要項

3月 RWC 開催都市決定及び正式発表

事前誘致活動

9～10月 RWC2015開催(イングランド)

2016

RWCキャンプ地候補地選定要項発表

8月 リオデジャネイロオリンピック

8月～国内事前キャンプ地候補地の
情報提供
(東京オリ・パラ組織委員会から各国等)

2017

誘致競争

2018

2017年度後半以降
RWCチームキャンプ地候補決定

2019

RWC2019事前キャンプ

9～10月 RWC2019開催(日本)

2020

東京オリ・パラ事前キャンプ

7月 東京オリンピック 開幕(7/24～8/9)

8月 東京パラリンピック開幕(8/25～9/6)

各国による視察

- ・高機能化した施設と温泉等の地域資産による地域力の向上
- ・観光資源とスポーツ資源を活用した地域ブランドの確立
- ・地域間交流の拡大による活力ある地域社会の実現

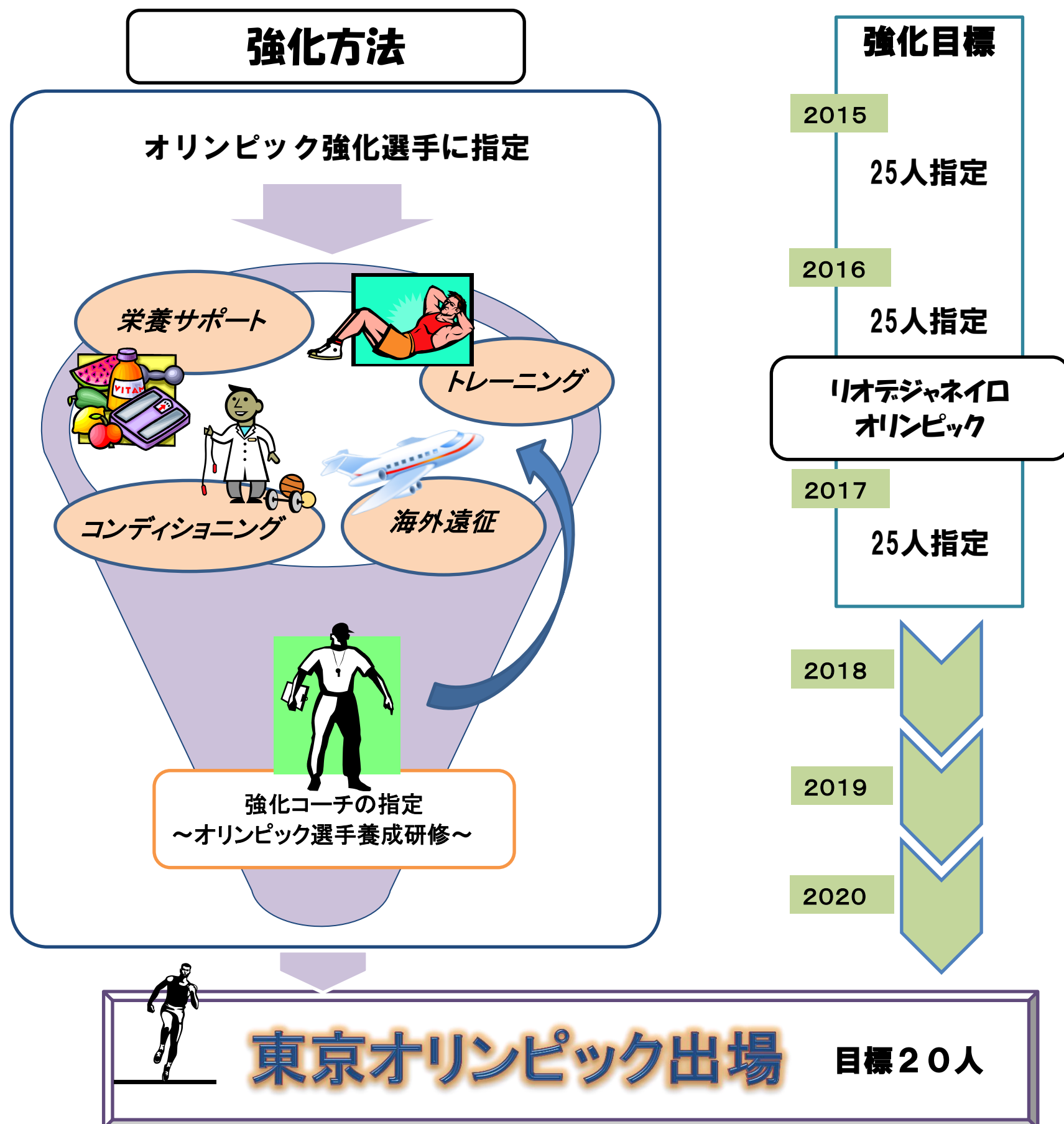
地方創生の基本理念
実現への具体的戦略

スポーツを通じた地域活性化による「生き生き岡山」の実現

Road to TOKYO 2020 プロジェクト

部局横断型プロジェクトチーム

オリンピック育成事業



夢・希望・県民の誇り



競技の普及や競技力の
強化につながる



アスリートの活躍による
感動と活力の創造



活力ある地域社会
の実現

スポーツを通じた地域活性化による「生き生き岡山」の実現

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部・スポーツ振興課																
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム																
	施 策	☑ 生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進																
重 点 事 業 の 名 称		元気アップ・アシストプロジェクト～生涯スポーツきっかけづくり事業～																
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	県民スポーツ振興費												
現状・課題・根拠	・ 平成26年度岡山県県民満足度等調査結果 「スポーツにあまり取り組んでいない」、「取り組んでいない」の割合： 64.4% 主な理由： <u>仕事が忙しくて時間がない(44.8%)</u> 、 <u>機会がない(19.3%)</u> ・ 上記結果から、気軽に運動・スポーツに取り組める環境の整備、運動・スポーツに取り組むきっかけづくり、簡単に行える健康・体力づくりの事業を推進することで、成人の運動・スポーツ実施率の向上を図り、健康維持・増進等につなげることができる。																	
事業の内容	新1. スポーツニーズ・マッチング事業 《4,038千円》 気軽に参加できるよう運動やスポーツの体験教室やクラブ・サークル情報、県内スポーツイベント情報を県内全域に提供し、「 場所探し・活動探し 」をサポートすることでスポーツ活動に取り組む人の増加につなげる。 新2. 県内ぐる～っと筋力アップ運動促進事業 《4,364千円》 健康運動指導士などを各地域へ派遣し、筋力低下を抑える簡単筋力アップ運動実践教室を開催し、 健康寿命の延伸を図るなど、地域の高齢者の健康を支え、守る環境づくり に努める。																	
事業の意図・効果等	＜事業の意図・効果＞ ・ 継続的な運動・スポーツ習慣の動機付けによる健康維持、増進 ・ 成人のスポーツ実施率の向上による豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造																	
	＜当該事業の目標設定＞ <table><tr><td></td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合</td><td>56.1%</td><td>—</td><td>60%</td></tr><tr><td>県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合</td><td>28.5%</td><td>—</td><td>35%</td></tr></table>							現 状	H27	H28	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	56.1%	—	60%	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	28.5%	—	35%
		現 状	H27	H28														
成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	56.1%	—	60%															
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	28.5%	—	35%															
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値													
	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合		56.1%		60%													
＜生き活き指標への貢献＞ ・ 継続的な運動・スポーツ習慣の動機付けを行うことにより、成人のスポーツ実施率の向上を図る。																		
事業費の見積もり	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額											
	事業費(単位：千円)			8,402	8,402	8,402												
	財源内訳	一 般 財 源		8,402	8,402	8,402												
		起 債																
		その他特定財源																

元気アップ・アシストプロジェクト ～生涯スポーツきっかけづくり事業～

県民満足度等調査結果

運動・スポーツに取り組んだ理由

県民の約7割が
健康・体力づくりのため

運動・スポーツに取り組んでいない理由

仕事が忙しい

機会がなかった

課題解決策

- 運動・スポーツ環境の整備
- 取り組むきっかけづくり
- 簡単な健康・体力づくりの方法

アシスト1

スポーツニースマッチング事業 ～気軽に参加してみませんか！～



やりたいけど、仲間がいない
どこでやっているか知らない

やりたい！ やってみたい！
運動・スポーツ情報ポータルサイト運営

- ・クラブ・サークル加入情報を収集し、希望者とのマッチングを行う
- ・県内スポーツ情報の発信

健康維持・増進

GO！

運動・スポーツをしていない人の取り込み



アシスト2

県内ぐる～っと 筋力アップ運動促進事業

年齢に応じた簡単運動を教えて欲しい

⇒ 専門員がサポート

老化による筋力低下を防ぐための筋力アップ運動

各地域で筋力アップ運動の短期教室を開催し、
元気なお年寄りを増やす

蓄えてきた体力と筋力で
自立した日常生活を！！



健康寿命の延伸

成人のスポーツ実施率の向上

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部・文化振興課				
生 活 策 略 生 活 策 略 生 活 策 略	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム				
	施 策	Ⅱ 文化創造活動の振興				
重 点 事 業 の 名 称		次世代ミュージアムファン確保事業				
終期設定(年度)		29	予算区分	一般	事 項 名	県立美術館事業費
現状・課題・根拠	・ 美術は研究者のためだけにあるのではなく、本来、一般（県民）の方が生涯の趣味・生活の彩りとして親しみ楽しめるものであるにもかかわらず、 近年、県立美術館の利用者数が減少傾向 にあるのは、単に趣味・嗜好の多様化というだけでなく、 小・中学生の間に美術館を訪れる機会が身近に提供されていない ことも一つの原因と考えられる。					
	・ このことは、小学校の先生から寄せられている校外学習で美術館を訪ねる際の支援拡充の声や大学生への県立美術館アンケート結果（ 県立美術館にほとんど来たことがない学生 83.5% ）などからも裏付けられ、 子どもの頃から気軽に美術館を訪問する環境づくりが必要 である。					
事業の内容	○次世代ミュージアムファン確保事業					
	本事業では、次の施策を実施することにより、若い世代の人たちに「美術館とのよき出会い」や「生涯を通じ芸術に触れるきっかけ」を積極的に提供していく。					
事業の意図・効果等	新 1. グッド・スタート・ミュージアム事業 《 5,306 千円》					
	県内の小中学生を対象に、「 美術館とのよき出会い 」を演出していく。					
事業費の見積り	・ アート・トラベリング・トランク等を活用した美術館学習プログラム					
	・ カルチャーゾーンを活かした学習プログラム「 アート&ヒストリー TRY アングル 」					
事業費の見積り	県立美術館・県立博物館・オリエント美術館が連携して校外学習を受け入れるモデルプランの提案と実施。バス代サポート制度の導入。（ 県・市連携事業 ）					
	＜継続して実施＞					
事業費の見積り	① 学校と美術館の連携委員会による事業検討の継続					
	② 美術館学習をサポートする教員等の人材育成					
事業費の見積り	③ 美術館教育ソフトの検証・開発・実践					
	2. ミュージアムパートナーズ事業					
事業費の見積り	県内の大学と連携して、パートナーシップへ参加してもらえる大学や専門学校等（学生数による負担金を設定）の学生に対し、入館料の減免を行い気軽に来館する機会を提供していく。					
	＜事業の意図・効果＞					
事業費の見積り	若い世代が美術館を身近に感じ、 生涯にわたって美術館に足を運ぶ環境づくり をめざし、学校と美術館（博物館）が連携するプロジェクト事業として3ヶ年実施し、県下市町村の事業への拡大を図る。					
	＜当該事業の目標設定＞					
事業費の見積り	（おかやま文化振興ビジョン）					
	学校行事で県立美術館を訪れた人数					
事業費の見積り	現 状					
	4,104					
事業費の見積り	H27					
	—					
事業費の見積り	H28					
	—					
事業費の見積り	H29					
	4,400					
事業費の見積り	関連生き活き指標					
	現状値 (H25)					
事業費の見積り	目標値					
	県文化施設利用者数					
事業費の見積り	477,784人／年					
	600,000人／年					
事業費の見積り	＜生き活き指標への貢献＞					
	未来の文化の担い手候補である子どもたちに「美術館とのよき出会い」を提供するとともに、社会人になる前の大学時代にも気軽に美術館を訪れることができる機会を提供することにより、生涯にわたり芸術・文化を積極的に楽しむきっかけとなり、文化創造活動の振興を図ることができる。					
事業費の見積り	区 分					
	H26 予算額					
事業費の見積り	H27 予算要求額					
	H28 見込額					
事業費の見積り	H29 見込額					
	H30 以降見込額					
事業費の見積り	事業費(単位：千円)					
	5,306					
事業費の見積り	一 般 財 源					
	5,306					
事業費の見積り	起 債					
	5,306					
事業費の見積り	その他特定財源					
	5,306					

次世代ミュージアムファン確保事業

「美術館とのよき出会い」を演出（生涯を通じ芸術に触れるきっかけ）

小学校・中学校
（文化の担い手候補）



②人材育成



③アート・トラベリング・トランク



※ゲームの要素を備え、機動性もある。
30セットを各地域の学校と県立美術館
で活用中。

① 学校と美術館の連携委員会

県内市町村

市町村事業への波及促進

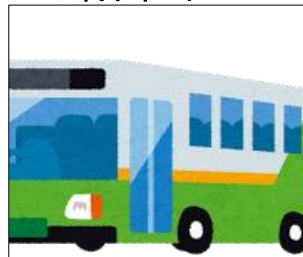
モデル事業として情報発信

新③アート&ヒストリーTRYアングル

校外学習の受け入れ



バス代サポート



※学校からの要望がある。

県立美術館



県・市連携事業

アート・トラベリング・トランクの素材充実

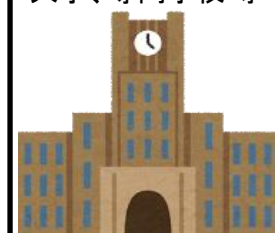
県立博物館
オリエント美術館

成長

社会に出る前に
「気軽に美術館を訪れる」
機会を提供

2. ミュージアムパートナーズ事業

大学、専門学校 等



- ・大学等はパートナーシップへ参加（学生規模により負担金設定）
- ・県立美術館は入館料の減免を行い気軽に来館する機会を提供

文化の担い手
として成長

- ・美術を生涯の趣味・生活の彩りとして親しみ楽しむ
- ・文化創造活動の振興
- ・学校教育における文化活動の充実
- ・県立美術館入館者の増加
- ・県文化施設利用者の増加



文化施設利用者数

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		総合政策局・公聴広報課					
生 き 活 き プラン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦 略 フ ロ グ ラ ム	8 情報発信力強化プログラム					
	施 策	重点	イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立				
		重点	本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進				
		重点	晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大				
重 点 事 業 の 名 称		「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業					
終期設定(年度)		2 9	予算区分	一般	事 項 名	公聴広報活動推進費	
現状・課題・根拠	・民間シンクタンク調査によると、 <u>本県の認知度の全国順位は27位、県民等の本県への愛着度の全国順位は32位である。(H25時点：認知度41位、愛着度42位)</u>						
	・主力商品の販売促進につながるような岡山のイメージをインパクトある形で首都圏をはじめ、全国に発信するなど認知度向上を目指す戦略を展開している。						
	・東京新橋に開設したアンテナショップを新たな情報発信の拠点として十分に活用し、首都圏を中心としたエリアへの情報発信を強化する。						
事業の内容	○岡山県の名前と良いイメージの発信 《54,589 千円》						
	・イメージアップ戦略推進事業 《43,432 千円》 「晴れの国」のイメージをより強力に発信するため、インパクトのある動画コンテンツ等の作成などを実施する。主力商品の販売促進のために各部署が行う取組を「晴れの国」のアピールと関連付けることを促し、全庁を挙げた情報発信を推進する。						
	・ 新 首都圏情報発信力強化事業 《9,898 千円》 著名人を活用したイベントやマスコミ等ターゲットを絞ったプレゼンを行うなど首都圏アンテナショップを活用した情報発信を継続的に実施する。						
	・ 拡充 晴れの国おかやまファン獲得作戦 《1,259 千円》 登録制サイトにおいて、晴れの国大使の情報発信力を活用するほか、イメージアップ戦略と連動した本県ならではのコンテンツの拡充を図り、登録者を拡大する。						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	県の認知度の向上、本県の魅力に共感する県外在住者の拡大						
	<当該事業の目標設定>						
			H 2 5	現 状	H 2 7	H 2 8	
	全国における本県の認知度	全国 41 位	全国 27 位		全国 15 位以内		
	県民等の本県への愛着度	全国 42 位	全国 32 位		全国 20 位以内		
	県外在住者向け登録サイトへの登録者数	0 人	797 人 (H27.1.6)		5,000 人		
戦略プログラム（生き活き指）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	全国における本県の認知度		全国 27 位		全国 15 位以内		
	県民等の本県への愛着度		全国 32 位		全国 20 位以内		
	県外在住者向け登録サイトへの登録者数		797 人		5,000 人		
	<生き活き指標への貢献> インパクトある動画コンテンツの配信や登録制サイトの拡充により、岡山県への注目度を高めるほか、アンテナショップを情報発信拠点として戦略的かつ重点的に首都圏域での情報発信を行うことで、より効果的に認知度の向上や登録制サイトへの登録者数等の増加につながる。						
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	47,295	54,589	54,589	9,898		
	財源内訳	一 般 財 源	47,295	54,589	54,589	9,898	
		起 債					
		その他特定財源					

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

～イメージアップ戦略～



△本県の認知度 H25 全国第41位 (H26: 27位) ※民間シンクタンク調査

△県民等の本県への愛着度 H25 全国第42位 (H26: 32位) ※民間シンクタンク調査

岡山県のイメージアップを戦略的に進める！

(戦略のねらい・ポイント)

ポイントA 主力商品の販売促進につながる良いイメージの発信



高品質な県産果物



安全で安定した操業環境



歴史と文化あふれる観光地



安全で安心な居住環境

ポイントB 県民の県への愛着度を高める取り組み

- ・岡山の魅力を再発見！「晴れの国おかやま検定」
- ・本県の魅力に共感するネットワークの拡大 等



コア・イメージ「晴れの国」

新PRキャッチフレーズ

もんげー岡山！

イメージアップ戦略推進事業

- ・インパクトあるキラーコンテンツ(動画等)の作成、キャッチフレーズの効果的な使用(各種メディアへの露出)など
- ・主力商品のPR強化への支援(各部署で実施するPR事業でのアピール力をアップ)

拡充

晴れの国おかやまファン獲得作戦

- 県外在住者向け登録制サイト「もんげー部」の内容を充実！
- ・新着情報、特集ページ

内容充実

- ・新着情報、特集ページ
- ・アンテナショップ情報
- ・ふるさと納税PRとの連携
- ・イメージアップ戦略との連動
- ・プレゼント特典企画

新

首都圏情報発信力強化事業 (アンテナショップの活用)

- ・著名人を活用したイベントやマスコミ向けプレゼンテーションの開催

アンテナショップイベント (高い話題性・情報の拡散)

マスコミ等の取材誘致

広告の活用



ももっち・うらっちの露出拡大

コアなファンの注目

オール県庁でのイメージアップ推進 → 県民 → 全国への波及

- ・ロゴを活用した名刺・ポスター等の活用
- ・イベント等の名称に「晴れの国おかやま」や「もんげー岡山！」を使用



- 本県の認知度アップ→全国15位以内へ！
- 県民等の本県への愛着度アップ→全国20位以内へ！
- 主力商品の販売力アップ！

新 首都圏情報発信力強化事業

1 概 要

本県のイメージアップや認知度向上を目指し、東京新橋に開設したアンテナショップを拠点として、首都圏域をターゲットに重点的に広報を行い、首都圏から岡山県の情報を継続的に発信していく取組を実施する。

2 内 容

(1) アンテナショップを活用したイベントの実施（年4回程度）【5,236千円】

著名人(晴れの国大使、県出身者等)を活用するなど話題性の高いイベントやマスコミを対象にしたプレゼンテーション、「晴れの国おかやま」を実感できるイベント等を実施し、首都圏から岡山県の情報を継続的に発信していく。

例)・晴れの国大使 有坂翔太さんが考案した岡山の素材(食材、加工品等)を使った新メニュー「世界初のスイーツ(仮)」の発表会を実施し、プレス発表等を通じて、取材誘致を図る。

- ・晴れの国大使 金元寿子さんのファン等を対象に岡山の魅力紹介イベントをソーシャルメディアを活用しながら実施し、情報の拡散を図る。
- ・在京の若手岡山出身者(役者、歌手、モデル等)を活用した主力商品プレゼンテーションをマスコミ向けに実施し、取材誘致を図る。

晴れの国大使（関東）

料理家	有坂 翔太
声優	金元 寿子
日本テレビ	古市 幸子
アーティスト	Bose
嬢・タレント	桃瀬 美咲

(2) 首都圏における広告の実施【4,320千円】

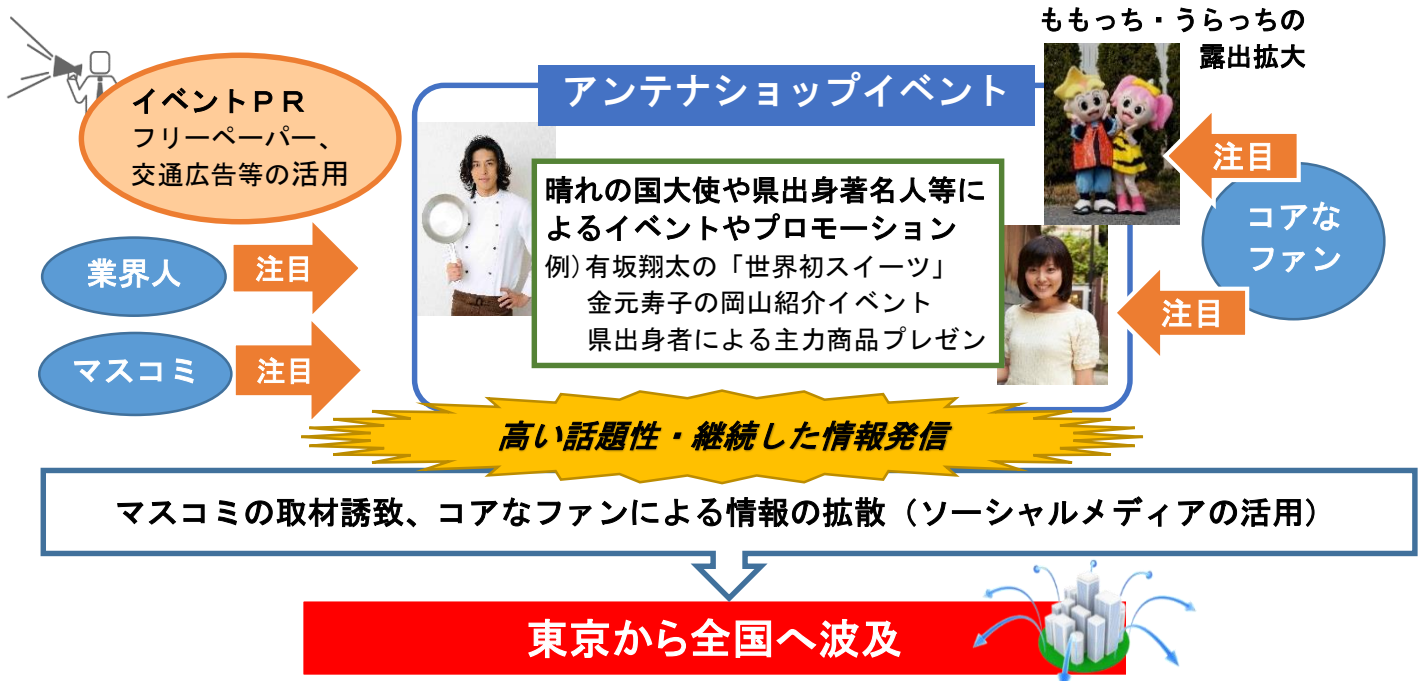
首都圏で行う情報発信のためのイベントの話題性を高めるための広告を行う。

- 例) ・首都圏フリーペーパーの活用
- ・公共交通機関（駅、電車、航空機等）でのPR

(3) 岡山県マスコットの首都圏での活用【342千円】

首都圏では活動回数が限られていた岡山県マスコット「ももっち・うらっち」をアンテナショップや首都圏で行われる大規模イベント等で活用することで、ご当地キャラを活用した「晴れの国おかやま」の認知度向上を図る。

3 予算要求額 9,898千円



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		総合政策局・公聴広報課											
生 活 活 性 化 プラン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	8 情報発信力強化プログラム											
	施 策	⑧ 本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進											
重 点 事 業 の 名 称		動画を活用した効果的な県政広報の発信											
終期設定(年度)		27	予算区分	一般	事 項 名	公聴広報活動推進費							
現状・課題・根拠	・スマートフォンやタブレットの普及もあり、ここ数年でのYouTube等の無料動画共有サイトの利用増加はめざましく、動画は今や、テレビ、ラジオ、新聞と並ぶ媒体に成長している。 ・動画を活用して情報発信することが一般的になってきており、県政広報においても動画の活用をより一層進める必要がある。 ・You Tube 利用者数：201千人(H17.12) → 28,986千人(H23.2) (H23年版情報通信白書より)												
事業の内容	○動画を活用した効果的な県政広報の発信《4,008千円》 ・新動画による県政広報発信事業《4,008千円》 県政の重要施策を動画（You Tube）のスタイルで情報発信する。 〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・各部局から募ったテーマの中からタイムリーなものを選び、動画（3分程度）を作成する。 ・動画公開に際しては、県内限定エリアのYouTube 広告を実施し、県民への周知を図る。 ・県のHP上で、県民の目が動画に向かうようにトップページを改良する。 例 「注目動画コーナー（仮称）」の作成 ・動画については、県政広報の対象者ごとに、最もわかりやすいスタイルを採用する。 例 若者向けにはアニメを活用、高齢者向けには時代劇風の動画を活用												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ○手軽で身近な媒体による県政の周知が可能 ○テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい層に向けての県政広報が可能												
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H 2 7	H 2 8			
	現 状	H 2 7	H 2 8										
戦略プログラム（生き生き）との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	県民等の本県への愛着度		全国32位		全国20位以内								
<生き生き指標への貢献> 効果的な県政広報を実施することにより県民の県政に対する理解が深まるとともに、行政を身近なものと感じ、県政への参画意識の向上につながる。それにより、自らが住むまちに対する親近感が増すことになり、ひいては郷土岡山への愛着心の醸成が図られる。													
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		4,008										
	財源内訳	一 般 財 源	4,008										
		起 債											
		その他特定財源											

動画を活用した効果的な県政広報の発信

【現状】

<現在、主に活用している県政広報媒体>

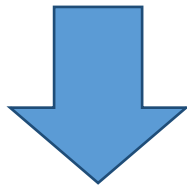
テレビ、ラジオ、新聞、県広報紙、インターネット（メールマガジン、フェイスブック、LINE、動画）

<You Tube 等の無料動画共有サイトの利用者が急増>

You Tube 利用者数：平成 17 年 12 月 201 千人

→平成 23 年 2 月 28,986 千人

（平成 23 年版情報通信白書より）



県政広報における
動画の活用推進



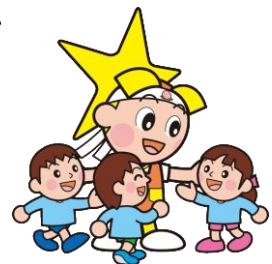
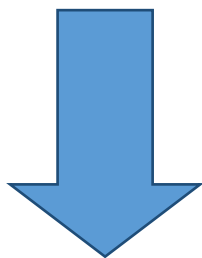
【効果】

●手軽で身近な媒体による県政の周知が可能

・県政広報の対象者ごとに最もわかりやすいスタイルを採用

例）若者向けにはアニメを活用、高齢者向けには時代劇風の動画を活用

●テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい層に向けての県政広報が可能



【最終目標】

- | | |
|--------|---------------------------|
| ステップ 1 | 県民のみなさんの県政に対する理解が深化 |
| ステップ 2 | 県民のみなさんの県政への参画意識が向上 |
| ステップ 3 | 県民のみなさんの自らが住むまちに対する親近感が増加 |
| ステップ 4 | 県民のみなさんの郷土岡山への愛着心が醸成 |

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部・スポーツ振興課(おかやまマラソン実行委員会事務局)										
生 活 プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム										
	施 策	推進	スポーツを通じた岡山の情報発信									
重点事業の名称		おかやまマラソン開催事業										
終期設定(年度)		—	予算区分	一般	事 項 名	おかやまマラソン開催事業費						
現状・課題・根拠	【現状】 ・ 県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合は 28.5% ・ 成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実施する割合は 56.1% 【根拠】 ・ 岡山県スポーツ推進計画(H25.3月策定)											
	新◎おかやまマラソン開催事業 ≪199 百万円(全体事業費 441 百万円)≫ ○第1回大会開催事業 ≪175 百万円(全体事業費 417 百万円)≫ 本県初となる都市型大規模フルマラソン大会を開催する。 また、開催までの間、関連事業の実施により大会開催機運の醸成を図る。 ○第2回大会開催等事業 ≪24 百万円(全体事業費 24 百万円)≫ 第2回大会の開催準備等を進める。											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ・ 県民のスポーツ習慣の定着 成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実施する割合 56.1% → 60% ・ マラソン大会を通じた地域間交流の拡大、経済波及効果など地域の活性化 類似都市開催大会(熊本城マラソン2012)の経済波及効果額：12億3千万円、 B/C=4.3											
	<当該事業の目標設定> <table><tr><td rowspan="2">成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実践する割合</td><td>現 状</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>56.1%</td><td></td><td>60%</td></tr></table>						成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実践する割合	現 状	H27	H28	56.1%	
成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実践する割合	現 状	H27	H28									
	56.1%		60%									
戦略プログラム(生き活き)との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実践する割合		56.1%		60%							
事業費の見積もり	<生き活き指標への貢献> ・ おかやまマラソン開催により、県民が運動する場・スポーツに親しむ場を提供する。 ・ 同マラソンを始め、連携する県内既存マラソン大会への参加を契機とした日々の運動の習慣化を促す。											
	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
財源内訳	事業費(単位：千円)		199,303	199,303	199,303	199,303						
	一 般 財 源		104,454	104,454	104,454	104,454						
	起 債											
	その他特定財源		94,849	94,849	94,849	94,849						

第1回おかやまマラソン開催事業

1 事業の概要

岡山市ほか関係団体と共同して、本県初となる都市型大規模マラソン大会を開催する。

併せて、大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソン EXPO」を開催し、岡山のご当地グルメや、特産品などの物販、各地域の情報発信などを行う。

また、大会開催に向け、県内外へのPRキャラバンの派遣、ランニング教室の開催など大会PRや大会開催機運の醸成に努めながら、県内他大会の実施主体との連携による大会の共同PRやスタンプラリーなどの取り組みも展開し、これらを通じて、本県及び岡山市のスポーツの振興や情報発信、地域の活性化を図る。

2 大会概要等

開催日時

平成27年11月8日(日) 8:45スタート

種目・定員等

フルマラソン 14,500人
(制限時間6時間)

4.5km 500人

主催

おかやまマラソン実行委員会

※ 県、岡山市、岡山陸上競技協会、
岡山県体育協会、山陽新聞社など
県内54団体で組織

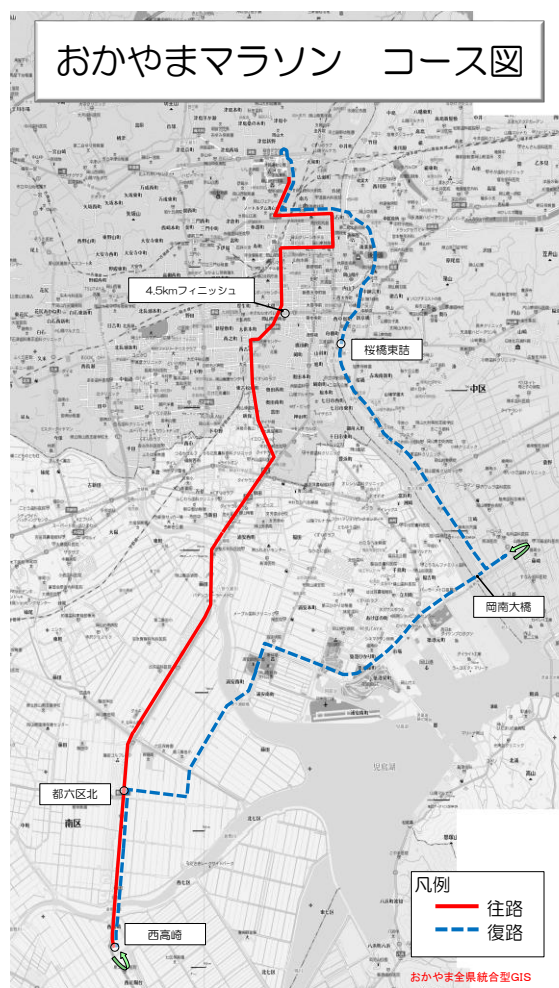
3 事業費

417百万円

〔	県負担額	90百万円	〕
	岡山市負担額	85百万円	

※ その他の財源は参加料収入、
協賛金収入などを充当予定

おかやまマラソン コース図



重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		産業労働部マーケティング推進室					
生 活 活 きの プラン	重 点 戦 略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦 略 プ ロ グ ラ ム	8 情報発信力強化プログラム					
	施 策	推進 首都圏情報発信拠点の設置					
重 点 事 業 の 名 称		首都圏情報受発信力強化事業					
終期設定(年度)		30	予算区分	一般	事 項 名	県産品競争力強化支援事業費 他	
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	○全国的に低い岡山県や県産品の知名度を向上させる必要がある。 【認知度ランキング】 平成26年：27位、平成25年：41位（出典：地域ブランド力調査(ブランド総研)） ○鳥取県との共同アンテナショップをより効果的に活用し、県の売り出しを強力に進める必要がある。 【首都圏アンテナショップの概要】 平成26年9月、鳥取県と共同開設、公設民営方式（物件を県が借り上げ、運営を民間事業者へ委託） ・機能 ①県産の旬の農産物、加工品、菓子、県産酒、工芸品等の販売 ②県産の食材を使用した料理の提供 ③県内事業者等へのフィードバック ・鳥取県と連携した取組（両県運営協議会） HP、SNS、DM等を活用したショップの周知						
	1 首都圏アンテナショップ事業 《114,270 千円》 もう一步、岡山を売り出すため、本県単独の取組を強化し、市町村等の出展も支援 ・両県運営協議会が行う情報発信に加えて岡山独自の積極的な取組 ・「岡山県イベント案内（仮称）」など岡山県の開催する内容に特化したPR（地元出展者ではできない首都圏での事前告知） ・東京事務所による現地の実情に応じた機動的・効果的な対応 2 新首都圏情報受発信協働事業 《8,015 千円》 地域や民間の智慧・創意工夫を活用した販路開拓、観光PR等を公募により実施 物産展、商談会、展示会、説明会の開催 3 新首都圏情報発信力強化事業 《9,898 千円》（再掲） ★総合政策局 著名人を活用したイベントやマスコミ等ターゲットを絞ったプレゼンを行うなど首都圏アンテナショップを活用した情報発信を継続的に実施 4 新岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業 《2,178 千円》（再掲） ★県民生活部 移住希望者がスムーズに移住・定住できるよう、首都圏アンテナショップを活用したPRイベントや移住座談会（小規模相談会）などをニーズに合わせて段階的に実施 5 その他 観光課、農林水産部、県民局等の事業と連携						
図・事業の 効果等	＜事業の意図・効果＞ 首都圏での情報発信、販路開拓については、ようやく拠点が設置されたに過ぎず、拠点自体の周知、誘客を図りつつ、この施設を橋頭堡とし、さらなる取り組みが必要である。						
活 性 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標					現状値	目標値
	全国における本県の認知度					全国 41 位	全国 15 位以内
事 業 費 の 見 積 も り	＜生き活き指標への貢献＞ 首都圏については全国における本県の認知度の向上につながる。						
	区 分		H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位：千円)		168,231	122,285	122,285	122,285	122,285
	財源内訳	一 般 財 源	168,231	122,285	122,285	122,285	122,285
		起 債					
その他特定財源							

首都圏情報受発信力強化事業

首都圏アンテナショップ事業



公設民営方式による ショップの運営

- ・物販コーナー
- ・飲食コーナー

運営事業者



鳥取県と連携した ショップの周知

- ・DM
- ・HP
- ・SNS

運営協議会

もう一步、岡山を売り出すために

首都圏の視点に立ち、ニーズに沿った効果的な広報・誘致活動

- ・在京マスメディア等への積極的なリリース、働きかけ
- ・品目別、分野別等魅力ある催事のコーディネート・雑誌、フリーペーパー等への掲出
- ・在京地元業者、異業・同業事業者との連携・各種関係イベントでの周知活動



アンテナショップを活用した取組の促進

新規

首都圏情報受発信協働事業

地域・民間の智慧・創意工夫を活用した
販路開拓、観光PR等

民間団体等

公募

- 加工食品<BtoC>
- 軽工業品<BtoC>の販路開拓 + 観光、移住・定住関
- 下請分野<BtoB> 連情報の受発信

・物産展 ・商談会 ・展示会 ・説明会

新規

再掲

★総合政策局

首都圏情報発信力強化事業

マスコミ・コアなファン等
ターゲットを絞った重点的なPR

- ・著名人を活用したイベント
- ・業界、マスコミ向けプレゼン 等

新規

再掲

★県民生活部

岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業

移住希望者の
ニーズに合わせた段階的な支援

- ・PRイベント
- ・移住座談会（小規模相談会） 等

その他、観光課、農林水産部、県民局等の事業との連携

デスティネーション・キャンペーン 等

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		総合政策局政策推進課											
生 き 活 き プ ラ ン	重 点 戦 略	その他											
	戦 略 プ ロ グ ラ ム												
	施 策												
重 点 事 業 の 名 称		人口減少問題の克服											
終期設定(年度)		2 7	予算区分	一般	事 項 名	晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費							
現状・課題・根拠	・国では、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、まち・ひと・しごと創生法が成立し、H26 年 12 月に、地方創生に向けて長期ビジョンと総合戦略が策定されたところであるが、当該総合戦略において、都道府県は H27 年度内での地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定が求められている。 ・県では、H26 年 8 月に人口減少問題対応プロジェクトチームにおいて、人口減少問題を克服するための対策について、組織横断的な視点から検討してきたが、このたび、知事をトップとする「おかやま創生総合戦略推進本部」を立ち上げたところである。 ・県人口は、H17 年以降減少傾向（H17 国勢調査：1,957 千人→H25 県流動人口調査：1,930 千人）。H25 合計特殊出生率は 1.49 と中国 5 県では最低。日本創成会議の推計では、県内 14 市町村が消滅可能性都市とされている。												
事業の内容	○新岡山県版総合戦略等の策定（972 千円） 人口減少問題対応プロジェクトチームにおける議論や、市町村・有識者等の意見も踏まえ、H27 年度内に岡山県版の人口ビジョンと総合戦略を策定し、人口減少問題の克服に向け、全庁一体となって取り組む。 ○新岡山県版総合戦略策定等のための調査検討（3,344 千円） 岡山県版の人口ビジョンや総合戦略の策定等に当たり、必要な調査・分析テーマについて、各部局から募集の上、決定し、県内大学等の知的資源・専門人材を活用した調査・分析を行い、その結果を反映させる。												
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ・国の長期ビジョンや総合戦略も勘案した施策展開を図る。 ・岡山県の人口減少に一定の歯止めをかけるとともに、人口減少下においても「生き生き岡山」を実現する。												
	<当該事業の目標設定> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現 状</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H 2 7	H 2 8			
	現 状	H 2 7	H 2 8										
戦略プログラムとの関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
生き生き指標	<生き生き指標への貢献> ・雇用拡大プログラム『女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合』 ・子育て支援充実プログラム『「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数』 ・中山間対策推進プログラム『「おかやま元気！集落」の数』 など生き生きプランに掲げる指標の向上に資する。												
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算要求額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		4,316										
	財源内訳	一 般 財 源		4,316									
		起 債											
		その他特定財源											

人口減少問題の克服について

人口減少問題対応プロジェクトチーム

- 県の現状・人口減少により生じる問題・これまでの県施策を整理
- 県のこれまでの施策・事業の課題と改善すべき方向性等を検討



「おかやま創生総合戦略推進本部」の設置(※)

※人口減少問題対応プロジェクトチームは、同本部の幹事会として発展的改組

大学等
の知見

人口動向の分
析・対策の検討

県内市町村

意見交換



外部有識者

助言

勘 案

提案等働きかけ

- ・東京一極集中の是正
- ・国において講ずべき施策 等

国

〔 まち・ひと・
しごと創生本部 〕

長期ビジョン
(50年後(2060年)
を視野にした中長期
展望)

総合戦略
(2015～2019年度
の5カ年計画)

岡山県版の人口ビジョンと総合戦略の策定

人口減少問題克服に向けた取組の推進